

ANAN city



阿南市総合計画 2025 ▶ 2028

～「輝く個性を育む 自然と調和した産業都市 阿南」を目指して～

2025 (令和7) 年3月



阿南市イメージアップキャラクター
「あななん」

ご挨拶



阿南市は、昭和33年の市制施行以来、多くの先人の努力により成長を続け、那賀川や紀伊水道の恵みを生かした農林水産業や、臨海部に立地する製紙や火力発電、LED、半導体レーザーなどの製造業により雇用を生み出し、豊かな自然と程よく調和した新産業都市として、大きく発展を遂げてまいりました。

そして、蓄電池関連産業など環境に配慮した産業の成長が、脱炭素という世界的な変革の流れとつながり、阿南市は、今、新たなステージでの産業都市へと変化を遂げようとしています。

その一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大、燃料や原材料等の物価高騰は地域経済や消費活動に大きな影響を与え、また、国の人口推計を上回るスピードで進む人口減少、出生数の減少などにより、待ったなしの少子化対策、さらには、豪雨災害や南海トラフ大地震への備えなど本市の抱える課題は山積しています。

これら課題を乗り越え、市民の皆様の幸せを一つ一つカタチにし、本市の持続的な発展につなげるため、このたび「阿南市総合計画 2021▶2028～咲かせよう夢・未来計画 2028～」の中間見直しを行い、2028年の都市像を「輝く個性を育む 自然と調和した産業都市 阿南」と決めました。

この新たな都市像には、人や地域それぞれが持つ多様な個性がより輝き、それらが集いつながることで、新たな輝く価値を生み出せるようにとの思いを込めております。

折しも高規格道路の南伸が進んでおり、この好機を捉え、豊かな自然や「若杉山辰砂採掘遺跡」などの歴史・文化を活用した観光産業振興、蓄電池産業や脱炭素にシフトする立地企業の新たな取組など、本市の持つ強みを最大限に生かし、産業がより一層伸びゆく阿南市を目指す所存です。

また、南海トラフ地震や豪雨による洪水などの災害発生リスクが高まる中、安全で安心な社会基盤整備を図り、安全が確保されたまちで、安心して快適に暮らすことができるよう、子育て支援策のさらなる充実をはじめ、「こどもまんなか*社会」の構築を目指すとともに、誰ひとり取り残さない「健康でひとに優しい阿南」を創生するべく、市役所がワンチームとなって、市民の皆様のご理解とご協力をいただきながら、本計画を強かに推進してまいります。

最後に、計画策定にあたり、熱心にご審議をいただきました総合計画審議会委員の皆様をはじめ、市民意識調査に快くご協力をいただいた皆様、計画素案に多くの貴重なご意見をいただいた皆様に心から感謝を申し上げます。

令和7年3月

阿南市長 岩佐 義弘

◆目 次◆

第 I 編 序論

第 1 章 総合計画の改定に当たって	2
1 計画改定の趣旨	2
2 計画の位置付け	2
3 計画策定（改定）の基本的な考え方	3
4 総合計画の構成と計画期間	4
5 計画の進行管理と行政評価	5
第 2 章 阿南市の概要	6
1 本市の特性	6
2 沿革	7
3 人口・世帯数の推移と将来見通し	8
4 財政の状況	11
5 公共施設の状況	13
6 学校の状況	15
7 産業の動向	16
第 3 章 社会経済の動向	21
1 我が国を取り巻く社会的潮流	21
2 我が国における社会的潮流	22
3 本市を取り巻く社会情勢	24
第 4 章 市民の意見	25
1 市民意識調査	25
第 5 章 本市を取り巻く環境の変化への対応	31

第2編 基本構想

第1章	長期ビジョン	34
第2章	SDGs 達成に向けた取組の推進	35
第3章	2028年に向けたまちづくりの視点	36
第4章	2028年の都市像	37
第5章	将来人口	38
第6章	基本政策（まちづくりの行動指針）	40
第7章	共通政策（横断型の視点からの政策）	43
第8章	政策の大綱	44

第3編 基本計画

基本政策1	「災害に強く安全・安心な阿南」の創生	47
基本政策2	「地域産業が伸びゆく阿南」の創生	79
基本政策3	「こどもまんなか*笑顔あふれる阿南」の創生	95
基本政策4	「健康でひとに優しい阿南」の創生	109
基本政策5	「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生	131
基本政策6	「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生	151
阿南市総合計画 2025 ▶ 2028 と SDGs の一体的な推進		169

資料編

資料1	重点テーマ・KPI 一覧	180
資料2	総合計画策定体制	190
資料3	計画改定の経緯	191
資料4	阿南市総合計画審議会	192
資料5	関係例規	197
資料6	用語解説	200

第1編

序論

- 第1章 総合計画の改定に当たって
- 第2章 阿南市の概要
- 第3章 社会経済の動向
- 第4章 市民の意見
- 第5章 本市を取り巻く環境の変化への対応

第1章

総合計画の改定に当たって

1 計画改定の趣旨

本市は、1972（昭和47）年に第1次となる「阿南市総合開発計画」を策定してから、これまで6度にわたり総合計画を策定し、将来都市像の実現に向けた施策を展開してきました。現在は、第6次となる2021（令和3）年度から2028（令和10）年度の8年間を計画期間とする「阿南市総合計画 2021▶2028～咲かせよう夢・未来計画 2028～」(以下「現行計画」という。)に基づき、市民が幸せを実感できるまちづくりを推進しています。

しかしながら、現行計画の策定から4年が経過し、人口減少・少子高齢化の加速や、気候変動に伴う豪雨災害の頻発・激甚化に加え、南海トラフ地震臨時情報の発表、更には歴史的な物価高騰など、本市を取り巻く環境は時々刻々と変化し、新たな課題に直面しています。

このような厳しい状況にあっても、複雑化・多様化する地域課題や市民のニーズに的確に対応していくためには、社会の潮流や将来を見据え、本市が目指すべき将来像やまちづくりの方向性を明確にし、必要な施策にスピード感を持って取り組む必要があります。

こうしたことを踏まえ、計画期間の折り返しを迎えることから、現行計画の取組に対する検証・評価を行うとともに、必要な見直しを行い、より効果的で実効性のある計画に改定します。

2 計画の位置付け

総合計画は、「阿南市総合計画策定に関する規程」（令和2年阿南市訓令第2号）を策定根拠とする計画であり、市政運営における最上位に位置付けるとともに、市民主体による将来のまちづくりに向けた基本的な指針となるものです。

また、地方創生の取組と一体的に推進するため、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」としても位置付けるものとします。

3 計画策定(改定)の基本的な考え方

①市政運営の根幹となる計画

第5次までの総合計画の計画期間は、おおむね10年としていましたが、現行計画からは、市長任期と整合を図ることにより、市長公約を可能な限り反映した計画とするため、計画期間を8年（基本計画は4年目に見直し）とし、社会経済情勢や環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる計画としています。

②社会経済情勢の変化を的確に捉えた計画

アンケート調査による市民ニーズの把握はもちろんのこと、近年では、人口減少社会を見据えた地方創生や持続可能な社会経済の発展が求められるなど、環境が大きく変化していることを踏まえ、それらを的確に捉えた計画とします。

③地域の特性を生かした計画

伝統や文化、自然、産業など、各地域が持つ特性を生かし、魅力の向上と活性化を図りながら、全市域の一体的な発展を目指す計画とします。

④検証可能で実行性の高い計画

計画の成果、効果を的確に検証することができ、事業内容の見直しや予算配分等に検証結果を随時適切に反映できる計画とします。

⑤分かりやすい計画

構成や表現等が簡潔明瞭であり、誰にとっても分かりやすい計画とします。

⑥持続可能なまちづくりに対応した計画

2015年（平成27）年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs〔エス・ディー・ジーズ〕：Sustainable Development Goals）を受け、SDGsの理念を取り入れ、持続可能なまちづくりの実現のため、全ての施策にSDGsの17のゴールを関連付けます。

4 総合計画の構成と計画期間

①計画の構成

総合計画は、「基本構想」「基本計画」及び「実施計画」の3層構造で構成します。

■基本構想

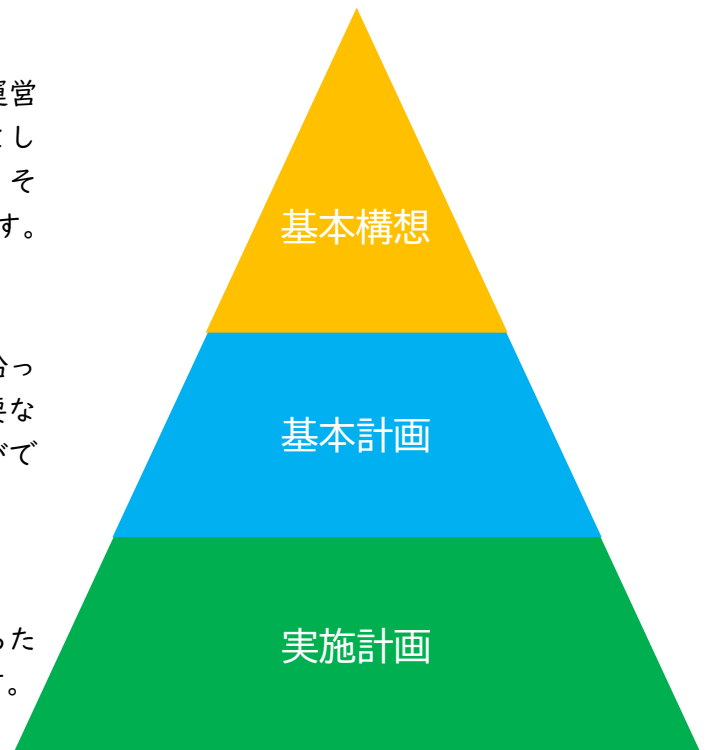
基本構想は、本市が総合的かつ計画的な行政運営を進めていくための長期的なまちづくりの指針として定めるもので、目指すべき将来都市像を描き、それを実現するための「政策の大綱」を示すものです。

■基本計画

基本計画は、基本構想で示した政策の大綱に沿って、今後4年間で取り組む「重点テーマ」、「主要な施策」、「KPI(市民の皆様が成果を実感することができる指標)」を体系的に示すものです。

■実施計画

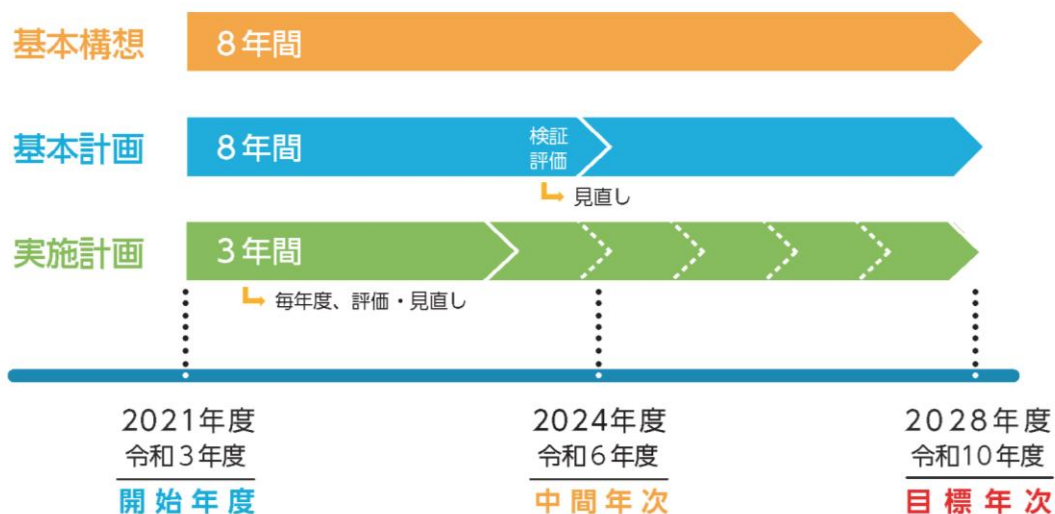
実施計画は、基本計画で掲げた施策を達成するための手段として、主要な「事業」を示すものです。



②計画期間

総合計画の期間は、2021（令和3）年度から2028（令和10）年度までの8年間とします。

基本計画は、4年目（2024（令和6）年度）に実施する検証・評価に基づき見直しを行い、実施計画は、基本計画開始年度に3か年の計画を策定し、ローリング方式により見直しを行います。

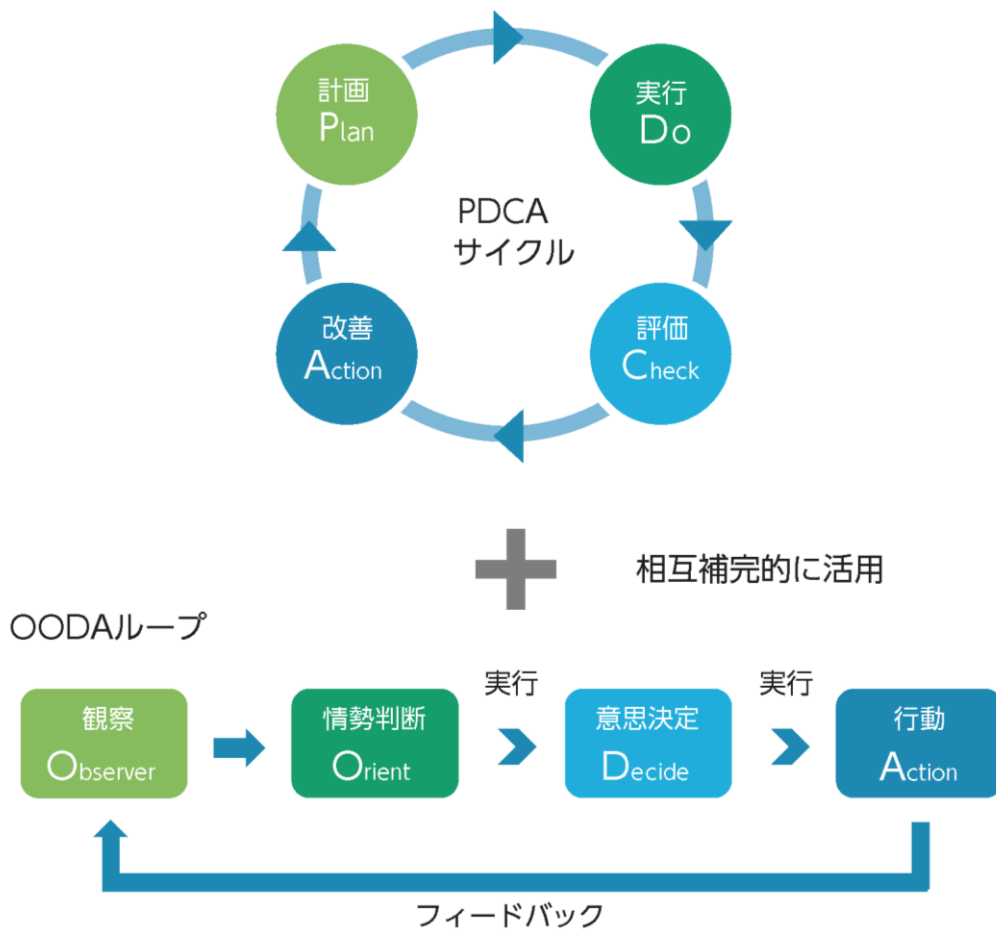


5 計画の進行管理と行政評価

総合計画は、本市の市政運営における最上位計画であり、この計画に位置付けられた施策や事業の進捗の把握、成果の検証を行い、その結果を次年度以降の施策に反映させていくことが求められます。

また、刻々と変化する社会・経済情勢に迅速かつ臨機応変に対応していくためには、現状を分析し、時代の変化に合わせて効果的に政策を実施していくことが求められます。

このため、行政評価を活用し、基本計画や実施計画に掲げている施策・事業の評価を行い、それぞれの成果目標の達成状況や課題等を検証するPDCA〔ピー・ディー・シー・エー〕サイクル¹を回すとともに、社会情勢の変化や多様化する市民のニーズを常に把握し、迅速に対応していくOODA〔ウーダ〕ループ²を組み合わせることにより、新たな総合計画の確実な推進を図ります。



- 1 PDCA サイクル：Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の頭文字をとったもので、永続的な行政目標の達成に向けて、自ら計画を策定・実行し、改善していく行政経営の方法です。
- 2 OODA ループ：Observer（観察）、Orient（情勢判断）、Decide（意思決定）、Action（行動）の頭文字をとったものです。現状を把握・分析し、時代の変化に合わせた新しい政策をより効果的に行っていくためのもので、近年は、PDCA サイクルを補完する経営手法として注目されています。

第2章 阿南市の概要

1 本市の特性

(1) 地理的特性

本市は、徳島県の海岸線のほぼ中央にあり、四国の最東端に位置しています。西は勝浦郡勝浦町と那賀郡那賀町に、南は海部郡美波町に、北は小松島市に接しており、好天の日には、紀伊半島や淡路島を望むことができます。

市内には、一般国道 55 号と JR 牟岐線が南北の、一般国道 195 号が東西の交通の骨格を形成し、離島・伊島との間に連絡船が運航しています。また、高速バスの利用により、東京方面や京阪神方面とのアクセスが確保されています。

(2) 自然的特性

本市は、那賀川水系により形成された沖積平野と、リアス式海岸を持つ臨海部、また四国山系の東端に連なった山地からなる豊かな自然あふれるまちです。

日本には四季がありますが、本市は四季の変化がはっきりしている北緯 25 度から 45 度のほぼ中間（北緯 34 度）に位置しているため、四季の変化が明瞭であるだけでなく、それぞれの季節の長さがほぼ等分に現れるのが特徴です。

一年の平均気温は 16.9 度（蒲生田における過去 23 年間の平均）と比較的温暖な気候で、四季折々の山海の幸に恵まれているほか、貴重な動植物が生息する自然の宝庫です。

(3) 歴史的特性

私たちの暮らしに豊かな恵みをもたらしてきた清流「那賀川」が歴史に登場したのは、『日本書紀』の中です。西暦 450 年頃、この地は「長」の国と呼ばれ、そこを流れる「長川」がその語源といわれています。

室町時代後期、初代・阿波公方となった足利義冬の子義栄が、1568 年に室町幕府 14 代将軍となり、この国に最も影響を与えました。

また、牛岐（富岡）の地では、阿波国守護細川氏の家臣、新開実綱が治め、その後、蜂須賀家政の甥、細川政慶が城代となり、「牛岐」の地名は縁起の良い「富岡」に改められ、明治維新まで城下町が形成されました。

阿南市は、1958 年（昭和 33）5 月 1 日に、当時の富岡町と橘町が合併して市制を施行。臨海部を中心とする企業誘致を成長政策に掲げ、「豊かな自然と調和した産業都市」として成長・発展を遂げてきました。

その後、平成の合併により、2006 年（平成 18）年 3 月 20 日に那賀川町、羽ノ浦町を編入し、現在に至っています。

2 沿革

● 阿南市

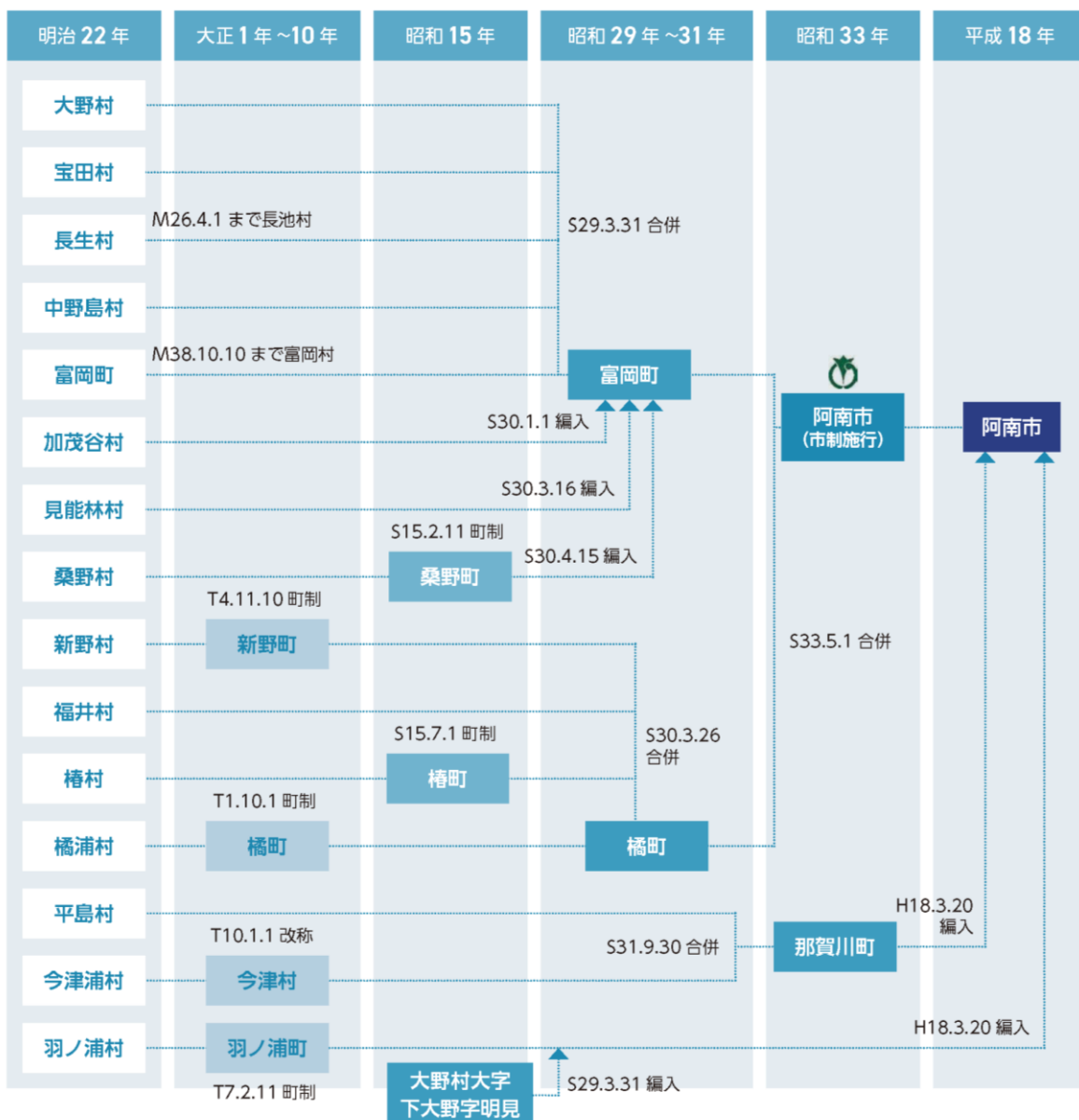
阿南市は、1958年（昭和33）年5月1日に、当時の富岡町と橘町が合併して誕生しました。2006年（平成18）年3月20日に那賀川町、羽ノ浦町を編入し、現在に至っています。ちなみに、「阿南」という名称は、阿波の南に位置することから、そう名付けられました。

● 那賀川町

那賀川町は、1956年（昭和31）9月30日に今津村と平島村の合併によって誕生し、2006年（平成18）年3月20日に阿南市に編入するまで、およそ50年の歴史を歩きました。

● 羽ノ浦町

羽ノ浦町は、1918年（大正7）年2月11日に町制を施行し、羽ノ浦村から羽ノ浦町に改称。2006年（平成18）年3月20日に阿南市に編入するまで、88年余りの歴史を歩きました。



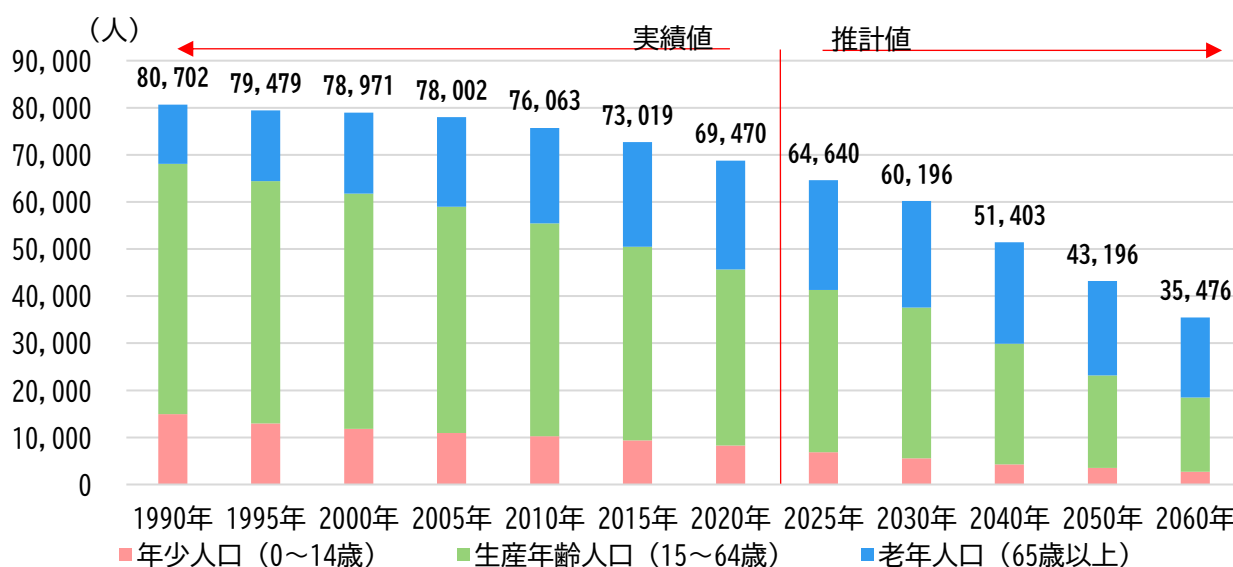
3 人口・世帯数の推移と将来見通し

● 人口

本市の人口は、年々減少傾向にあり、2020（令和2）年には、69,470人と7万人を下回るようになりました。更に今後も人口減少は進み、2060（令和42）年には35,476人と2020年の人口から半減することが予測されています。

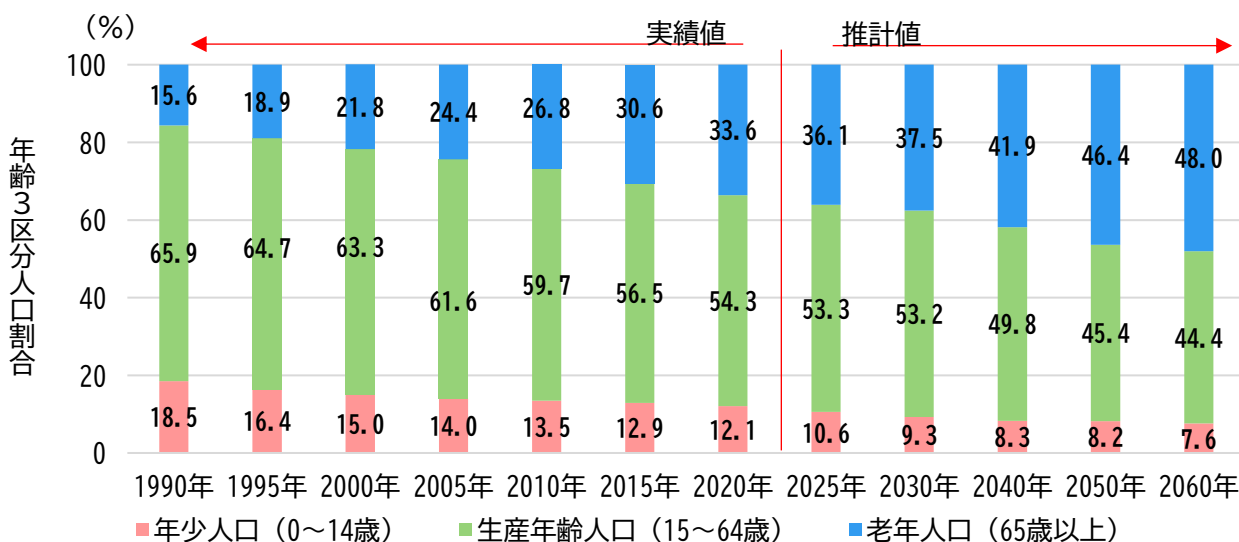
また、年齢3区分別人口割合で見ると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少し、老年人口（65歳以上）は増加する傾向がみられています。特に、2060（令和42）年には老年人口が48.0%と市民の約半数が65歳以上になることが予測されています。

■阿南市の人口推移と将来推計



【実績値：国勢調査 各年10月1日現在、推計値：阿南市人口ビジョン（2024年策定版）】

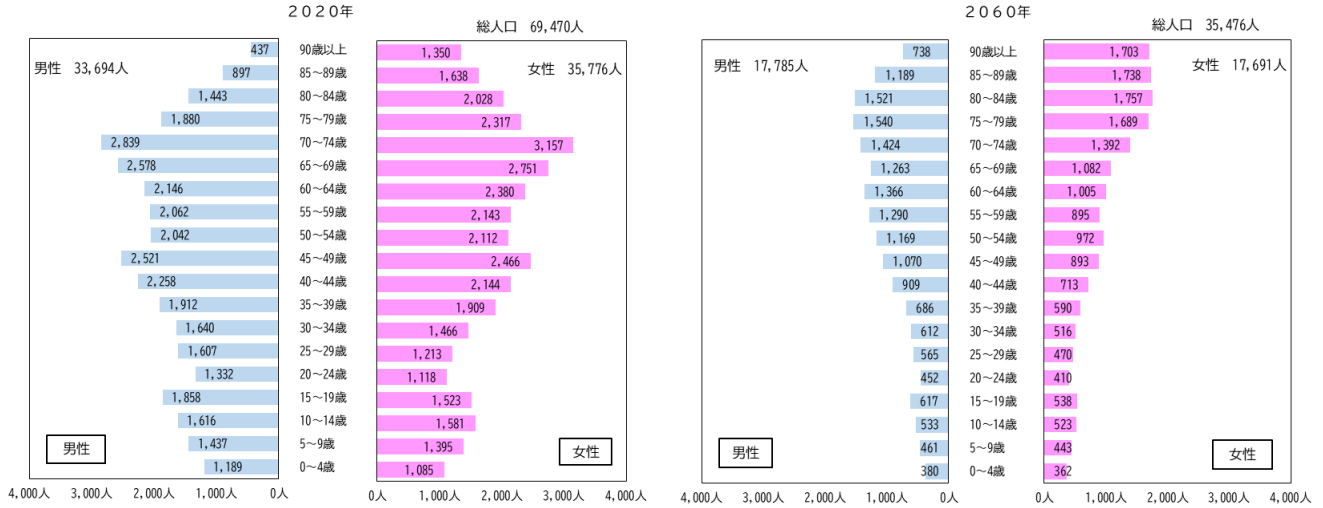
■年齢3区分別人口割合と将来推計



【実績値：国勢調査 各年10月1日現在、推計値：阿南市人口ビジョン（2024年策定版）】

人口ピラミッドでみると、2020（令和2）年と2060（令和42）年では全体的な人口減少に加え、年少人口や生産年齢人口の減少並びに老年人口の増加によって、ピラミッドの形が大きく変化していることが読み取れます。

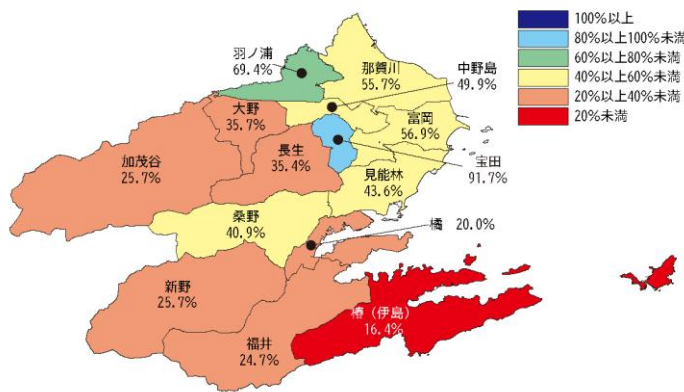
■人口ピラミッド



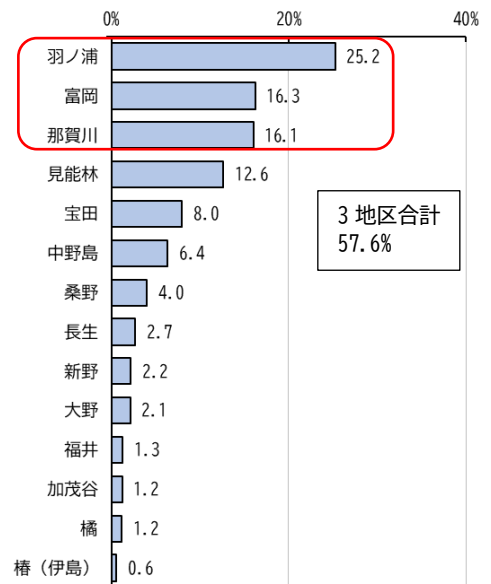
【阿南市人口ビジョン（2024年策定版）】

地区別人口について、2020（令和2）年を「100」とした場合でみると、2060（令和42）年には椿（伊島）、橘、福井、新野、加茂谷の地区人口は、2020（令和2）年比で2割程度まで減少すると予測されています。また、各地区の人口割合の分布では、全体の半数近い人口が那賀川、羽ノ浦、富岡に偏在することが見込まれています。

■地区別人口の変化指数（2060年）



■総人口に占める地区別人口の割合（2060年）

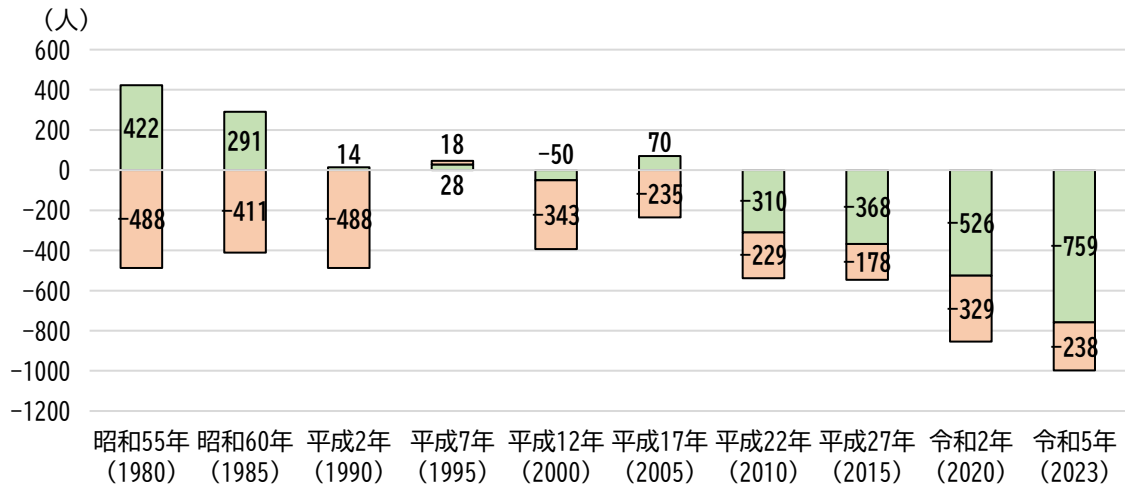


【阿南市人口ビジョン（2024年策定版）】

● 自然動態と社会動態の推移

人口の増加や減少に深く関係がある自然動態（出生数と死亡数の増減）と社会動態（転入数と転出数の増減）の推移についてみると、2010（平成22）年以降は自然減が多く、2023（令和5）年には社会減238人の3倍を超える759人の減少となっていることから、この自然減が近年の人口減少の主な要因と考えられます。

■ 自然動態・社会動態の推移



□ 自然動態 □ 社会動態

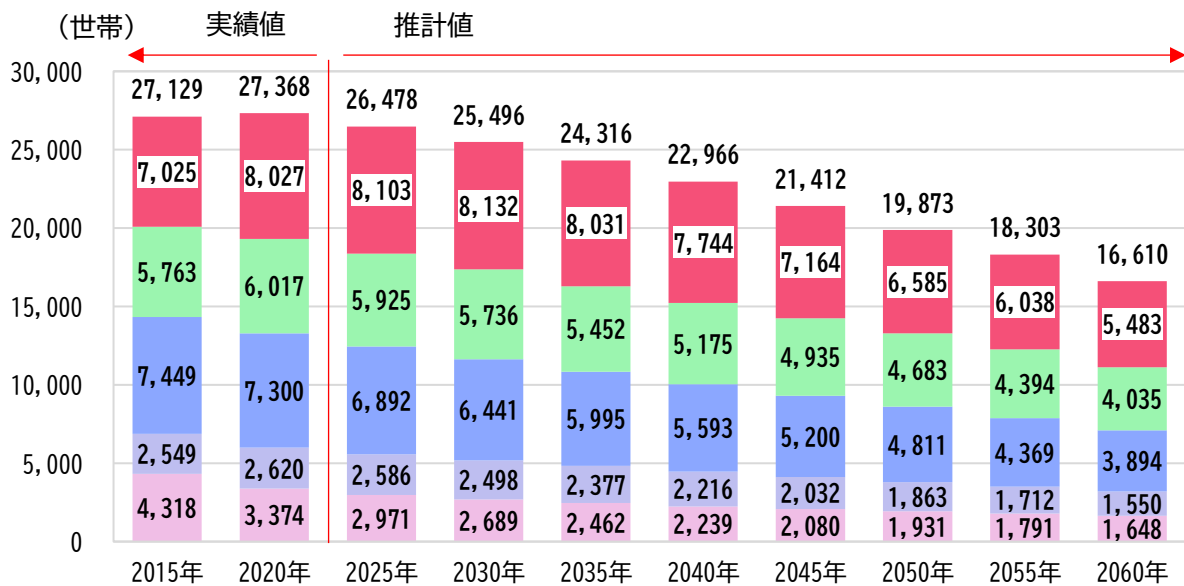
【徳島県人口移動調査年報 各年1月1日～12月31日】

● 世帯数

将来世帯数を推計した結果、2020（令和2）年の27,368世帯から2060（令和42）年には16,610世帯と約4割が減少することが予測されています。

また、世帯類型別にみると、「核家族世帯」や「その他の一般世帯」は2020（令和2）年以降年々減少していく一方、「単独世帯」は2030（令和12）年まで少しずつ増加し、その後は減少にいたるといった違いがみられます。

■ 一般世帯数の将来推計



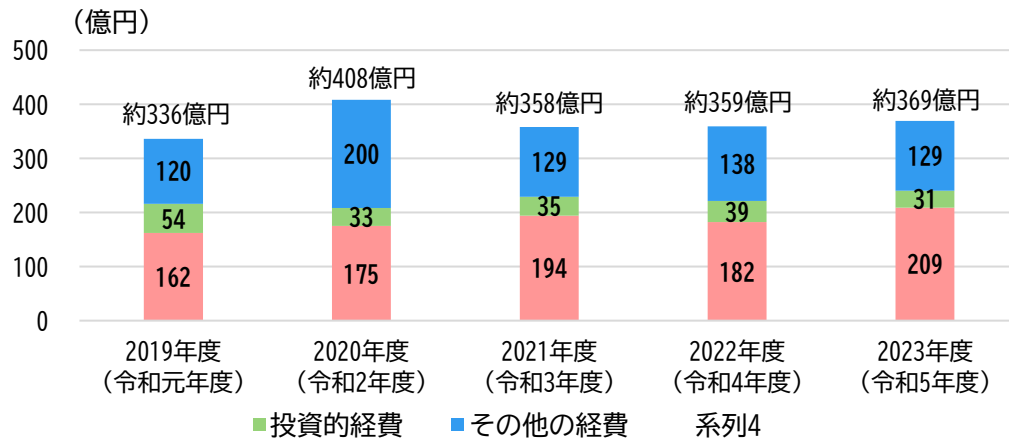
■ 単独世帯 ■ 核家族世帯 (夫婦のみ)
 ■ 核家族世帯 (夫婦と子ども) ■ 核家族世帯 (ひとり親と子ども)
 ■ その他の一般世帯

【実績値：国勢調査 各年10月1日現在、推計値：阿南市人口ビジョン（2024年策定版）】

4 財政の状況

① 一般会計の性質別決算額の推移

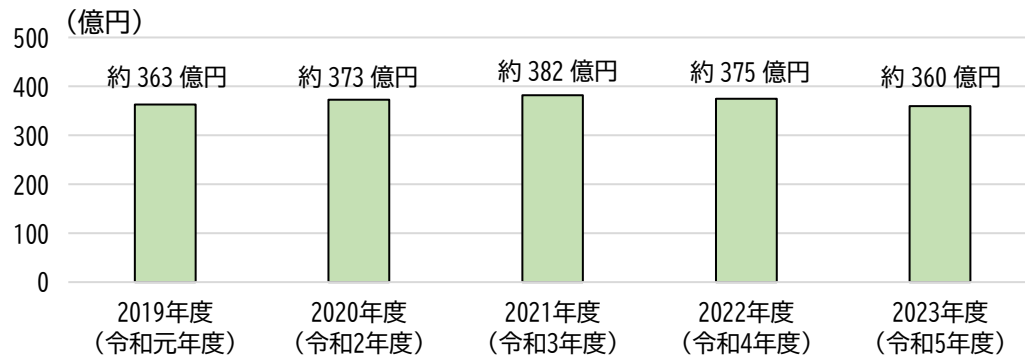
この5年間の推移をみると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、2023（令和5）年度は約209億円となっており、2019（令和元）年度の約162億円から約47億円増加しています。また、投資的経費は、2020（令和2）年度以降は30億円台、その他の経費は、2021（令和3）年度以降は約130億円台で推移しています。



【阿南市決算審査意見書】

② 市債現在高(普通会計)の推移

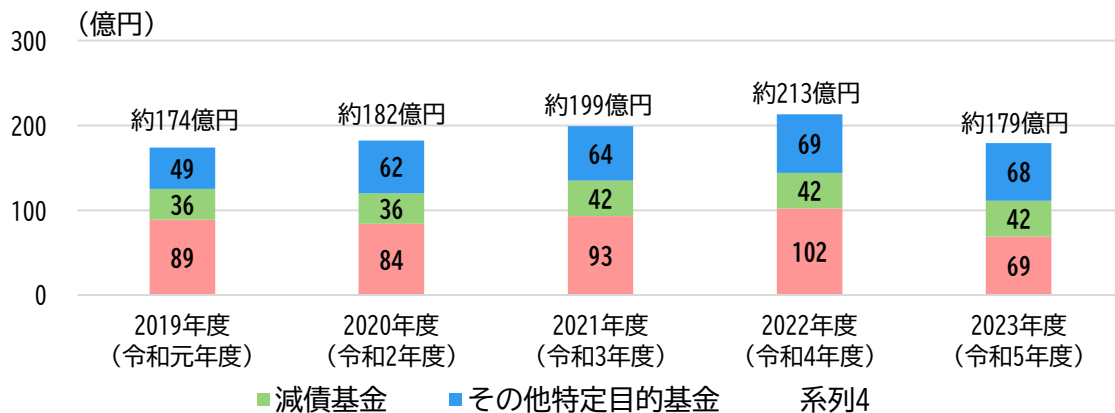
2023（令和5）年度の市債現在高は約360億円となっています。この5年間はおおむね横ばいで推移しています。



【地方財政状況調査表】

③ 積立金現在高(普通会計)の推移

2019（令和元）年度から2022（令和4）年度にかけて増加したものの、2023（令和5）年度は減少し、約179億円となっています。



【地方財政状況調査表】

④ 財政指数

財政力指数は、2023（令和5）年度は0.75となっています。全国平均、類似団体平均を共に上回っていますが、この10年間でみると減少傾向が続いています。

経常収支比率は、2021（令和3）年度に81.6%と一時的に好転しましたが、2023（令和5）年度は95.8%と、この10年間で最も高くなっています。

実質公債費比率は、2017（平成29）年度以降、全国平均、類似団体平均を共に下回っており、将来負担比率は、算出されていない状況となっています。

■財政力指数（地方公共団体の財政力を示す指標で、1を上回れば地方交付税が交付されない、いわゆる不交付団体となります。）

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
阿南市	0.90	0.89	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.79	0.76	0.75
類似団体	0.63	0.53	0.52	0.51	0.51	0.52	0.53	0.72	0.71	0.70
全国	0.49	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.51	0.50	0.49	0.48

【財政状況資料集】

■経常収支比率（財政構造の弾力性を判断するための指標で、低いほど財政運営に自由度があるといえます。）

(%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
阿南市	84.2	88.3	91.5	88.5	89.7	91.6	92.1	81.6	88.8	95.8
類似団体	90.9	88.7	91.0	91.5	92.2	92.8	92.1	87.3	91.0	92.3
全国	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	93.1

【財政状況資料集】

■実質公債費比率（一般財源の規模に対する公債費の割合を示す指標で、数値が低いほど健全な財政状況にあるといえます。）

(%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
阿南市	7.0	5.7	9.7	5.2	5.2	5.1	4.9	5.0	5.4	6.1
類似団体	8.8	9.0	10.0	8.0	7.8	7.7	7.5	6.6	6.6	6.7
全国	8.0	7.4	6.9	6.4	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5	5.6

【財政状況資料集】

■将来負担比率（将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、将来負担すべき実質的な負担の財政規模に対する比率です。）

(%)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
阿南市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0
類似団体	45.9	39.0	32.5	30.2	25.4	23.0	28.0	18.0	12.7	10.0
全国	45.8	38.9	34.5	33.7	28.9	27.4	24.9	15.4	8.8	6.3

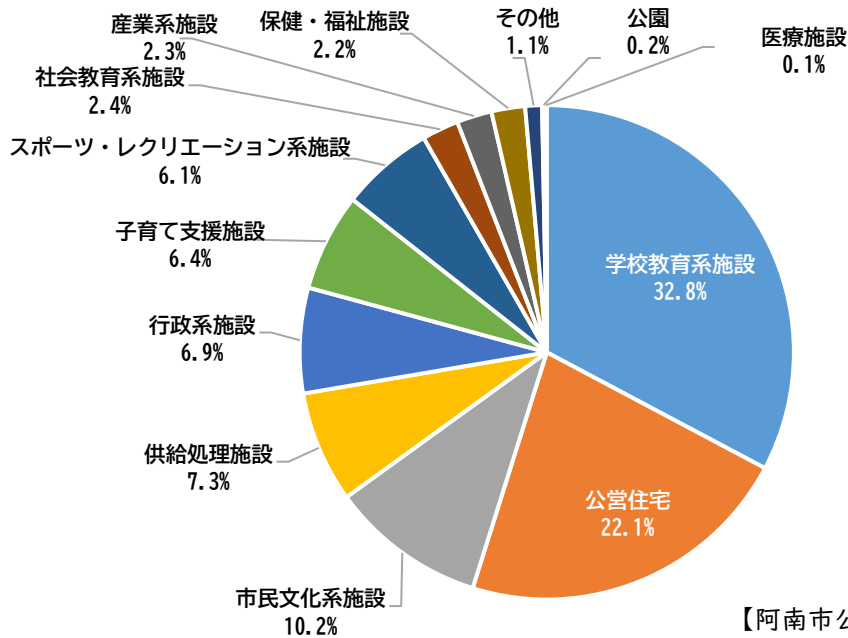
【財政状況資料集】

5 公共施設の状況

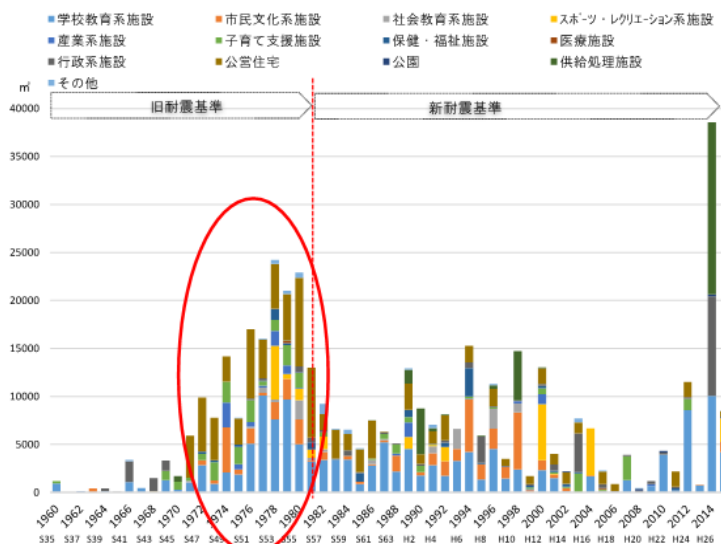
① 建物系公共施設の保有量及び公共施設の整備状況

本市の建物系公共施設を延べ床面積で見ると、学校教育系施設が 32.8%、公営住宅が 22.1%で 2 つを合わせると 54.9%となり、全体の半分強を占めていることがわかります。

本市では 2016（平成 28）年度に、阿南市公共施設等総合管理計画を策定し、40 年間で 15%以上の建物系公共施設における延べ床面積を縮減していくことを目標としています。計画を達成すべく、社会構造の変化や市民ニーズにあわせた学校等施設の再編、保有量の適正化を推進する必要があります。



また、本市の建物系公共施設の整備状況をみるに人口が 8 万人を超える人口増の時期である 1975（昭和 50）年代にかけて、公共施設が多く建設されてきたことがわかります。これらの施設は築 40 年以上が経過し、老朽化が顕著になってきており、施設更新の検討が必要となっています。公共施設の集約化、複合化、統廃合などを積極的に推進し、今後の公共施設の在り方について検討を進めていく必要があります。

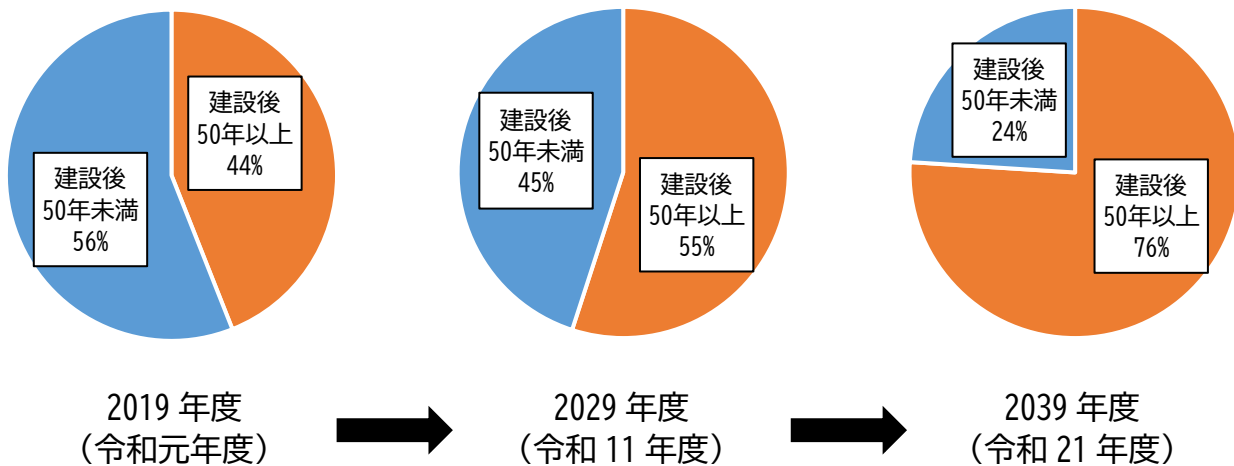


【阿南市公共施設等総合管理計画】

② 橋梁の状況

2019（令和元）年度時点で、本市が管理する長さが2m以上の橋梁は1,020橋あります。こうした橋の多くは、高度経済成長期に建設されており、今後急速に橋の高齢化が進むことが予想されます。今後、橋の修繕・架け替えにかかる費用の増大が見込まれることから、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、橋の健全性を保持しつつ、コスト縮減を目指した予防保全的な維持管理を行っています。

■建設から50年以上が経過した橋の割合の推移



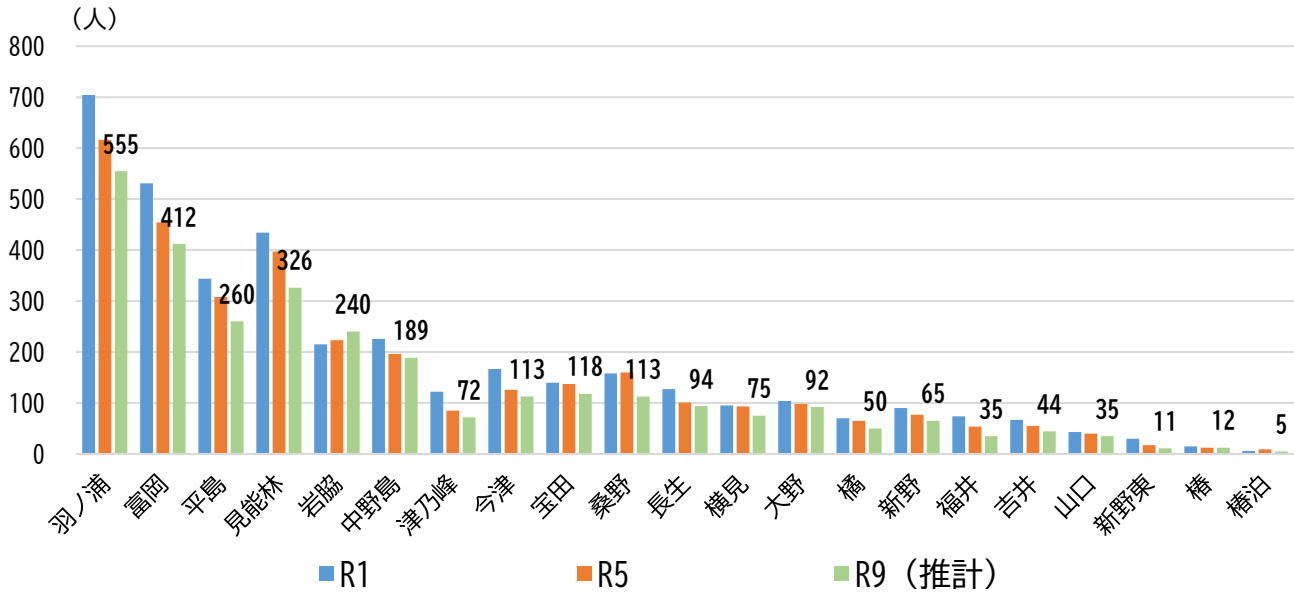
【阿南市橋梁長寿命化修繕計画 令和元年度版】

6 学校の状況

① 小学校別の児童数の推移と将来推計

小学校の児童数の推移と将来推計をみると、ほとんどの小学校で減少傾向となっており、2019（令和元）年の総児童数 3,765 人から 2027（令和 9）年の推計では 849 人減少し、2,916 人となっています。

■小学校別の児童数

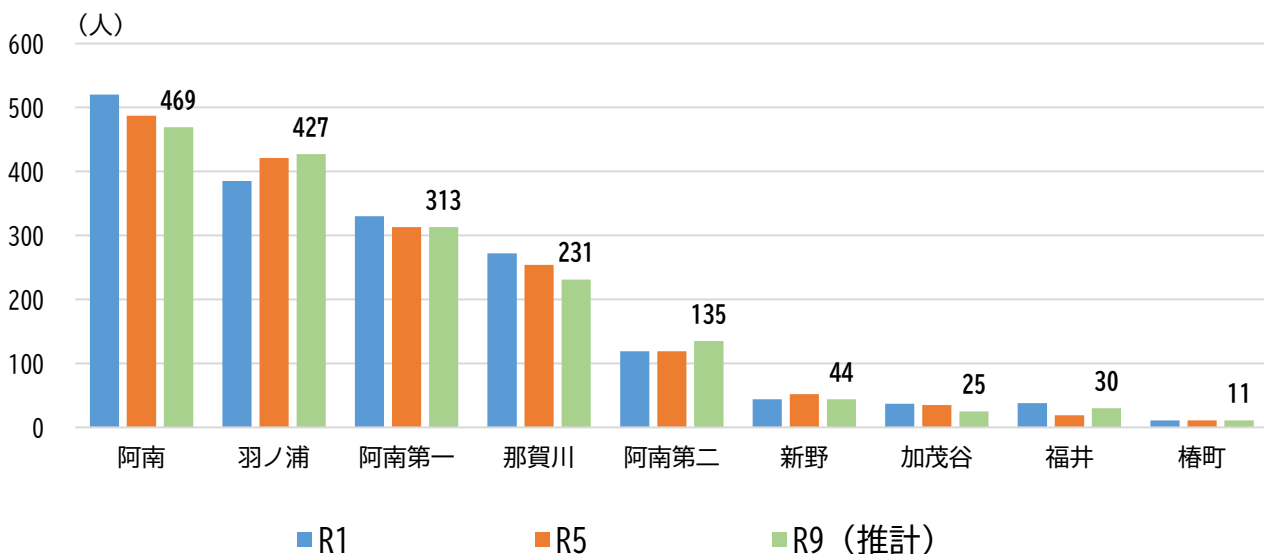


【阿南市教育委員会】

② 中学校別の生徒数の推移と将来推計

中学校の生徒数の推移と将来推計をみると、一部を除いてほとんどの学校で減少傾向となっています。2019（令和元）年の総生徒数 1,762 人から 2027（令和 9）年の推計では 77 人減少し、1,685 人となっています。

■中学校別の生徒数



【阿南市教育委員会】

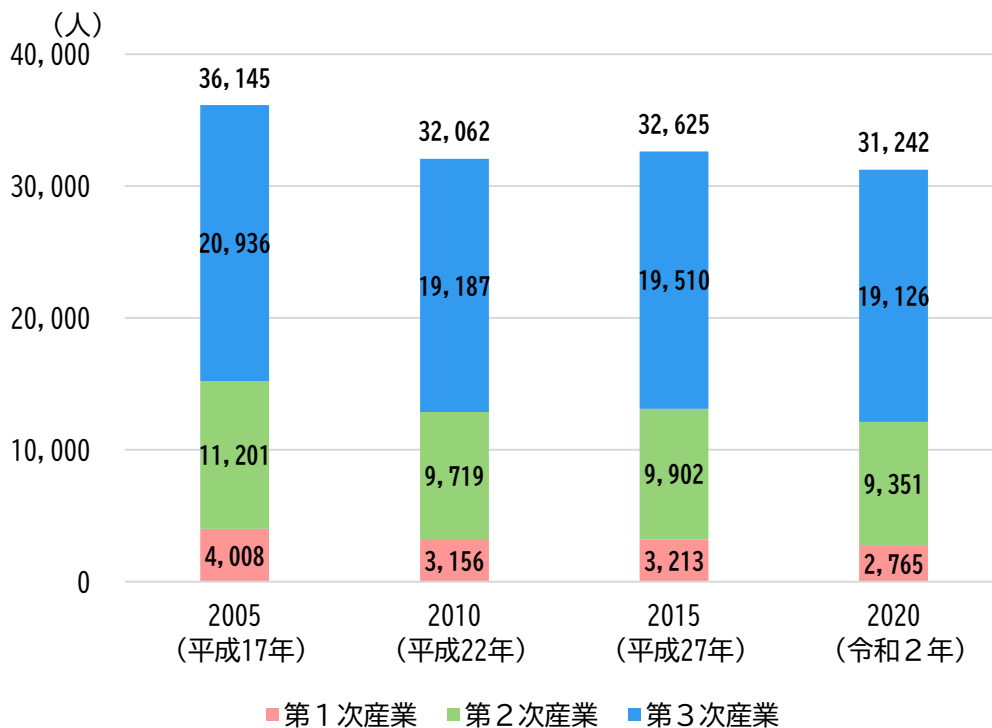
※椿町中学校：令和 7 年 4 月より阿南第二中学校と再編統合

7 産業の動向

① 就業者人口

15歳以上の就業者人口について、緩やかな減少傾向がみられており、2020（令和2）年には31,242人となっています。また、産業別でみると、「卸売業、小売業」や「医療、福祉」などの第3次産業の割合が最も多くなっており、次いで「製造業」、「建設業」などの第2次産業となっています。

■就業者人口の推移

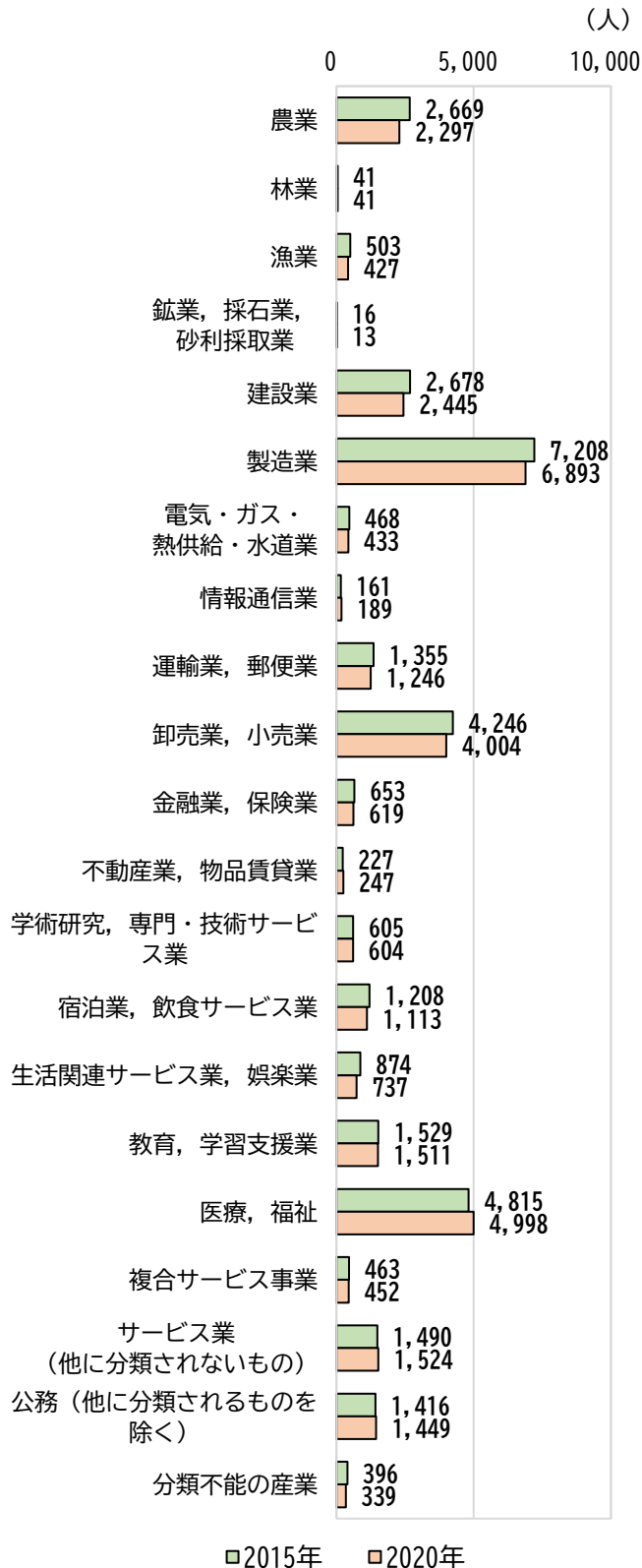


【国勢調査 各年10月1日現在】

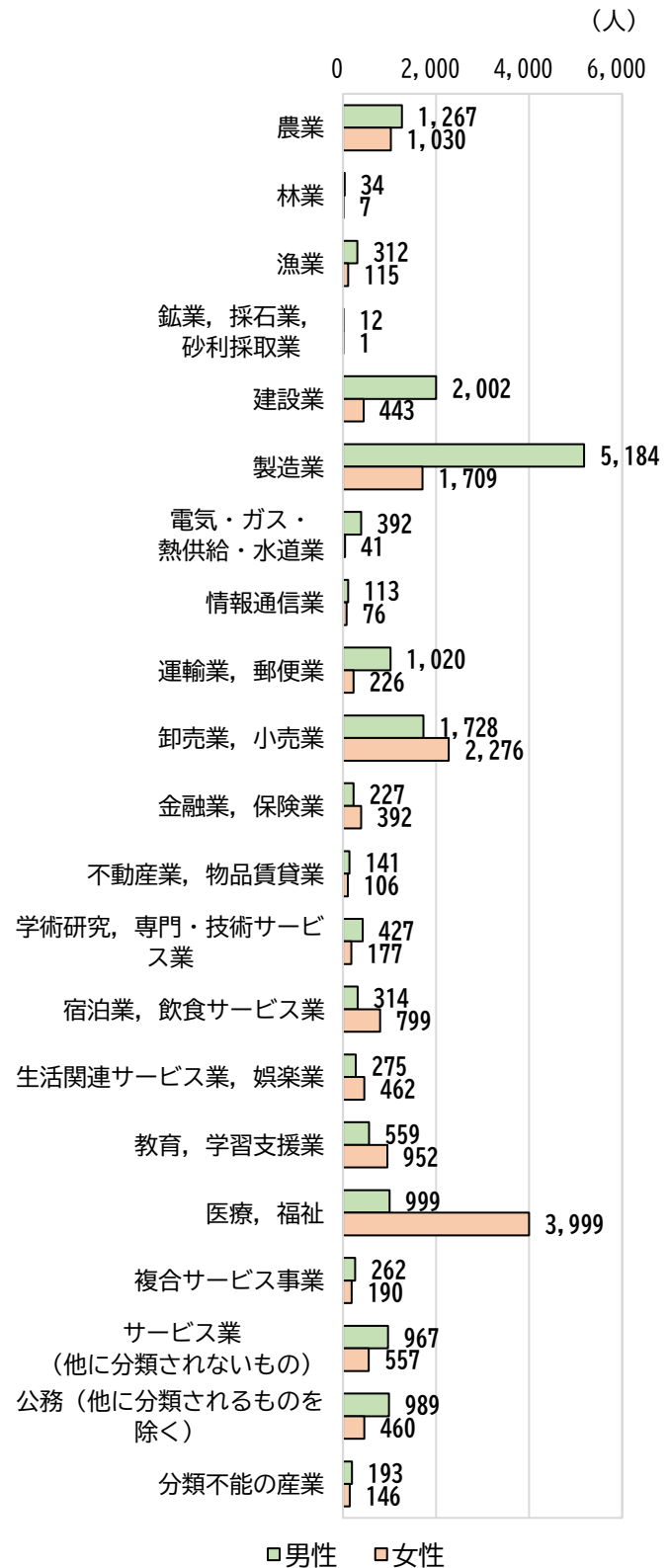
就業者人口の割合を産業大分類別にみると「製造業」が最も多く、次いで「医療、福祉」、「卸売業、小売業」となっています。特に、「製造業」については、本市の就業者人口のうち21.8%が「製造業」に就業しており、この割合は徳島県内で最も高くなっています。

また、男女別で見ると、男性では「製造業」、「建設業」、「卸売業、小売業」の順で多く、女性では「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「製造業」の順で多くなっています。

■産業大分類別就業者数の推移



■男女別就業者人口(2020年)



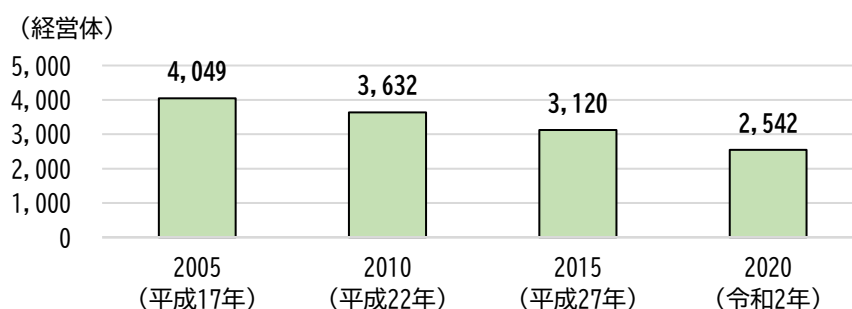
【国勢調査 各年10月1日現在】

② 農業

本市の農業の経営体数をみると、減少傾向にあり、2005（平成17）年の4,049体が、15年後の2020（令和2）年には1,507体減少し、2,542体となっています。

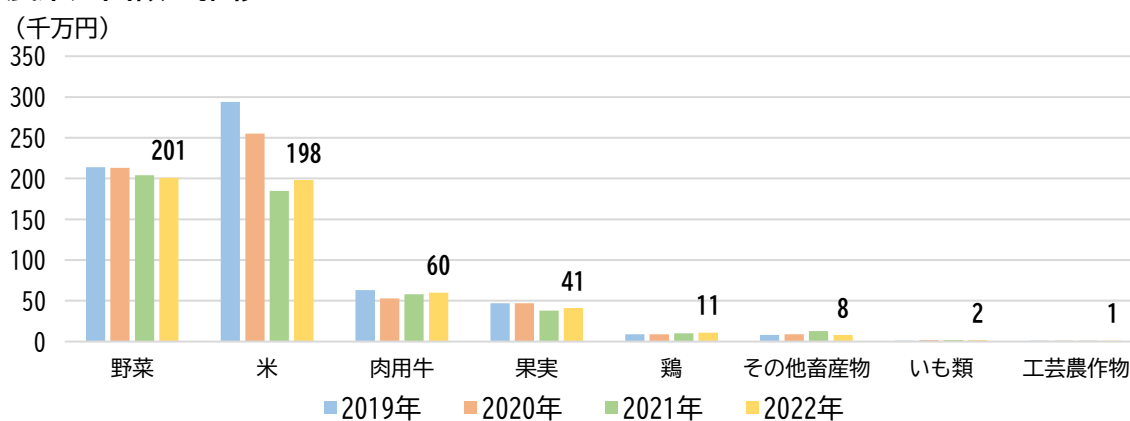
また、農業産出額は、野菜と米が高く、2022（令和4）年は2つ合わせて約40億円となっています。米に関しては、産出額は高いものの、2019（令和元）年と比べると約10億円減少しています。

■農業経営体の推移



【農林業センサス】

■農業産出額の推移

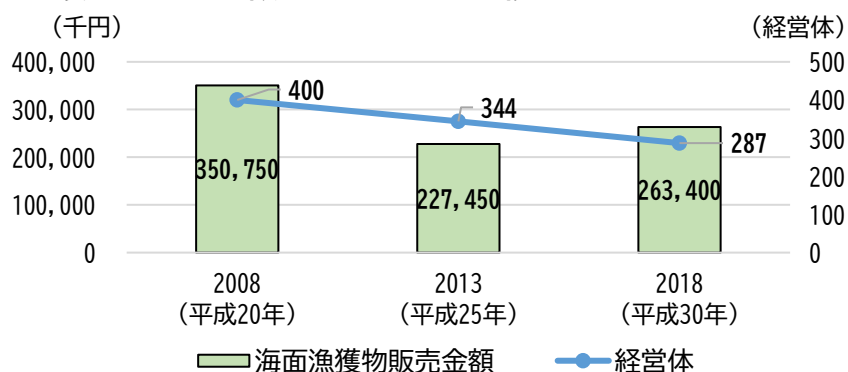


【市町村別農業産出額（推計）】

③ 漁業

本市の海面漁業の漁獲物等販売金額をみると、2008（平成20）年の約3億5,000万円から2018（平成30）年には約9,000万円減少し、約2億6,000万円となっています。また、経営体数も2008（平成20）年の400経営体から2018（平成30）年には287経営体に減少しています。

■海面漁業の漁獲物等販売金額と経営体数の推移



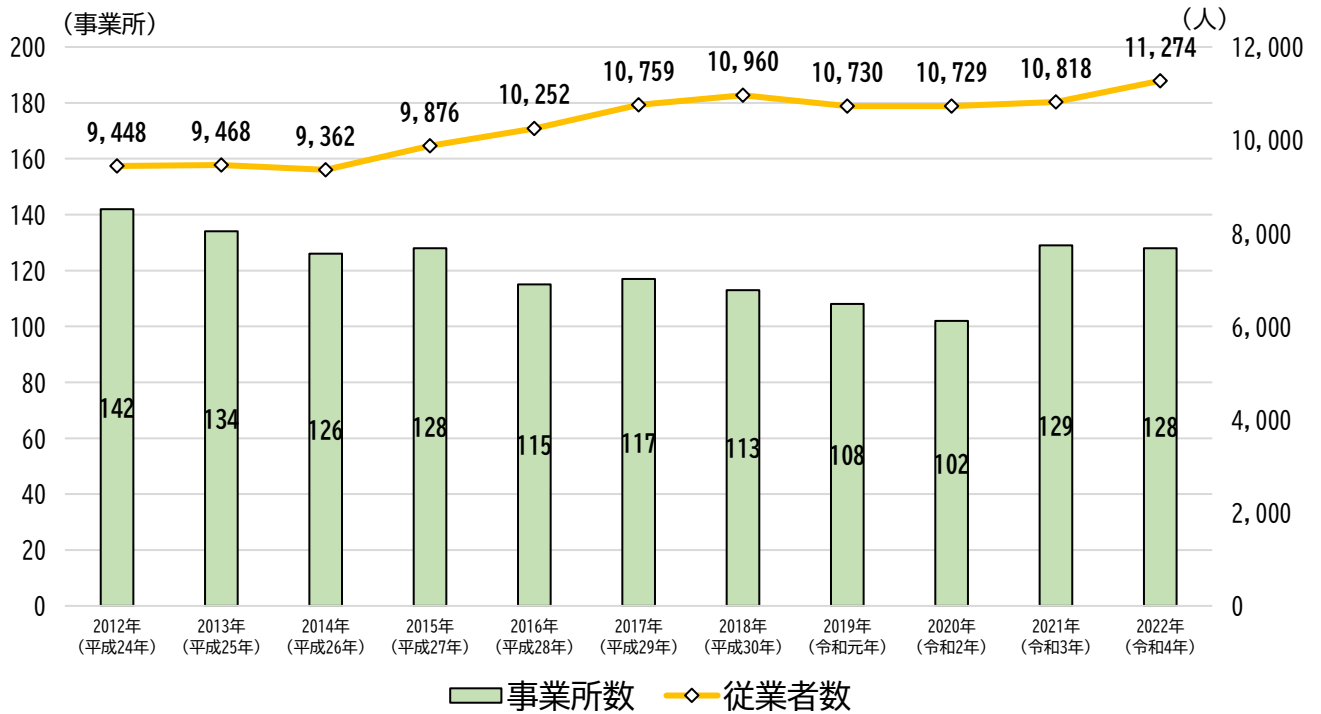
【漁業センサス】

④ 工業

本市の工業の事業所数は、2012（平成 24）年以降は緩やかな減少傾向にありましたが、2021（令和 3）年に事業所数が増え、2022（令和 4）年は 128 事業所となっています。従業者数は、2012（平成 24）年以降は増加傾向にあり、2022（令和 4）年は 11,274 人となっています。

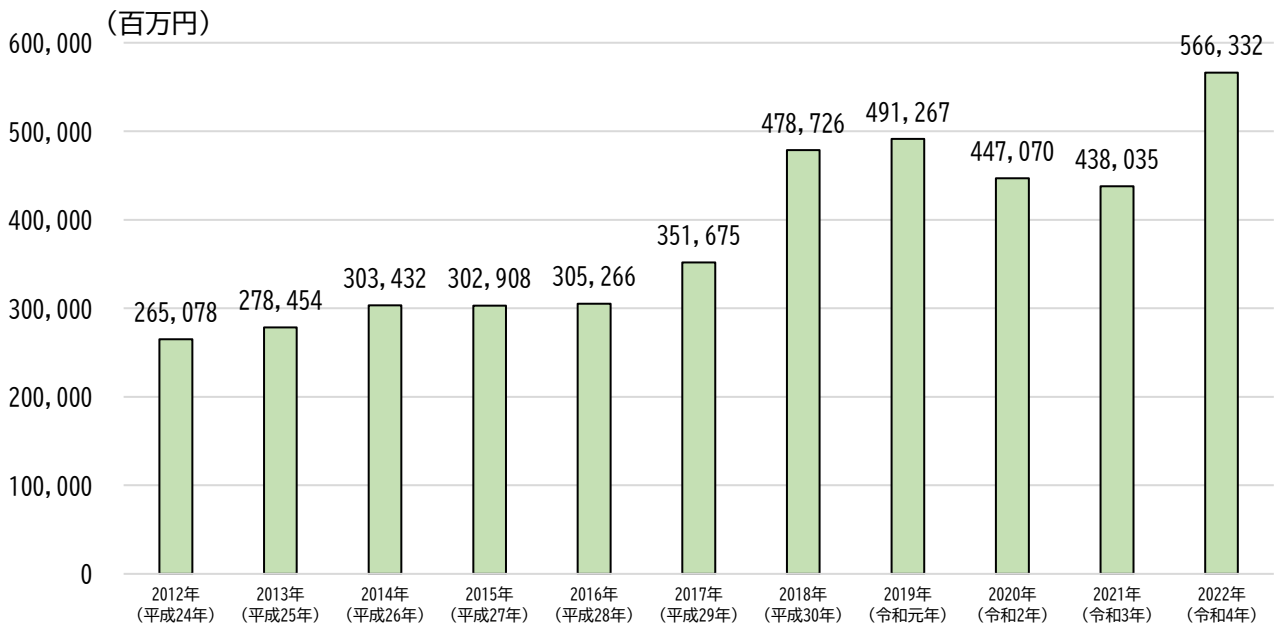
製造品出荷額は、2022（令和 4）年は約 5,663 億 3,200 万円となっており、2012（平成 24）年と比べると 2 倍以上増加しています。

■事業所数・従業者数の推移



【工業統計調査、経済センサス活動調査、経済構造実態調査】

■製造品出荷額等の推移



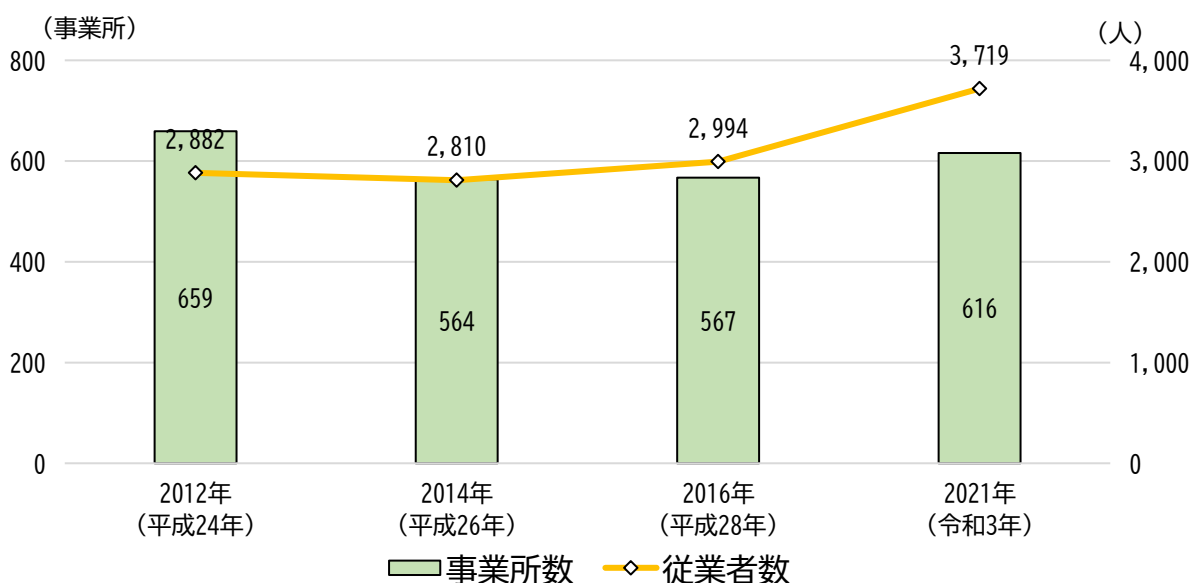
【工業統計調査、経済センサス活動調査、経済構造実態調査】

⑤ 商業

本市の商業の事業所数は、増減を繰り返し、2021（令和3）年は616事業所となっています。従業者数は、2014（平成26）年以降は増加傾向にあり、2021（令和3）年は3,719人となっています。

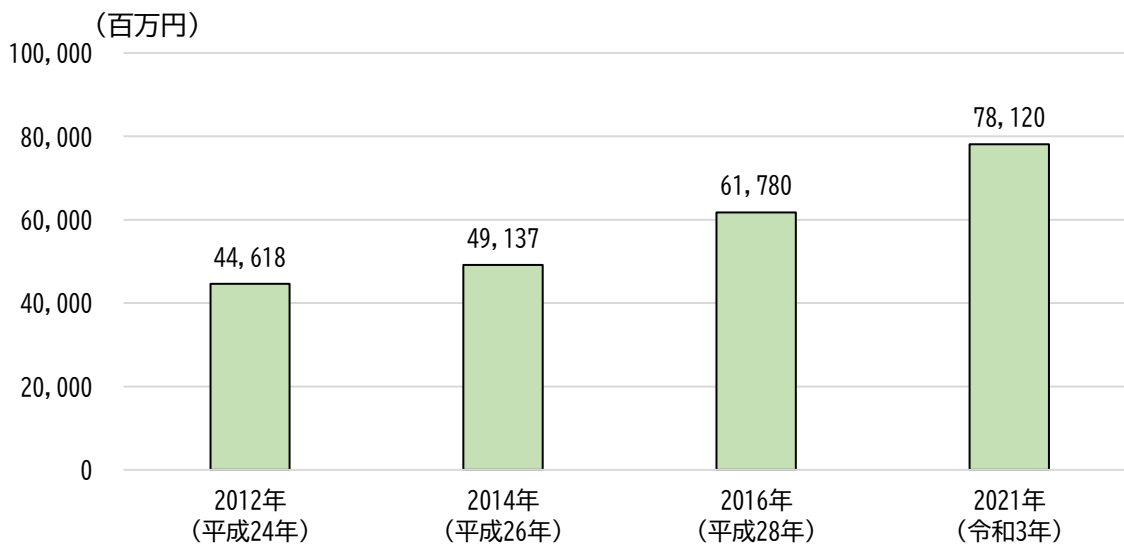
年間商品販売額は、2021（令和3）年は約781億2,000万円となっており、2012（平成24）年から約335億円増加しています。

■事業所数・従業者数の推移



【商業統計調査、経済センサス活動調査】

■年間商品販売額の推移



【商業統計調査、経済センサス活動調査】

第3章 社会経済の動向

1 我が国を取り巻く社会的潮流

● 経済活動のグローバル化

経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出や、海外からの日本への投資など、国・地域の枠組みを超えた経済活動の動きも活発になっています。インバウンド*（外国人の訪日旅行）消費の拡大、海外需要増加に伴う輸出拡大や海外進出、国内の労働力不足を補う外国人労働者の急増など、経済のグローバル化が進展し、地域経済にも大きな影響を与えています。

経済活性化に向けた規制緩和と自由化の拡大により、様々な分野における国際競争が激化する一方、世界的な相互依存の関係も深まっています。特に、中国を始めとする東アジア諸国における生産と消費が世界経済の中で重要性を増しており、日本との経済的なつながりが更に強まる傾向にあります。

生産年齢人口の減少による労働力不足を背景に、国内企業の担い手として大きな力となっている外国人労働者の増加も顕著となっており、この傾向は今後も続くと考えられています。日本経済を今後、維持・活性化させるためには、女性や高齢者、外国人等の就業を積極的に促進するなど、労働に従事する人口を増加させるとともに、技術革新等による労働生産性の向上が求められています。

● 地球環境・エネルギー問題の深刻化

2015（平成27）年9月の国連サミットにおいて、国際社会共通の目標として「持続可能な開発目標」（SDGs）が採択されました。数ある課題の中で国連が重要視しているのが「気候変動」です。地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出量は、依然、増加しており、化石燃料の使用を抑制することが大きな課題となっています。

一方、東日本大震災以降、原子力発電施設の安全性が懸念されており、原子力や化石燃料に頼らない新たなエネルギーとして、環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及促進に向けた取組が喫緊の課題となっています。これらの目標を達成するためには、2020（令和2）年からの10年を「行動と変革の時代」にしなければならないと、警鐘が鳴らされています。

こうした問題を解決するためには、温室効果ガスの排出を抑える低炭素社会、3R(Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）の3つのRの総称）を通じて環境負荷を軽減する循環型社会、自然の恵みを享受し継承する自然共生社会を実現する必要があり、かけがえのない恵み、豊かな地球環境を将来世代に引き継いでいくことができる持続可能な社会を形成していくことが求められます。

個人や家庭、地域、事業者及び行政がそれぞれの立場で行動していくことが大切であり、大量生産、大量消費、大量廃棄といった従来の経済活動や生活様式を見直す動きが広がっています。

2 我が国における社会的潮流

● 人口減少・少子高齢化の進行で顕在化する諸問題

我が国の人口は、2008（平成20）年の1億2,808万4千人（国勢調査人口を基準に毎年公表している人口推計による）をピークとして減少局面に入っており、少子高齢化の進行を背景とした本格的な人口減少時代へと突入しています。

人口減少や少子高齢化は、労働力の減少による経済活動の低下や市場の縮小を招くだけではなく、経済成長を前提に設計された社会保障制度や人口増加を背景に一時期に集中して整備された社会基盤等の維持管理など、公的負担の増加が避けられない状況を生み出しています。

また、都市部への人口集中は今後も続くものと考えられ、地域間での福祉や教育などの暮らしに関する水準や経済活動の格差が拡大することが懸念されています。

そのため、地方においては、移住・定住施策を始め、関係・交流人口*の拡大や若者のふるさと回帰など、様々な人口政策を講じることにより、人口減少の抑制を図ることが喫緊の課題となっており、同時に、過疎化が進む地域に暮らす人々が、地域コミュニティ機能を高めしていくことが求められています。

● 安全・安心に対する意識の高まり

近年、令和6年能登半島地震のような大規模地震や西日本豪雨などの大きな自然災害が度々発生し、各地に甚大な被害をもたらしています。本市においても、南海トラフ巨大地震発生のリスクが高まっており、事前復興の取組も含めた社会的な備えが急務となっています。

また、世界的な大流行となった新型コロナウイルス問題では、未知の感染症に対する危機管理意識が急速に高まり、感染拡大を防止するための社会経済活動の在り方や生活意識・行動の変化が求められています。

一方、高齢者などを狙った詐欺事件やインターネットによる犯罪、生活に身近な交通安全や健康、食の安全など、日常生活におけるリスクは拡大し、複雑化しています。

また、地域や家庭における教育力の低下や社会全体のモラルの低下などにより、いじめや児童虐待、犯罪の低年齢化等の問題が深刻化するなど、地域レベルでの防災・減災、安全・安心に対する危機意識はこれまで以上に高まっています。

● 経済情勢の動向

近年の国内経済は、2020（令和2）年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限などから経済活動は停滞していました。その後、政府による消費喚起政策もあって緩やかな回復軌道をたどり、2023（令和5）年度以降、コロナ禍前の水準に戻りつつありますが、ウクライナ情勢の不安定化や円安の影響は、資源価格高騰の要因となっており、原油価格は2008（平成20）年のリーマンショック以前の水準まで高まるなど、景気回復の重荷となっています。このように、円安・物価高に伴う景気の下押し圧力もあって日本経済の先行きは不透明な状況となっています。

● 情報通信技術の進展

インターネットや携帯端末などに代表されるICT*（情報通信技術）の飛躍的な発展により、誰もがいつ、どこにいても欲しい情報を容易に手に入れ、利用することが可能となり、人々の生活を一変させるとともに、産業分野など社会経済全般にわたって大きな変革をもたらしています。

Society5.0*で実現する社会は、IoT*（モノのインターネット）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、分野横断的な連携が可能になるといわれています。

とりわけ、行政分野においても、防災や教育、福祉、保健など、様々な業務における市民サービスの向上や事務の効率化に寄与することが期待されており、個人情報の保護や安全性の確保、情報格差への対策などにも十分に配慮しながら、積極的な活用が進められています。

● 価値観やライフスタイルの多様化

時代の変化に伴い、個人の価値観やライフスタイルは多様化し、経済的な「物の豊かさ」よりも、ゆとりや安らぎといった「心の豊かさ」が求められるようになるとともに、集団行動や画一性・均一性を重視する従来の価値観に代わり、一人一人の自由な考え方や個性が尊重される社会への転換が進んでいます。

その一方で、個人を重視する価値観がもたらす弊害として、人と人とのつながりの希薄化なども指摘されており、少子高齢化の進行や核家族・単独世帯の増加もあいまって、地域コミュニティの維持や活性化が重要な課題となっています。

● 地方分権の進展と行財政改革の推進

国と地方とは対等・協力の関係にあるという考えの下、一連の地方分権改革によって権限や財源の移譲等が進められており、市民に最も身近な行政主体である市町村が自主性と自立性を高め、市民自治を推進することにより、多様化する市民ニーズに的確に対応した特色ある地域づくりが求められています。

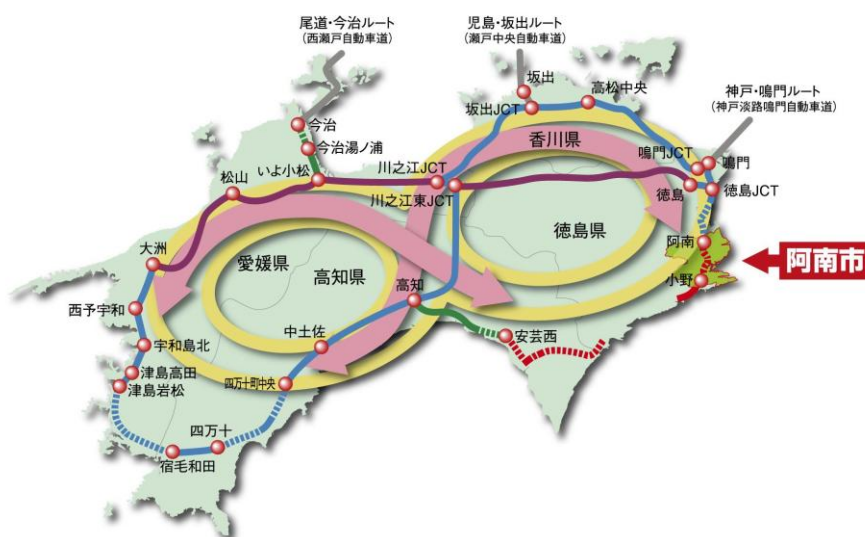
さらに、自治体の財政状況が厳しさを増す中、将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるため、行財政改革を積極的に推進し、健全な財政運営を堅持することが重要となっています。

3 本市を取り巻く社会情勢

● 高速交通時代の到来

令和7年度には、徳島南部自動車道の一部区間(阿南インターチェンジ(IC)~小松島南IC)が開通するなど、近い将来、四国横断自動車道やそれに続く阿南安芸自動車道が開通する予定で、本市の企業や生産者の安定的かつ迅速な生産・物流活動を支えるとともに、災害時における緊急輸送路や地域医療を支える道としての機能が期待されています。

高速交通時代の到来を見据え、立地企業と周辺地域が持つポテンシャルを十分に生かした魅力あるまちづくりが求められています。



● 南海トラフ地震対策

科学的に想定される最大クラスの南海トラフ地震(M8からM9クラス)(以下「南海トラフ巨大地震」という。)が、今後30年以内に80%程度、50年以内に90%程度の確率で発生するとの予測が公表されており、巨大地震発生への社会的備えが急務となっています。

特に、高度経済成長期以降に整備された道路や橋、トンネル、河川、下水道、港湾等の社会インフラについては、今後、建築後50年以上経過する施設の割合が加速的に高まっていくことから、大規模自然災害に備え得る強靱な国土づくりが喫緊の課題であるといえます。

● 人口減少がまち・生活に与える影響

私たちが日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模の上に成り立っています。必要とされる人口規模はサービスの種類によって様々ですが、人口減少により、こうした生活関連サービスの立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活に必要な商品やサービスを手に入れることが困難になるなど、日々の生活が不便になるおそれがあります。

第4章 市民の意見

1 市民意識調査

(1) 調査の目的

本調査は、令和3年度から令和10年度までの「阿南市総合計画 2021▶2028」の中間見直しの基礎資料として、市民の意識や市の取組に関する評価を把握することを目的に実施しました。

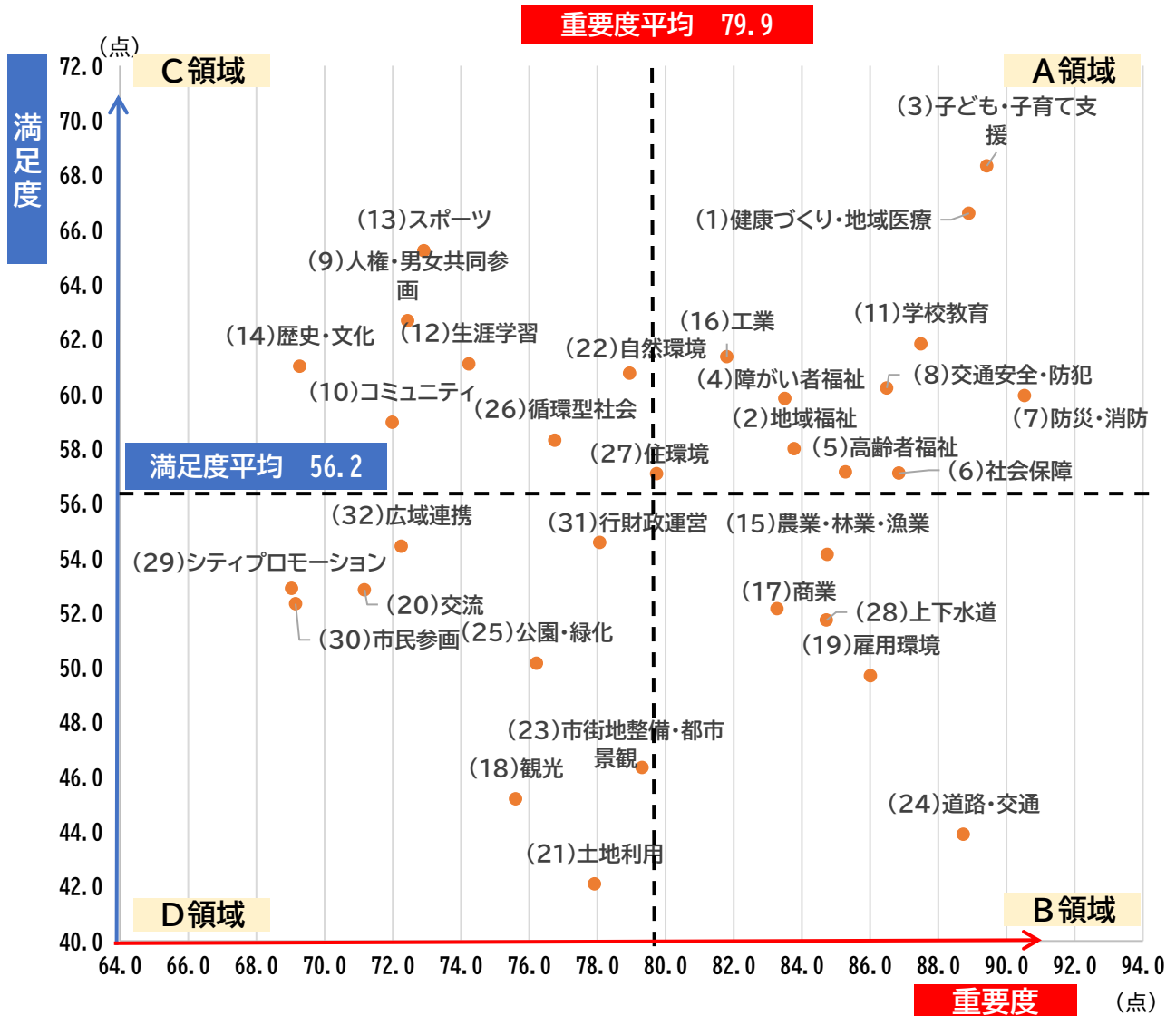
(2) 調査概要

調査地域	阿南市全域
調査対象者	市内の高校生～80歳代
抽出方法	調査対象者の中から無作為抽出
調査時期	市民：令和6年8月29日～令和6年9月17日 高校生：令和6年9月26日～令和6年10月11日
調査方法	市民：郵送配布・WEB回答併用 高校生：学校配布回収・WEB回答併用
配布数	市民：3,000件 高校生：750件
有効回収率	市民：41.3% (1,239件) 1,239件の内訳 紙回答78.5% WEB回答21.5% 高校生：51.5% (386件) 386件の内訳 紙回答41.2% WEB回答58.8%

(3) 施策ごとの満足度・重要度

■満足度・重要度

満足度高・重要度高 (A領域)	満足度低・重要度高 (B領域)
(3) こども・子育て支援	(15) 農業・林業・漁業
(1) 健康づくり・地域医療	(17) 商業
(11) 学校教育	(28) 上下水道
(8) 交通安全・防犯	(19) 雇用環境
(7) 防災・消防 他5項目	(24) 道路・交通

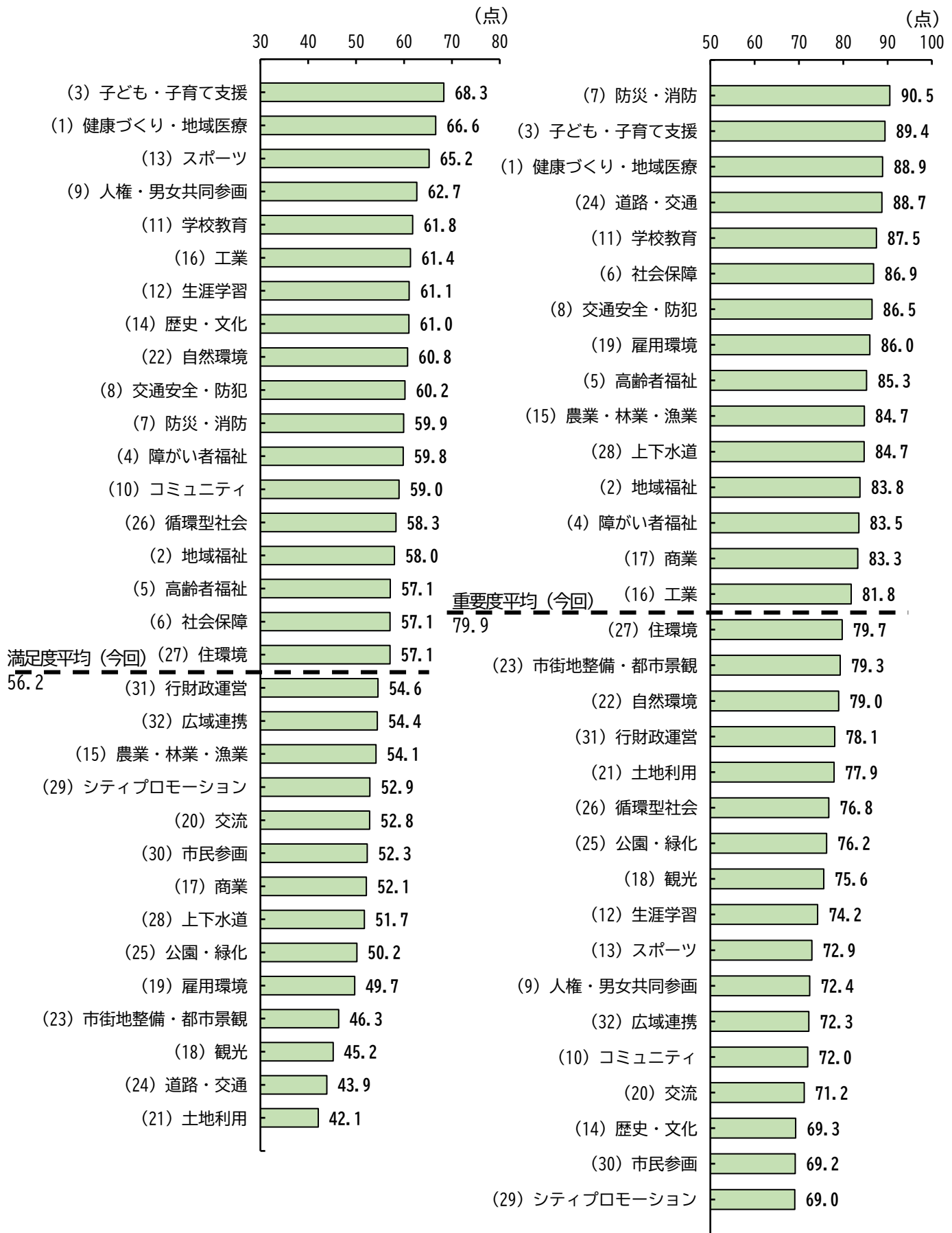


【領域の見方】

- A (右上)：重要度も満足度も高い施策が入っている領域です。
- B (右下)：重要度は高いが、満足度は低い施策が入っている領域です。
- C (左上)：重要度は低いが、満足度は高い施策が入っている領域です。
- D (左下)：重要度も満足度も低い施策が入っている領域です。

【満足度】

【重要度】



(4) 理想とする幸福度に対する満足度

理想とする幸福度に対する満足度（幸福満足度）は、前回の調査から 12.7 ポイント減少しました。

令和元年度(前回)

令和6年度

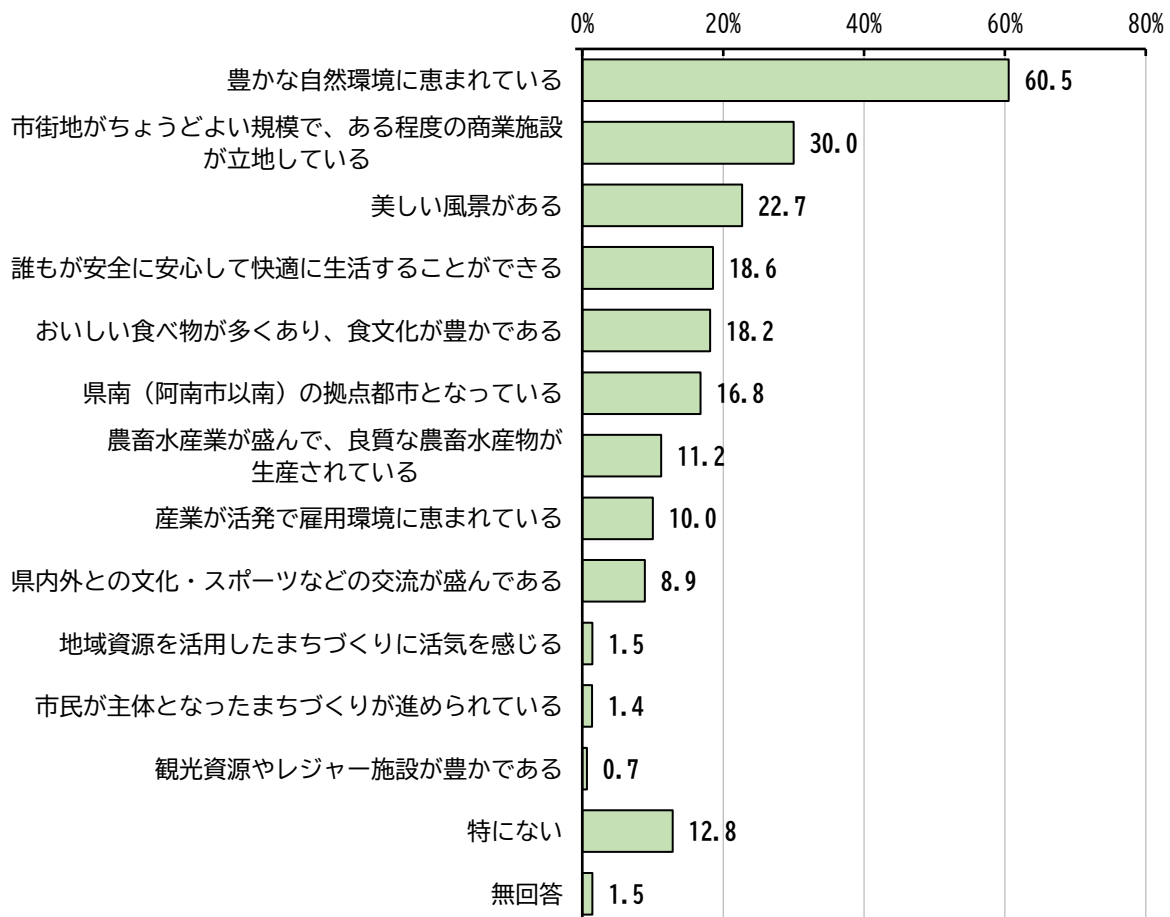
96.8%

84.1%

(5) 調査結果

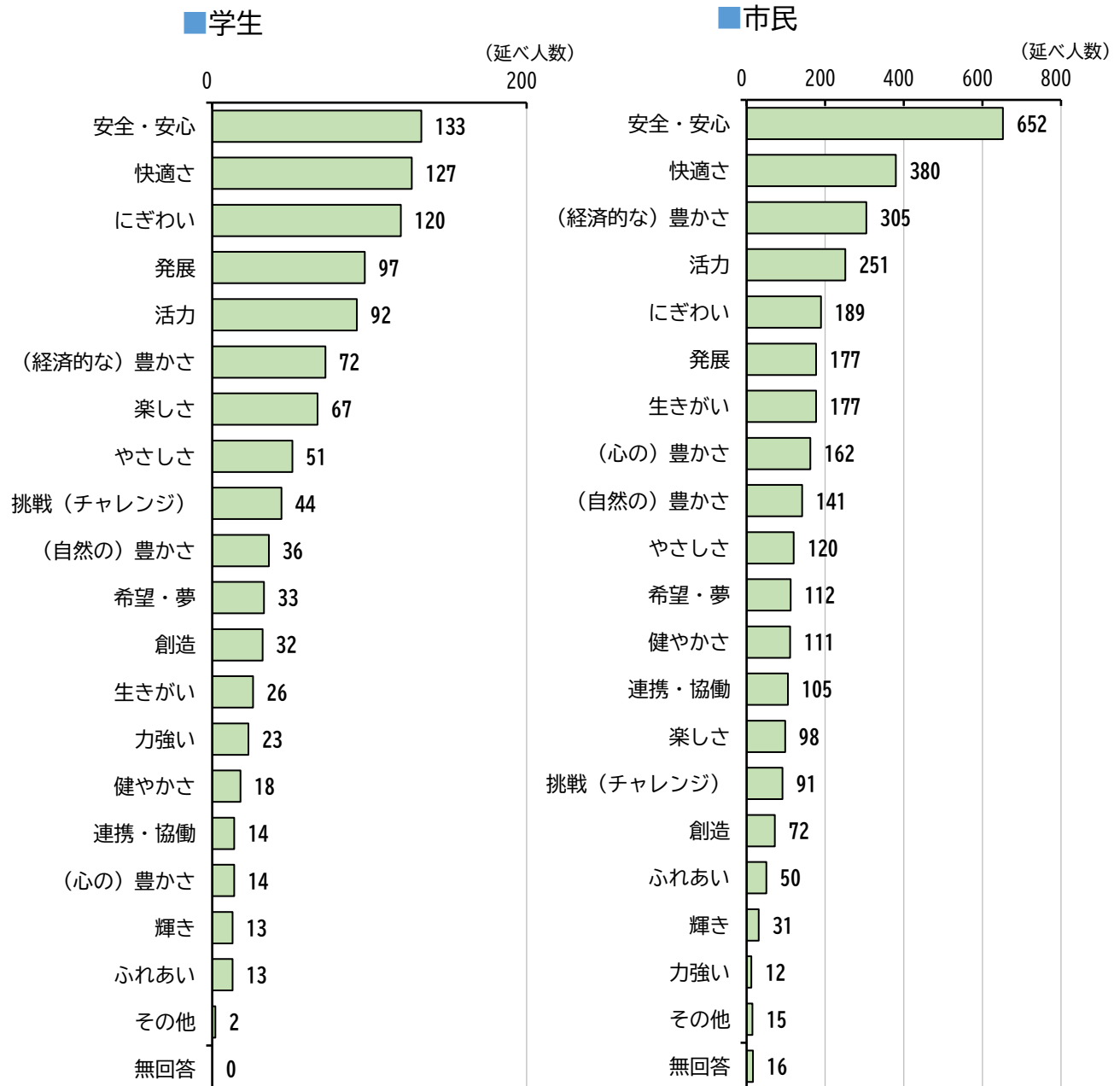
①阿南市の魅力

「豊かな自然環境に恵まれている」「市街地がちょうどよい規模で、ある程度の商業施設が立地している」「美しい風景がある」の順に高く評価されています。



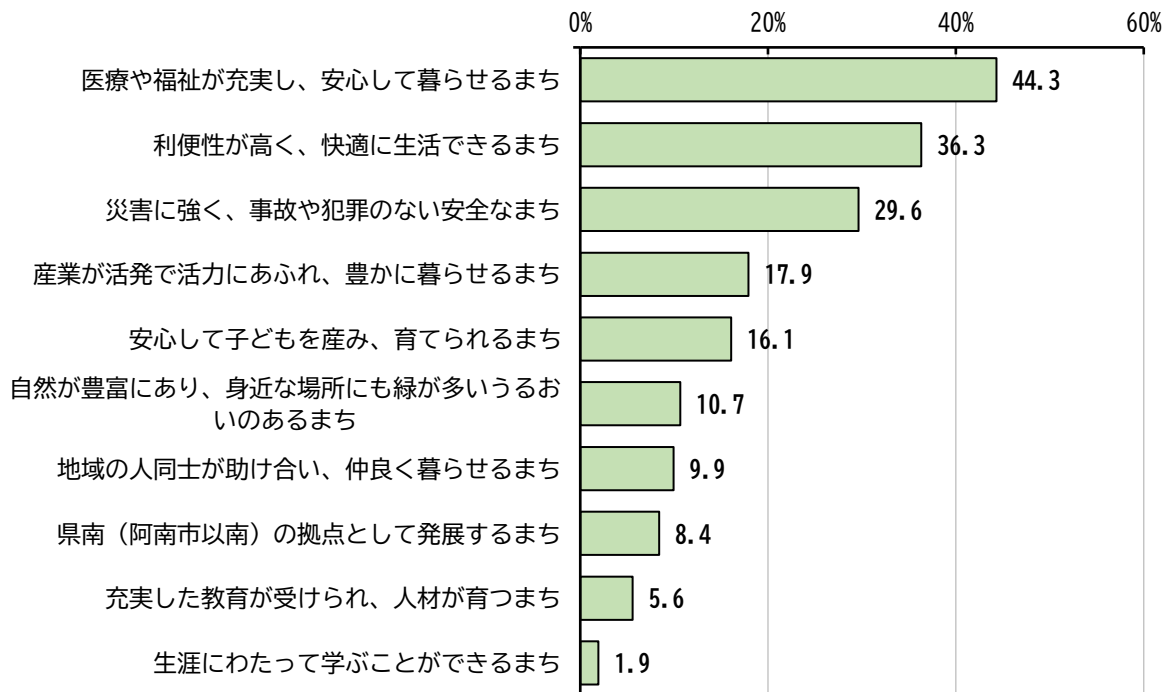
②重視すべき「言葉(キーワード)」

学生、市民共に「安全・安心」が最も多く、次いで「快適さ」となっています。



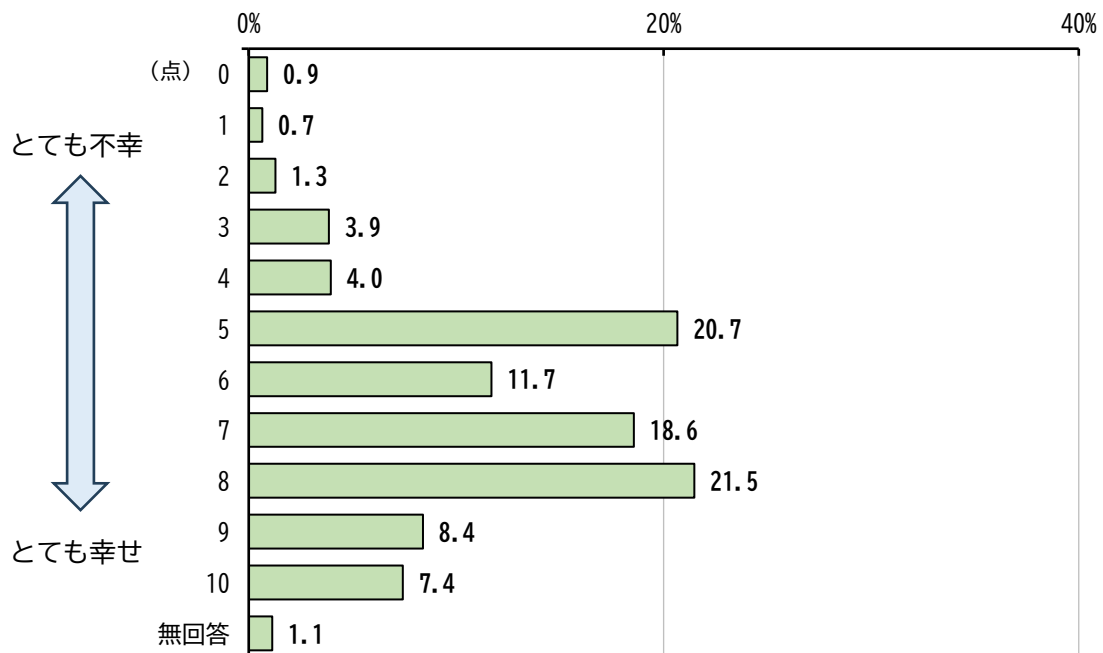
③理想のまち

「医療や福祉が充実し、安心して暮らせるまち」が最も多く、次いで「利便性が高く、快適に生活できるまち」「災害に強く、事故や犯罪のない安全なまち」の順に多くなっています。



④幸福度

「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点として集計しています。「8点」が最も多く、加重平均は6.63点となっています。



第5章 本市を取り巻く環境の変化への対応

① 人口減少・少子高齢化への対応と地方創生

本市の将来推計人口は、2030年に約60,000人に、2060年には約35,000人まで減少することが見込まれています。

本市においては、高齢者人口のピークが2025年と推計されており、国よりも早く、徳島県とは同時期となっています。今後、高齢者人口は減りますが、総人口に占める65歳以上の人口比率を示す高齢化率は上昇する見込みで、2060年には48.0%と総人口の約半数が65歳以上になることが予想されます。

将来推計人口の年齢構成比の変化では、年少人口（0～14歳）は2020年の12.0%から2060年には7.6%に低下する一方、老年人口（65歳以上）は33.6%から48.0%に高まり、今後、更に少子高齢化が進むと予想されています。また、生産年齢人口（15～64歳）は、2020年の54.5%から2050年には46.4%となり、老年人口を下回る見込みとなっており、労働力の確保と労働生産性の向上は急務の課題といえます。

一方、2060年の人口分布は、全体の半数近くが那賀川、羽ノ浦、富岡地区に偏在すると見込まれており、今後は、人口減少や少子高齢化の進行状況が地区によって異なることを踏まえた施策の展開が求められます。

こうした人口減少問題への対策として、本市では「阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の抑制と人口減少社会への備えを推進してきました。この度の総合計画の中間見直しに当たって、総合計画と「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」との一体化を図り、「地域で安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる環境等の整備・支援」、「地域の防災力強化」、「多様な産業振興による安定した雇用の確保」など、本市のまちづくりの指針である総合計画に掲げる施策と一元的に取り組み、人口減少対策をより強力で推し進めることにより、本市の持続的な発展と成長を目指します。

② 自然災害の脅威への対応

市民意識調査によると、「災害に強く、事故や犯罪のない安全なまち」は、理想とする将来の姿の第3位（29.6%）となっており、また、今後重要とする施策として「防災・消防」が最も多くなるなど、安全・安心の確保は、市民にとって最も重要なテーマとなっています。

本市では、南海トラフ巨大地震への備えが求められていますが、令和6年8月の日向灘を震源とする地震では、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が政府から発表され、地震への備えが一層重要となりました。また、近年、台風や線状降水帯*の発生などの気象災害が頻発化・激甚化しており、地球温暖化の進行に伴って、この傾向が続いていくことが見込まれています。

このため、あらゆる事態を想定した防災・減災体制の構築が重要となり、避難所の環境整備や道路等のインフラ整備などハード面の備えとともに、地域で助け合うための防災意識の醸成や、広域連携体制の構築などソフト面の備えが必要となっています。

同時に、自然災害の抑制の観点から、地球環境問題への対応も急務で、持続可能な脱炭素社会や資源循環型社会の実現は喫緊の課題となっています。

③ 健康で快適な地域共生社会の実現への対応

少子高齢化・人口減少の進行による核家族化の進行、一人親世帯の増加や新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによる地域のつながりの希薄化が進み、家族内・地域内の支援力が低下しており、高齢者介護、障がい者福祉、子育て支援、生活困窮、孤独・孤立など、支援を必要とする人は増えている状況にあります。

市民意識調査によると、「医療や福祉が充実し、安心して暮らせるまち」は、理想とする将来のまちの姿の第1位（44.3%）となっており、人生100年時代において、高齢者から若者まで一人一人が健康で生きがいを持って快適な生活ができる地域を共に創っていく社会（地域共生社会）を実現していくことが求められています。

また、ライフスタイル・価値観の多様化に伴い、市民ニーズや地域課題も多様化・複雑化していく中であって、行政主導によるまちづくりでは、様々な地域社会の課題を解決することが困難となりつつあります。こうした課題の解決に向け、市民、地域コミュニティ、企業、NPOなどの地域社会を支える多様な主体と市が連携し、協働する「参加と協働」を推進し、市民が快適で安心な暮らしを営んでいくための地域づくりが求められています。

④ 都市の魅力の創出・向上と発信

市民意識調査によると、本市の魅力として「豊かな自然環境に恵まれている」「市街地がちょうどよい規模で、ある程度の商業施設が立地している」「美しい風景がある」の順に高く評価されています。

人口減少社会において、本市が今後とも持続的な発展を遂げるためには、本市が持つ優位性や地域資源を磨くと同時に、新たな魅力を創出し、まちの内外に対し効果的に発信することにより、「住んでみたい・住み続けたい・住んでよかったと幸せを実感できるまち」という評価を高め、住民の定着や若い世代の流入、さらには関係人口*・交流人口*の増加を促し、地域活性化の好循環へとつなげていくことが重要です。

⑤ 持続可能なまちづくりへの対応

本市の財政状況は、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少や高齢化の進行による扶助費の増加等により、今後ますます厳しさを増していくことが予想されています。

こうした状況に対応し、本市が持続可能なまちづくりを進め、市民の皆様へ安定した行政サービスを提供し続けるためには不断の行財政改革が不可欠です。

このため、本市では令和7年度から令和10年度までの4年間を計画期間とする「阿南市『新行財政改革』推進プラン」を策定し、総合計画の実現を支える新たな「推進エンジン」として、持続可能な自治体経営を目指すこととしています。

この「阿南市『新行財政改革』推進プラン」では、「組織・人員体制の最適化」、「財政健全化」、「公共施設マネジメント」、「スマート自治体の展開」、「公民連携の推進」の5つを改革の柱として掲げ、関係者が創意工夫することで相乗効果を生み出しながら持続可能なまちづくりを推進します。

第2編

基本構想

- 第1章 長期ビジョン
- 第2章 SDGs 達成に向けた取組の推進
- 第3章 2028年に向けたまちづくりの視点
- 第4章 2028年の都市像
- 第5章 将来人口
- 第6章 基本政策（まちづくりの行動指針）
- 第7章 共通政策（横断型の視点からの政策）
- 第8章 政策の大綱

第1章 長期ビジョン

本格的な人口減少社会を迎えた今、全ての市民が幸せに暮らすことができる持続可能な社会の形成に向けては、これまで本市の経済や暮らしを支え、けん引してきた個性豊かで多様な企業・産業の更なる成長・発展を基盤に、まちの魅力や強みに市民と共に更に磨きをかけ、未来につないでいく必要があります。

また、市民・企業・行政など地域社会を構成する全ての主体が共に連携し、新たな発想と未来志向の進取*の気風で、夢と希望を持ち、「新しい地域の姿」を描き出していく必要があります。

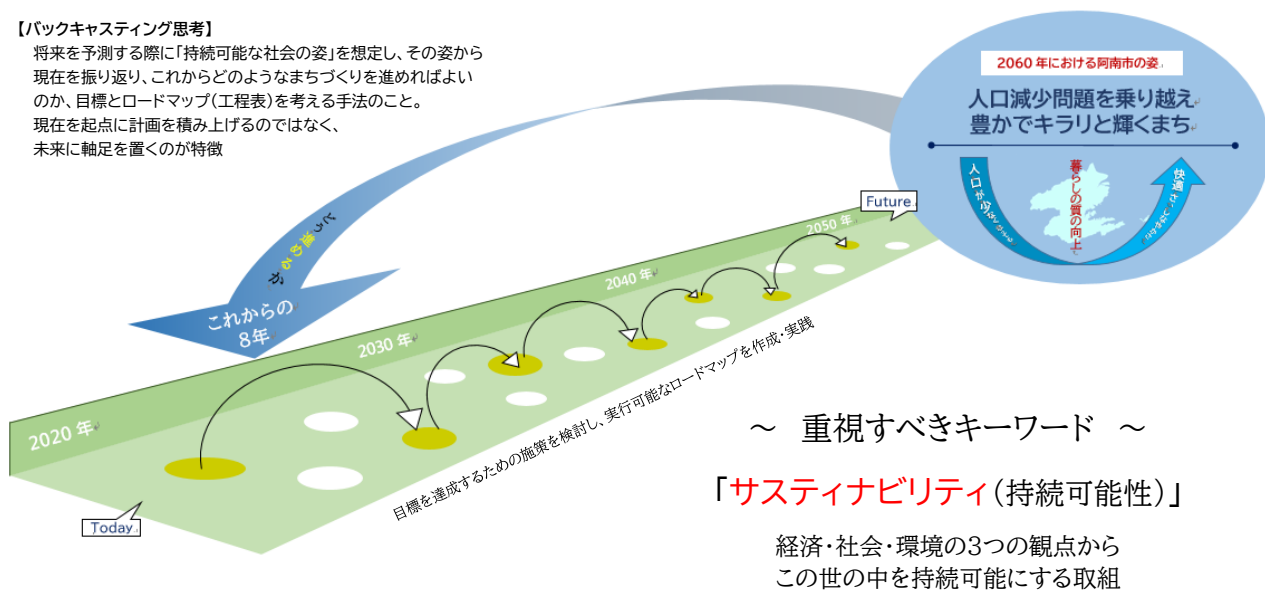
人口減少社会を前向きに捉え、全ての市民の力を結集し、未来に対する夢と希望、そして環境の変化や多様化に適応する“しなやかさ”を持って、前例のないまちづくりに挑戦する、すなわち「戦略的に縮む」こと*を目標に、令和の時代の新しいまちづくりを目指しています。

2060年への道標

人口減少社会に立ち向かい“豊かでキラリと輝く”まちへ ～ 快適さ しなやかさを 今以上に ～

【バックカスティング思考】

将来を予測する際に「持続可能な社会の姿」を想定し、その姿から現在を振り返り、これからどのようなまちづくりを進めればよいのか、目標とロードマップ(工程表)を考える手法のこと。現在を起点に計画を積み上げるのではなく、未来に軸足を置くのが特徴



～ 重視すべきキーワード ～

「サステナビリティ(持続可能性)」

経済・社会・環境の3つの観点から
この世の中を持続可能にする取組

バックカスティング思考によりこれからのまちづくりを考察

科学技術の進歩や社会・環境の急激な変化により、私たちが直面する問題は過去に例のない複雑なものになっています。こうした問題を解決し、持続可能な社会を実現していくためには、従来の延長線上に積み上げる「フォアカスティング」による手法だけで通用するとは考えにくく、未来のビジョンを描くことで始めるバックカスティング思考が欠かせません。

2060年の将来人口等から本市の将来の姿を描き、たとえ人口が今より少なくなったとしても、「豊かさ、快適さ、しなやかさは今以上のまち」とするために、これからの8年間にどのようなまちづくりを進めるべきかを考えました。

第2章 SDGs 達成に向けた取組の推進

総合計画に SDGs の理念を取り入れ、持続可能なまちづくりを推進します。

SDGs は、2015(平成 27)年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて掲げられた、2016 年(平成 28)年から 2030(令和 12)年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するため、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」をスローガンに、「貧困をなくそう」「全ての人に健康と福祉を」「気候変動に具体的な対策を」などの 17 のゴール(目標)と、その下に 169 のターゲット(取組・手段)、231 のグローバル指標を掲げています。

SDGs は、開発途上国のみならず、先進国も含めた国際社会全体が取り組む普遍的なものであり、我が国においても積極的に取り組まれています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



■SDGs をまちづくりに取り入れる意義

世界経済、気候変動、感染症などの地球規模の課題や、貧困、格差などの社会問題に対し、経済・社会・環境の三側面から総合的に取り組み、持続可能な世界の実現を目指す SDGs の推進は、現在のグローバル社会の下で重要な意義を持つものとなっており、2020(令和 2)年からの 10 年を 2030(令和 12)年の目標達成に向けた「行動の 10 年」と位置づけ、国を始め、地域、企業、個人が一体となって積極的に取り組んでいます。

また、SDGs は市民生活や地域活動とも密接に関連しており、市民や地域に最も近い行政主体である地方自治体の役割はますます大きくなっています。

そのため、本市では、総合計画に SDGs の理念を取り入れ、各種施策の展開を通じて、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、地域課題の解決に取り組んでいます。

第3章 2028年に向けたまちづくりの視点

計画の策定に当たっては、本市の特性や独自の課題を踏まえ、次に掲げる4項目をまちづくりの視点とします。

視点 1

人口減少社会に適応した「自主自立」のまちづくり

これまでのような人口・経済規模の拡大局面においては通用していた手法が、現在の人口減少社会においては通じなくなっています。

これまでは当たり前と思われていた意識や発想からの転換による長期的・広域的な視点に立った新しいまちづくりとともに、市民を始めとする多様な担い手がそれぞれに役割を果たしながら、主体的に参画・協働できる「自主自立」のまちづくりが求められています。

視点 2

次世代につなげる「持続可能」なまちづくり

限られた経営資源を効率的・効果的に活用していく「ビルド&スクラップ」（何のために何をやめるのか）を行財政運営の基軸とし、都市機能の段階的な「集約化」を進めるとともに、SDGsの達成に向けた取組やデジタル技術等の革新技術を社会に取り入れ、地域課題の解決を図る「シビックテック*」を促進することにより、人口減少社会においても誰もが安心して健康で快適に暮らせる生活環境の整備と、適切な行政サービスの提供ができる「持続可能」なまちづくりが求められています。

視点 3

「安全で安心」して住み続けられるまちづくり

今後、発生するおそれのある南海トラフ巨大地震や地球温暖化に伴い頻発する豪雨災害等に備え、より実効性の高い防災・減災対策が必要とされています。

総合的な福祉サービスの基盤の整備とともに、行政だけではなく、地域に暮らす住民を始め、産官学など多様な立場の人材が有機的につながり、地域課題に対応した取組を推進していくことのできる体制・仕組みを構築し、人口減少社会の中で、誰もが住み慣れたまちで「安全で安心」して暮らすことができるまちづくりが求められています。

視点 4

未来を切り拓く「革新創造」のまちづくり

沿岸部の工業団地等に日本有数の企業が立地することの効果を最大限に引き出しつつ、最新のデジタル技術等を利活用した「地場産業の高度化」や「新たな産業の創出」により、若者に魅力ある安定した雇用の場を確保し、まちの活性化と暮らしの質の向上を図っていくとともに、四国横断自動車道や阿南安芸自動車道の開通を見据え、立地企業と周辺地域が持つ潜在的な可能性を十分に生かした魅力ある「革新創造」のまちづくりが求められています。

第4章 2028年の都市像

このたびの総合計画の中間見直しに当たり「阿南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との一体化を図ることを受け、2028年に向けたまちづくりの視点を踏まえつつ、本市を取り巻く激しい環境変化を的確に捉え、本市が目指す4年後（2025年～2028年）の都市像を次のとおり新たに定めます。

輝く個性を育む 自然と調和した産業都市 阿南

2028年に向けて、「輝く個性」を育み、その個性が存分に発揮されることで、「自然と調和した産業都市」がより一層伸びゆくものになる、そのような阿南の創生を目指します。

～ 輝く個性を育む ～

市民の皆さまは、自らの個性を大切に、多様性を認め合い、互いに尊重し合いながら、日々の暮らしを重ねておられます。また、それぞれの地域にはキラキラと光る地域ならではの個性があふれています。本市の根源ともいえるこれら「個性の輝き」をより一層市民の皆さまと共に育むとともに、人と人のきずな、人と地域のきずな、地域と地域のきずなを一段と深める、まさしく「輝く個性を育む 阿南」を目指します。

～ 自然と調和した産業都市 ～

本市には、那賀川水系により形成された沖積平野と、リアス式海岸を持つ臨海部、また、四国山系の東端に連なった山地など、多様な生き物を育む豊かな自然環境があります。こうした誇るべき地域環境を生かした一次産業に加え、LED製造メーカーを始めとする国内有数の企業が立地し、本市の産業・経済をけん引しています。

今後、これらの強みを更に伸びゆくものにするとともに、恵まれた自然、歴史・文化などの地域資源を生かした観光振興、また、新たなニーズに応える新時代の産業創出など、まさしく「自然と調和した産業都市 阿南」を目指します。

第5章 将来人口

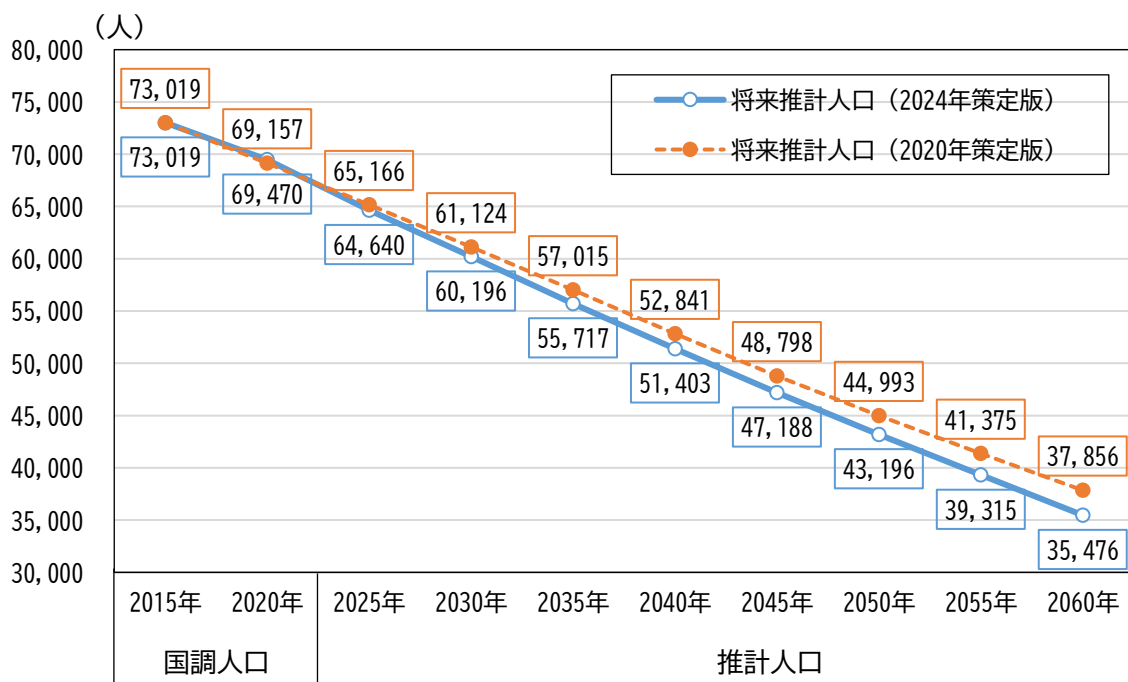
1 将来推計人口と目標人口の見直しについて

		2028年	2040年	2060年
推計人口	従来(2020年策定)	62,742人	52,841人	37,856人
	差	▲860人	▲1,438人	▲2,380人
	見直し(2024年策定)	61,882人	51,403人	35,476人

		2028年	2040年	2060年
目標人口 (戦略人口)	従来(2020年策定)	64,000人超	59,000人超	51,000人超
	差	▲2,000人		▲1,000人
	見直し(2024年策定)	62,000人超	57,000人超	50,000人超

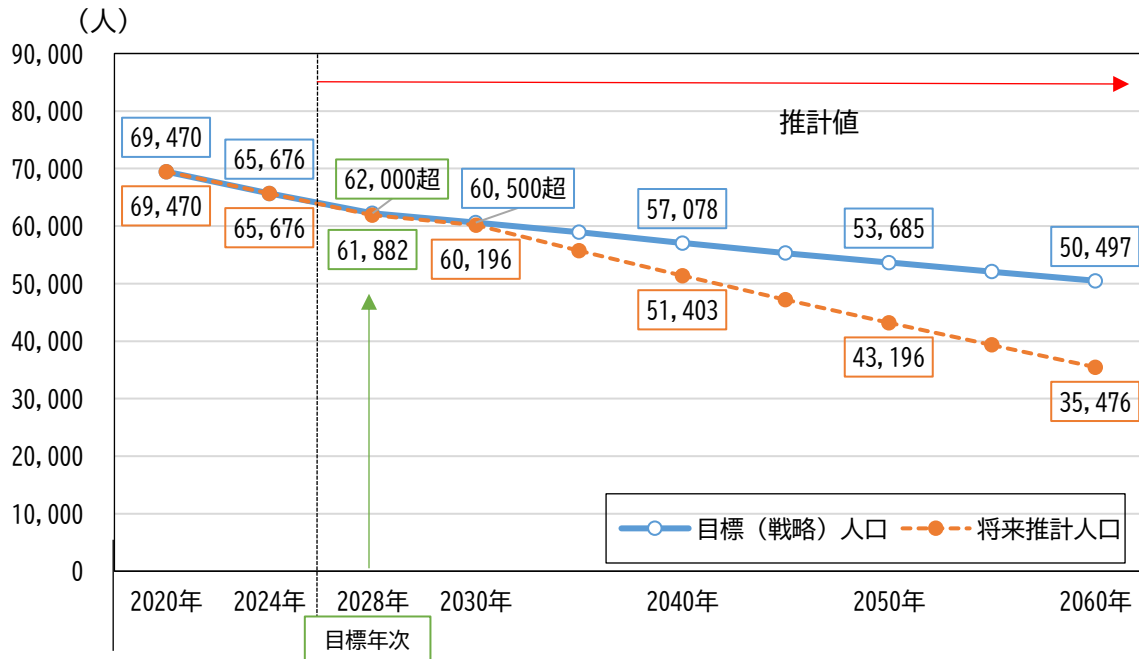
本市の推計人口について、令和2年9月に策定した「阿南市人口ビジョン(2020年策定版)」では、2040年には52,841人、2060年には37,856人としていましたが、令和5年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」を参考に、新たに算出した「阿南市人口ビジョン(2024年策定版)」では、2060年には35,476人まで減少する見込みとなっています。

■阿南市人口ビジョン 2020年策定版と2024年策定版との将来推計人口の比較



一方、目標（戦略）人口についても「阿南市人口ビジョン（2024年策定版）」では、2020年の策定から4年経過する中で、新型コロナウイルス感染症や長引く不安定な経済状況等の影響から、全国的に人口減少が依然として続いていることにより、新たに算出した目標（戦略）人口は、2040年に57,000人超、2060年は50,000人超を維持することを将来展望として示しています。

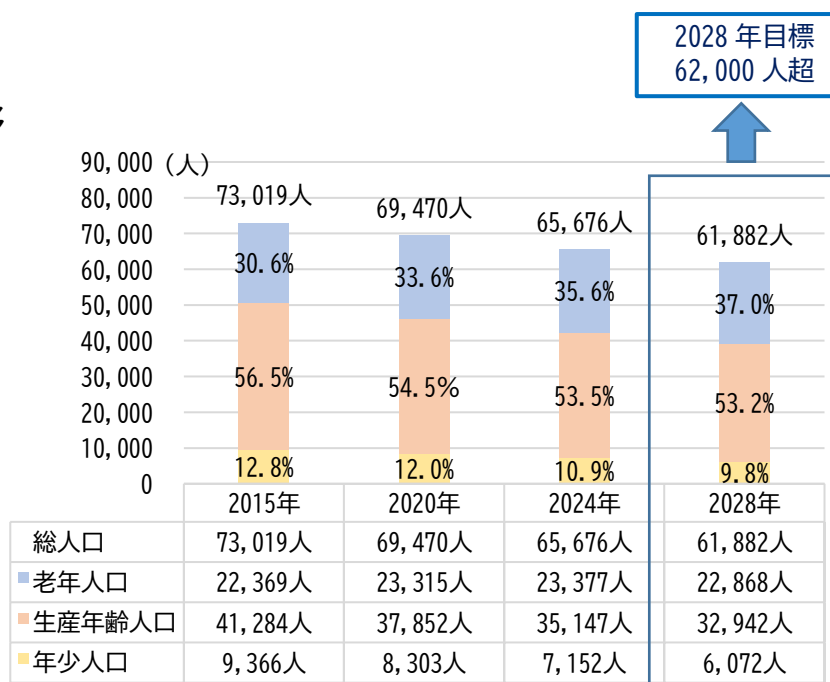
■将来推計人口と目標（戦略）人口の見通し



2 総合計画 2025▶2028 の目標人口について

総合計画の最終年次（2028年）の目標人口は、合計特殊出生率の上昇や、市内での定住、市外からの転入促進を図るための総合的な施策を展開し、**62,000人超**とします。

■人口の推移



第6章

基本政策(まちづくりの行動指針)

基本政策の設定に際しては、市民の皆さま一人一人の想いから出発する市政、人にやさしい、人に寄り添い、市民の皆さまの幸せをカタチにする市政を基軸に、人口減少社会に立ち向かい、持続可能な地域づくりに取り組む地方創生の理念を取り入れる必要があります。

そこで、「災害に強い強靱で安全・安心なまちを創ること」、「未来の宝であるこどもを健やかに育むこと」、「本市の自然や歴史・文化を活用した観光・交流の推進」、「地域の個性を重視し市民自らが携わる持続可能なまちづくり」の4つの観点から従来の基本政策を見直し、次に示す6つの基本政策に沿って施策を展開します。

基本政策1

「災害に強く安全・安心な阿南」の創生 ～強靱で自然と調和するまちに～

<安全安心・都市基盤・都市環境>

安全で安心な暮らしを守ることは、まちづくりの基本であり、阿南創生の根幹をなすものです。

近い将来発生が見込まれる南海トラフ巨大地震や、地球温暖化に伴い近年頻発する豪雨等の災害に備え、これまでの大規模地震等の教訓を生かしながら、市民や企業との連携により地域防災力の向上を図るとともに、消防・救急体制の充実、防犯・交通安全対策、消費者保護など、市民が安心して暮らすことができる安全なまちづくりを進めます。

また、災害に対応し、快適かつ安全に暮らすことができる都市基盤の構築に向け、道路・^{きょうりょう}橋梁の適正な整備と維持管理、河川堤防の整備・強靱化、利便性の高い市街地や快適な住環境の形成、公共交通の確保や上下水道の適正な管理・運営に努めます。

さらに、本市の豊かな自然環境や生物多様性を適切に保全し、限られた資源の有効活用による循環型社会の実現を目指すとともに、持続的な地球環境を守るため脱炭素社会の実現に取り組みます。

基本政策2

「地域産業が伸びゆく阿南」の創生 ～多様な産業が元気いっぱいのもちに～

<産業>

市民が安心して生活していくためには、若者から高齢者まで幅広い世代に応じた仕事があり、経済的に安定していることが重要です。

国内有数の企業が立地し、県内外に誇れる豊かな農林水産資源を有する産業の特徴や恵まれた自然、歴史・文化などの地域資源、将来において四国横断自動車道や阿南安芸自動車道が開通することによる交通の利便性を生かし、県南の産業都市として地域産業の更なる振興を図ります。

また、人工知能(AI)やデジタル技術を地域社会に実装するとともに、徳島バッテリーバレイ構想*や橘港カーボンニュートラルポート(CNP)*形成などとも緊密に連携を図りながら、次世代・未来につながる新産業の創出や企業立地を推進し、雇用の拡大に努めます。

基本政策3 「こどもまんなか*笑顔あふれる阿南」の創生 ～子育て日本一のまちに～

＜子育て・教育＞

まちにこどもの笑顔があふれ、こどもたちが安心して育ち、学び、遊び、自分の夢を追い求めることができれば、まち全体が元気になります。

子育て世帯への多様な支援など子育てしやすい生活環境や、認定こども園や学校施設の整備など充実した保育・教育環境を整え、結婚から妊娠、出産、子育てまで切れ目なく支援することにより、阿南でこどもを産み育てたい方の希望をかなえます。

未来の宝であるこどもを安心して産み育てることができ、全てのこどもが健やかに成長できる環境を整え、また、未来を担うこどもたちの確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む社会を創る「子育て日本一」のまち、すなわち「こどもまんなか*笑顔あふれる阿南」を目指します。

基本政策4 「健康でひとに優しい阿南」の創生 ～誰ひとり取り残さない共生のまちに～

＜健康・福祉＞

市民が幸せを実感するためには、心身の健康はもとより、安全で安心して暮らせること、持てる力を存分に発揮し、社会参加できることが重要です。

年齢、性別、障がいの有無や国籍など、どのような背景を持つ人々にも、その個々のニーズに応じたサポートを提供し、誰もが活躍できる環境をつくり上げることに努めます。

誰もが自分らしく自立して暮らし続けられるよう、市民の健康づくりや介護、医療の充実に努め、地域全体で市民の元気で健康的な生活を支える地域づくりを推進し、地域共生社会の実現を目指します。

また、全ての市民がお互いの人権を尊重し、多様性を認め合う、ダイバーシティ*を推進します。

基本政策5 「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生 ～地域の誇りが交流を生むまちに～

＜スポーツ・文化・観光・交流＞

市民一人一人が地域の歴史や文化に誇りを持ちながら、生きがいを持って元気で健康に暮らすことができれば、まちに活気があふれます。

本市の豊かな歴史や文化に触れることにより、郷土に誇りを持つ人を育むとともに、生涯学習や芸術文化、スポーツに親しむことを通じて、多様なライフスタイルや価値観の存在を認識し、市民一人一人が自己の生きがいを見つけ、自分らしさを発揮して豊かな生活を実現することを目指します。

また、地域の歴史や文化を学ぶ場を通じて住民同士の交流を深め、地域共同体としてのきずなを強化するとともに、こどもたちがこのまちで生まれ育ったことに“誇り”を持ち、地域の未来を担い続けられるよう努めます。

さらに、「光のまち」や「野球のまち」「SUP*タウン」など、本市の“顔”としての地域ブランディングはもとより、地域資源を活用した観光などの新事業の創出に取り組み、産業振興、移住・定住の促進や関係人口*・交流人口*の拡大につなげ、地域の活力を創出し、にぎわいにあふれるまちを創ります。

＜都市運営＞

人口が今より少なくなっても、みんなが幸せに暮らせるまちであるためには、人口減少社会に適応した「持続可能な社会」への転換が必要です。

地域課題や将来課題を市民と共有し、市民自身が地域の課題解決に関与したり、地域をより良くするためのアイデアを実行したりできる制度の創出など、市民一人一人が自ら考え、自分たちのまちの未来を直接に手掛けることができる市民自治力の高い市政を推進します。

また、県南1市4町からなる「南阿波定住自立圏*」において、都市機能や生活機能の向上を図り、圏域全体の活力と魅力アップにつなげるべく、本市がリーダーシップを発揮します。

さらに、新たな行政需要に対応できるよう、「選択と集中」による行財政改革に取り組み、持続可能な行財政基盤を確立します。

第7章 共通政策(横断型の視点からの政策)

1 新たに共通する政策を設定

全ての施策を推進するに当たって、「防災への貢献」「子育てへの貢献」「脱炭素社会への貢献」という、共通的に留意すべき横断型の重要な視点を新たに設定します。

これらの視点は、地域社会の安全と持続可能な発展を実現するために不可欠であり、市全体がこれらの共通政策の視点を持って取り組むことで、より効果的な成果を生み出すことが期待されます。

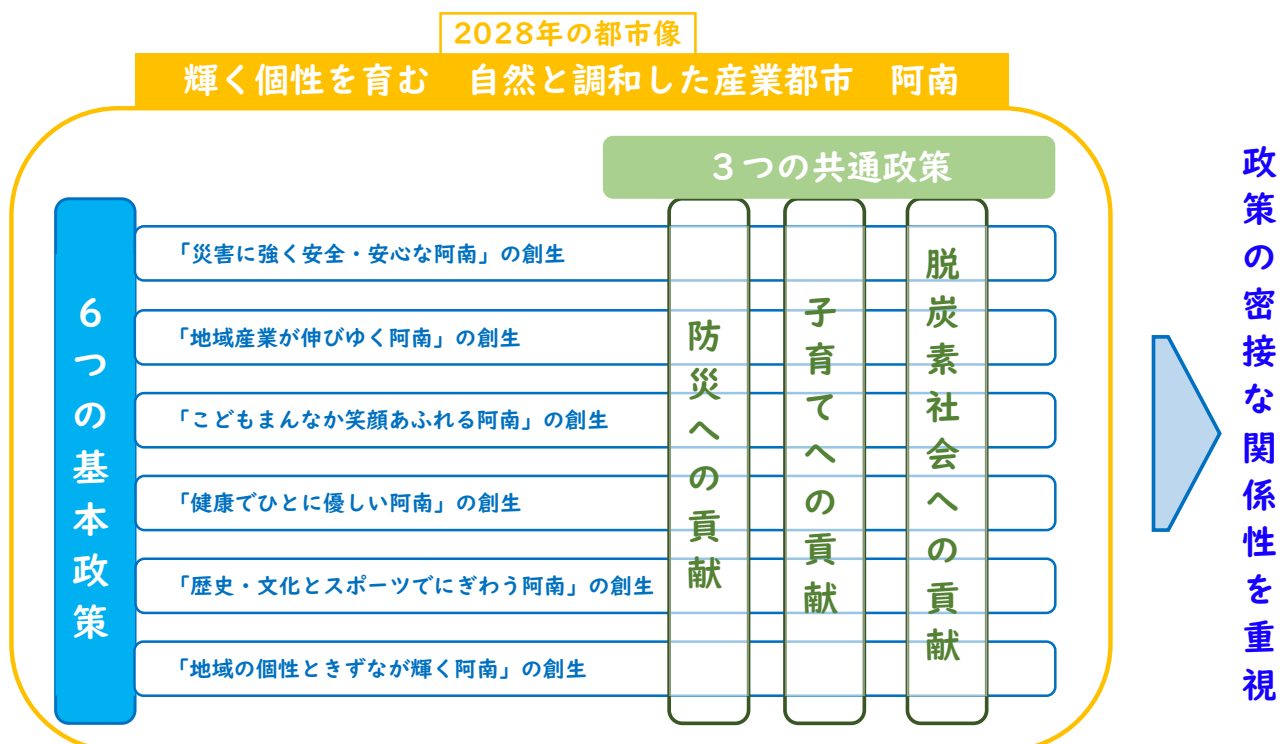
2 基本政策と共通政策の関係

前章の6つの基本政策（まちづくりの行動指針）における施策を実施するに当たっては、常に、それぞれの基本政策には相互に関連性があることを意識しつつ、また、「防災・子育て・脱炭素社会」への貢献にもつながることを認識し、取り組んでいくこととします。

例えば、阿南で子育てをしようと考えたと、保育所整備やこども医療といった直接的な支援はもとより、何より災害に強い安全な住環境が必要であり、のびのびと子育てができる豊かな自然環境も必要です。また、産業の更なる振興には、災害に強いインフラが必要であるとともに、本市の豊かな自然環境や歴史を生かした観光施策も産業振興につながるものです。

このように、全ての施策は密接に関連があることを意識し、施策を展開します。

■基本構想の概念図



第8章

政策の大綱

2028年の都市像	基本政策(まちづくりの行動指針)	まちづくり分野		共通政策	
輝く個性を育む 自然と調和した産業都市 阿南	1 「災害に強く安全・安心な阿南」の創生 ～強靱で自然と調和するまちに～	安全安心 ・ 都市基盤 ・ 都市環境	防災・消防 交通安全・防犯 土地利用 自然環境・生物多様性 市街地整備・都市景観 道路・交通 循環型社会 住環境 上下水道	防災への貢献・子育てへの貢献・脱炭素社会への貢献	
	2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生 ～多様な産業が元気いっぱいのまちに～		産業		農業・林業・漁業 工業 商業 雇用環境
	3 「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生 ～子育て日本一のまちに～		子育て ・ 教育		出会い・出産支援 こども・子育て支援 学校教育
	4 「健康でひとに優しい阿南」の創生 ～誰ひとり取り残さない共生のまちに～		健康 ・ 福祉		健康づくり・地域医療 地域福祉 障がい者福祉 高齢者福祉 社会保障 人権・男女共同参画
	5 「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生 ～地域の誇りが交流を生むまちに～		スポーツ ・ 文化 ・ 観光 ・ 交流		スポーツ 生涯学習 歴史・文化 公園・緑化 観光 交流
	6 「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生 ～持続可能で進化するまちに～		都市運営		コミュニティ 市民参画 広域連携 行財政運営 シティプロモーション

第3編

基本計画

- 基本政策1 「災害に強く安全・安心な阿南」の創生
- 基本政策2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生
- 基本政策3 「こどもまんなか*笑顔あふれる阿南」の創生
- 基本政策4 「健康でひとに優しい阿南」の創生
- 基本政策5 「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生
- 基本政策6 「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生

基本計画の見方

基本政策

このまちづくり分野に関連する基本政策を示しています。

まちづくり分野

基本政策に基づくまちづくり分野を示しています。

ビジョン

このまちづくり分野の目指すまちの姿を示しています。

SDGs

この分野の施策とSDGsの17の目標との関連性を示しています。

主要な施策

目標を達成するための主要な施策を示しています。

阿南市総合計画 2025・2028 基本計画

1-5 市街地整備・都市景観

ビジョン 人が集う個性的で魅力あるまちづくり

現状と課題

- 郊外への大型店舗の進出や車社会の進展により、中心市街地の空洞化が進み、空き家・空き店舗の増加や、公共施設の老朽化等の課題が深刻化しています。
- 阿南駅周辺においては、市民会館と阿南図書館が閉館したことから、まちのにぎわい創出と市民が集い活動する場としての機能を備えた新たな中央図書館の整備が期待されています。

基本的な方向性

- 都市計画マスタープラン*及び立地適正化計画*に基づき、駅等を中心とする各拠点に多様な都市機能と居住を誘導し、集約型の生活圏*の形成を図るとともに、市民との協働による良好な都市景観の形成を図ることにより魅力ある市街地形成を推進します。
- 阿南駅周辺の都市拠点においては、駅前広場や骨格道路の整備、公共施設の統合、整理、複合化を検討するとともに、空き店舗や空き家、パブリックスペースを活用したにぎわいづくりを推進します。
- 阿南中央図書館（仮称）は、市民の多様なニーズに応え、交流や学習研究等の活動を支援する複合機能を図書館と一体的に整備することを目指します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 パブリックスペースを活用したまちづくりの推進

主要な施策

- 官民連携による阿南駅前周辺まちづくり
 - 大気汚染物質等の常時監視や水質汚濁などに関する調査を行う。
- 阿南中央図書館（仮称）の整備
 - 豊富な資料を収集・保存し提供する図書館機能と多様な利用者ニーズに応える複合機能を一体的に整備する。
- 空き店舗・空き家の利用促進
 - 空き店舗等を活用したチャレンジショップ*の導入を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名	実績(2019)	現状(2023)	目標(2028)
駅前芝生広場等のパブリックスペースを活用したイベントの総来場者数(年間)	-	16,591人	18,000人

指標の説明

阿南駅周辺のパブリックスペースを活用したイベントの総来場者数(年間)
駅周辺の人流の増加によりにぎわいが生まれ、まちの活性化につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

現状の実績を踏まえ、目標値を設定
この目標達成により、にぎわいが生まれ、まちが活性化し、空き店舗等への新規出店に寄与

関連する個別計画

- 阿南市都市計画マスタープラン
- 阿南市立地適正化計画
- 阿南駅周辺まちづくり基本計画
- 阿南中央図書館（仮称）整備計画
- 阿南市立新図書館基本計画

現状と課題

このまちづくり分野の現状と課題を示しています。

基本的な方向性

ビジョンを実現するための取組の基本的な方向性を示しています。

重点テーマ

基本的な方向性にもとづき重点的に取り組むテーマを示しています。

関連する個別計画

このまちづくり分野に関連する個別計画を示しています。

KPI(重要業績評価指標)

目標の達成状況进行评估するための成果指標を示しています。直近の実績を現状値とし、目標年次(2028年度)における目標値を示しています。現状値が「-」となっているのは未着手等によるものです。

基本政策1
「災害に強く安全・安心な阿南」の創生
 ～強靱で自然と調和するまちに～

まちづくり分野	総合戦略 分野
1-1 防災・消防 …………… 48	まち
1-2 交通安全・防犯 …………… 53	
1-3 土地利用 …………… 57	
1-4 自然環境・生物多様性 …………… 59	
1-5 市街地整備・都市景観 …………… 62	
1-6 道路・交通 …………… 64	
1-7 循環型社会 …………… 67	
1-8 住環境 …………… 69	
1-9 上下水道 …………… 72	

ビジョン

市民生活を守る安全・安心のまちづくり



現状と課題

- 近年、南海トラフ巨大地震や線状降水帯*などによる集中豪雨がもたらす浸水被害、河川の氾濫など自然災害に対する脅威にさらされている中、全ての市民が安全で安心な暮らしを実感できるまちづくりに向けて、多種多様な災害に対応した総合防災体制の確立や減災・火災予防のため、ハード・ソフト両面の対策を行っていく必要があります。
- 日頃から、地域コミュニティにおける防災力を「共助*」の理念に基づいて向上させることで、市域全体の防災力向上を図ることが求められています。また、地域と防災機関が連携を図ることで、災害時に支援が必要な方への支援体制を強化する必要があります。
- 地域の中核となる消防団の充実・強化を図るために、消防団員の確保、消防団の組織再編等を進めていく必要があります。
- 市民の防災・減災に対する意識啓発に努めるとともに、阪神・淡路大震災で被害が顕著であった1981（昭和56）年以前に建築された既存不適格建築物*に関する法改正を踏まえ、耐震化等を促進し、南海トラフ巨大地震に備える必要があります。
- 管理不全空家に関する苦情件数は、年々増加の一途をたどっています。管理不全空家の増加は、大規模地震時における救助・救出の妨げや火災延焼等、二次災害を引き起こすことから、所有者等に向けて管理義務を周知し、空家の利活用を促すとともに、一定の基準を満たした老朽危険家屋については、計画的に除却支援をしていく必要があります。

基本的な方向性

- 全ての市民が安全で安心な暮らしを実感できるまちづくりに向けて、多種多様な災害に対応した総合防災体制の確立や、減災・火災予防に努めます。また、要配慮者に対する情報伝達や安否確認、避難所における支援等を行い、ハード・ソフト両面から市民を守るための対策を図ります。
- 地域住民との連携を強化し、住民参加型の防災訓練やワークショップを通して、地域全体の防災意識の向上を図るとともに、避難支援が必要な子ども、障がい者、高齢者の避難体制の整備により地域の防災力向上を目指します。
- 耐震診断や補強計画、耐震改修工事等に係る経済的負担を軽減することで「災害に強いまちづくり」を実現します。
- 都市の長期的な展望の下、立地適正化計画*において、防災指針を作成し安全なまちづくりを推進します。
- 民間事業団体、移住支援団体等と連携して空家の所有者等に対して管理意識の醸成を図るとともに、空家の利活用の促進につなげます。また、老朽化した空家の除却費用の負担軽減に取り組み、「市民の安全・安心の確保」に努めます。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 南海トラフ巨大地震などの大規模災害に対する防災対策の推進

主要な施策

- ▶ 緊急避難場所・避難所整備
 - ☞ 指定避難所（体育館）の空調整備を進めるとともに、災害時協力井戸*の活用を推進する。
- ▶ 総合防災訓練及び避難所開設・運営訓練等の実施
- ▶ 災害時応援・受援体制の構築
- ▶ 防災施設の整備・確保と物資・資機材の充実
 - ☞ あらゆる避難者に即応できる防災機能設備（避難所用パーティション・エアテント・炊き出しセット等）を整備する。
- ▶ 県が管理する福井川等の河川整備・改修への支援
- ▶ 那賀川・桑野川の無堤地区解消、既存堤防強化及び津波対策、上流域における長安ロダム堆砂対策や小見野々ダム再生事業等の推進
- ▶ 那賀川・桑野川等における「流域治水」の推進（那賀川水系流域治水プロジェクト）
- ▶ 港湾施設整備・海岸保全整備への支援
- ▶ 居住誘導区域における防災対策の推進
- ▶ 治山対策の推進
 - ☞ 急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命、財産を保護し生活基盤の安定を図る。
- ▶ 住宅の耐震化の推進
 - ☞ 木造住宅の耐震化工事等に対する補助を拡充する。
- ▶ 管理不全空家の発生予防
 - ☞ 空き家の利活用を促進するとともに、老朽危険家屋の除却を加速させる。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 避難所（体育館）の空調整備率

実績（2019） 0% 現状（2023） 0% 目標（2028） 36%

指標の説明

避難所となる体育館への空調設備の整備率
 避難所（体育館）への空調整備状況を把握できるよう、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

文部科学省の中長期目標「2035（令和17）年度95%」を見据え、目標値を設定
 この目標達成により、避難所（体育館）におけるQOL*向上に寄与

重点テーマ2 復旧・復興対応の事前準備

主要な施策

▶ 事前の復旧・復興に向けた取組の推進

- ☞ 南海トラフ巨大地震等による被災時には避難所運営や復旧作業に多大な時間と人手を要することから、復興が長期化し、人口流出による地域の衰退等につながらないように、あらかじめ、復興に向けたプロセス等について整理を行う。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

事前復興計画*の策定

実績 (2019)

—



現状 (2023)

—



目標 (2028)

策定

指標の説明

事前復興計画*の策定状況

被災後の迅速かつ円滑な復旧・復興につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

国による南海トラフ巨大地震の新たな被害想定公表などの状況を踏まえつつ、徳島県が策定中の徳島県事前復興計画*策定ガイドラインに沿った計画の策定を目指し、目標値を設定

この目標達成により、大規模災害からの復興に関する法律（平成25年法律第55号）に基づいた、本市ならではの復興計画を作成することができ、災害からの復旧・復興が加速することに寄与

重点テーマ3 防災意識の向上及び確実な避難対策の整備

主要な施策

▶ 自主防災組織の育成・活動支援

- ☞ 住民同士が協力しあい、地域全体の安全と防災力の向上を図る体制を整備する。

▶ 最新のデジタル技術等を活用した情報伝達手段の研究

- ☞ SNSを利用した避難人数調査や避難所受付など、効率的な避難所運営に取り組む。

▶ 民間ホテル等との協定の拡充及び避難所の環境整備

- ☞ 民間事業者等と連携し、二次避難所の確保や充実、避難所環境の充実を図る。

▶ 災害時避難行動要支援者名簿の整備及び個別避難計画策定の推進

- ☞ 避難に支援が必要な高齢者や障がい者等それぞれに応じた避難計画の作成を進める。

▶ 福祉避難所との連携

- ☞ 実践的な避難訓練の実施を始め、福祉避難所との連携を強化するとともに、指定の拡大を図る。

▶ 「防災減災・危機管理アドバイザー（仮称）*」制度の創設

- ☞ 南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、防災減災から復興に至るまでの幅広い施策について、専門的な立場から助言等を得る体制を整備する。

▶ 住民主体による避難所運営

- ☞ 避難所運営は住民が立ち上げた運営組織が行い、市はその運営を支援するという枠組を、訓練等を通じて構築し、推進する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 個別避難計画の策定割合

実績 (2019) 0.5% 現状 (2023) 2.2% 目標 (2028) 30.0%

指標の説明

避難行動要支援者名簿に掲載されている人のうち、個別避難計画を作成済の人の割合
要支援者の確実な避難につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

支援の必要性の高い人から優先的に個別避難計画の作成を行うこととし、目標値を設定
この目標達成により、災害弱者といわれている要支援者の安全の確保につながり、「誰一人取り残さない」防災に寄与

重点テーマ4 内水氾濫・外水氾濫対策

主要な施策

- ▶ 三谷川流域における「流域治水」の推進（打樋川水系流域治水プロジェクト）
- ▶ 市内各所の浸水対策
- ▶ 高潮ハザードマップの整備
- ▶ 内水・外水浸水状況の検証と対策
- ▶ 準用河川の適正な維持管理
- ▶ 想定最大規模の洪水ハザードマップの整備
- ▶ 排水設備の整備

☞ 戎山都市下水路及び長浜都市下水路の^{かんきょ}函渠*未整備箇所の整備推進を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 都市下水路^{かんきょ}函渠*の整備率

実績 (2019) 74.2% 現状 (2023) 74.6% 目標 (2028) 77.2%

指標の説明

計画延長に対して整備の完了した^{かんきょ}函渠*延長の割合
近年の気候変動の影響により大雨等が頻発し、内水氾濫のリスクが増大しており、早期の水路整備が重要であることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

戎山都市下水路及び長浜都市下水路の^{かんきょ}函渠*未整備箇所の整備推進を目指し、目標値を設定
この目標達成により、家屋の浸水や道路冠水等の内水浸水被害の軽減に寄与

■主要な施策

- ▶ 消防用施設及び車両等の充実
- ▶ 消防団組織力の総合的強化
- ▶ 市民に対する応急手当普及活動
- ▶ 県下消防広域化の検討
- ▶ 阿南市火災予防査察規程に基づく査察の強化
- ▶ 救急隊員の技術・知識の高度化
- ▶ 防災教育及び住宅用火災警報器の普及啓発
 - ☞ 訓練やイベント等での防災教育を通じ、住宅用火災警報器の普及啓発や設置促進を図る。
- ▶ 救急要請時における「口頭指導」の充実
 - ☞ 緊急度の高い心肺停止状態を通報内容から把握し、応急手当実施者に対して適切な口頭指導を行い、救命率の向上を図る。
- ▶ 消防活動の迅速かつ持続継続可能な出動態勢の推進
 - ☞ 防火対象物等の情報をデジタル化し、火災等の発生時の安全で迅速な対応につなげる。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

救急法・普通救命講習等の実施回数（年間）

実績（2019）

133回



現状（2023）

94回



目標（2028）

140回

指標の説明

阿南市消防応急手当の普及啓発活動実施要綱に基づき講習を実施した回数（年間）

救急車が到着するまでに市民が応急手当を行うことで救命率や社会復帰率の向上につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

応急手当の知識や技術を広く一般に普及させることを目指し、目標値を設定

この目標達成により、救命率の向上に寄与

関連する個別計画

- 阿南市国土強靱化地域計画
- 阿南市津波避難計画
- 河川整備計画（徳島県）
- 那賀川水系河川整備計画（国土交通省四国地方整備局・徳島県）
- 徳島県港湾等整備事業経営戦略（徳島県）
- 阿南市消防計画
- 応急手当の普及啓発計画
- 阿南市業務継続計画
- 阿南市地域福祉計画
- 阿南市障害者基本計画
- 阿南市高齢者福祉計画・阿南市介護保険事業計画
- 阿南市都市計画マスタープラン
- 阿南市空家等対策計画
- 阿南市公共下水道事業経営戦略
- 阿南市地域防災計画
- 阿南市耐震改修促進計画
- 徳島県消防広域化推進計画
- 阿南市消防団組織再編計画
- 阿南市消防出動計画
- 阿南市国民保護計画
- 阿南市避難行動要支援者避難支援プラン
- 阿南市障がい福祉計画・阿南市障がい児福祉計画
- 阿南市立地適正化計画
- 阿南市水防計画
- 阿南市橋梁長寿命化修繕計画

1-2

交通安全・防犯

ビジョン

安全で安心して暮らせるまちづくり



現状と課題

- 運転免許保有者や高齢運転者が増えることで、交通事故による死傷者数は依然として高い水準が続いています。また、運転中にスマートフォン画面を注視する「ながら運転」や高齢運転者の運転操作ミスに起因する交通事故が増加傾向にあり、社会問題となっています。これらに対応するために、市民に対する交通マナーの定着と啓発を推進し、全地域での交通安全に対する意識向上を図る必要があります。さらに、交通安全施設の整備も進める必要があります。
- 少子高齢化や核家族化の進行により、地域在住の高齢者や単身者が増加し、地域での見守り体制の重要性が増しています。また、コミュニティ意識の希薄化による地域の犯罪抑止力の低下が問題となっています。この状況を鑑み、市民の防犯意識の更なる高揚と防犯・地域安全体制の強化を図るとともに、全ての市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを進めていく必要があります。
- 青少年健全育成センターに寄せられる不審者情報は年度毎に増減があるものの、近年慢性的に発生しています。また、発生時間帯が児童・生徒の下校時間帯に集中しているため、青少年が安全で安心して暮らせる環境づくりを進める必要があります。
- 消費社会の複雑化により、消費者生活における被害は更に複雑で多様化しています。特に、オンラインショッピングや新たな決済サービスが増えたことで、新種の詐欺被害が増加しています。これらの被害を防止するため、消費生活相談の充実や消費者教育・啓発の推進に努め、自立する消費者の育成を進めることが重要です。

基本的な方向性

- 交通安全意識や暴力追放・防犯意識の高揚、健全育成パトロール活動の強化、不審者情報の収集と発信の取組、消費生活における被害防止に努め、市民の誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 交通安全意識の高揚及び交通安全施設の整備

■主要な施策

▶交通安全活動の推進

☞市民に対する交通安全教育の推進、関係機関と連携した交通安全活動や広報等の取組を推進する。

▶交通安全施設の整備及び維持補修の推進

☞市道にカーブミラーや転落防止柵等の交通安全施設を整備し、事故を未然に防止する。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名 交通事故による死者数（年間）

実績（2019）
7人



現状（2023）
2人



目標（2028）
0人

■指標の説明

阿南市域で発生した交通事故による年間死者数（徳島県警察発表数）
最も悲惨な交通事故の結果であることから、この指標を設定

■設定の考え方/得られる効果

悲惨な交通死亡事故撲滅を目指し、目標値を設定
この目標達成により、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与

重点テーマ2 防犯意識の高揚及び防犯環境の整備

■主要な施策

▶暴力排除・防犯活動の推進

▶防犯環境の整備

☞防犯活動推進事業に対する助成や防犯に関する広報、防犯施設の整備などを行う。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

刑法犯罪認知件数（年間）

実績（2019）

220 件



現状（2023）

170 件



目標（2028）

150 件

指標の説明

阿南市域で発生した年間犯罪認知件数（徳島県警察発表数）

治安のバロメーターともいわれる刑法犯罪認知件数であり、治安情勢を最も端的に表していることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

市民の不安に直結する犯罪を更に減少させることを目指し、目標値を設定

この目標達成により、安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与

重点テーマ3

青少年を見守る安全・安心な環境づくりの推進

主要な施策

▶ 計画的・継続的かつ柔軟な健全育成パトロールの実施

☞ パトロール車による補導活動や不審者対応等の巡視を行う。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

特別パトロールの実施回数（年間）

実績（2019）

—



現状（2023）

20 回



目標（2028）

40 回

指標の説明

常時実施しているパトロール以外の巡視回数（年間）

常時実施しているパトロール以外のパトロール実施回数により効果の検証が行えることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

柔軟なパトロール活動を行うことを目指し、目標値を設定

この目標達成により、継続的して柔軟な健全育成パトロールを実施し、青少年の安全・安心な環境づくりに寄与

重点テーマ4 消費生活相談体制の充実

■主要な施策

- ▶ 消費者教育・啓発の推進
 - ☞ 啓発講座の開催やパンフレットの配布を通し、自立する消費者を育成する。
- ▶ 消費生活相談体制の充実
 - ☞ 阿南市消費生活センターの周知や相談体制の充実を図る。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名 消費者啓発講座等の参加延べ人数（年間）

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
—		388人		400人

指標の説明

消費者啓発講演会等に参加した市民の延べ人数
講演等の参加者が、消費者被害の知識や情報を修得・収集できることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

社会情勢の変化に対応する「自立した消費者」を育成することにより消費者被害の減少を目指し、目標値を設定

この目標達成により、消費者被害の未然の防止や被害の軽減に寄与

関連する個別計画

- 阿南市交通安全計画
- 阿南市教育振興基本計画
- 阿南市高齢者福祉計画・阿南市介護保険事業計画

1-3

土地利用

ビジョン

自然環境と都市機能の調和のとれた暮らしやすいまちづくり



現状と課題

- 近年における社会情勢の変化等により財政状況が厳しさを増すことが推測される中、市街地が拡散し、人口密度の低い市街地が形成されると、市民一人当たりの行政コストが増大し、都市経営が厳しくなることが予想されます。
- 津波、洪水、土砂災害等の自然災害に備えた安全な土地利用を行う必要があります。

基本的な方向性

- 本市の自然、社会、経済及び文化の実情に配慮し、健康で文化的な生活環境の確保と市土*の均衡ある発展を図るとともに、人口減少、高齢社会の進行を踏まえ、公共交通を軸とした集約型の都市圏*を目指して土地利用の規制や誘導を図り、人口が減少しても将来にわたって誰もが安心して暮らし続けられる災害に強いまちづくりを目指します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 集住型*のコミュニティづくりの推進

■主要な施策

▶多極ネットワーク型コンパクトシティ*の推進

☞立地適正化計画*に基づき都市機能や居住を誘導し、多極ネットワーク型コンパクトシティ*を推進する。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

都市機能誘導の方針に基づく誘導施設の建築数（累計）

実績（2019）

2件/年



現状（2023）

0件/年



目標（2028）

4件

指標の説明

都市機能誘導区域内への誘導施設の建築数(2025（令和7）年からの累計)

市内6箇所の拠点及び郊外部を含めた市域全体の生活サービスを確保し、集住型*のコンパクトシティを推進するため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

人口減少が進む中で、都市機能の集約及び居住を誘導し、現状の水準を保つことを目指し、目標値を設定

この目標達成により、市民一人当たりの行政コストの増大を防ぎ、よりきめ細やかな行政運営に寄与

関連する個別計画

●国土利用計画 阿南市計画

●阿南市都市計画マスタープラン

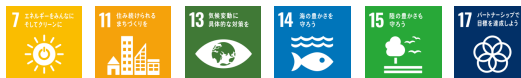
●阿南市立地適正化計画

1-4

自然環境・生物多様性

ビジョン

豊かな自然環境と調和する持続可能なまちづくり



現状と課題

- 本市は、2023（令和5）年に「阿南市地球温暖化対策実行計画」を定め、2050（令和32）年カーボンニュートラル*の実現に向け、市民、事業者等と連携して、温室効果ガスの排出量削減に取り組んでいます。地球規模で気候変動の影響が顕在化する中、より一層の省エネルギーの促進、再生可能エネルギーの導入拡大など、脱炭素社会の実現に向けた施策の着実な推進が求められています。
- 本市では、市民や事業者、行政などが協働して、生物多様性の保全や海洋ごみ対策など、環境に配慮した活動に取り組んでいます。生物多様性の損失や海洋環境汚染が深刻化する中、私たち一人一人のライフスタイルや事業活動を環境にやさしいものへと転換し、日常的に環境に配慮した活動が実践できるよう促進することが重要です。
- 今日の環境問題は、社会や経済の様々な課題と要因が複雑に関係しており、行政だけで解決することは難しく、市民や企業等の多様な主体による活動や協働の取組、それを支える人づくりが不可欠です。社会・経済的課題の解決に資する効果をもたらすような、分野横断的な環境施策の展開を図ることが重要です。

基本的な方向性

- 「阿南市環境基本条例」「阿南市環境基本計画」などにに基づき、2050（令和32）年カーボンニュートラル*の実現や生物多様性の損失、海洋汚染といった地球規模の環境問題の解決に向け、環境にやさしいライフスタイルへの転換や環境に配慮した事業活動を促進します。
- 本市の豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため、あらゆる主体と連携して自然環境の保全と利活用を促進し、環境負荷の少ない持続的発展が可能な自然と調和したまちづくりを目指します。

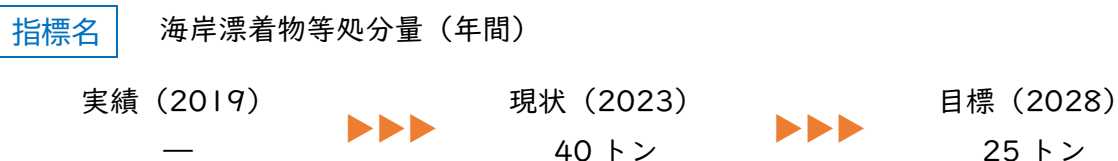
重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 環境施策の総合的推進

■主要な施策

- ▶ 環境総合調査等の実施
 - ☞ 大気汚染物質等の常時監視や水質汚濁などに関する調査を行う。
- ▶ 環境教育・協働取組の促進
 - ☞ 持続可能な社会の実現に向けた人づくり・人の輪づくりを推進し、多様な主体の行動変容と協働を促進する。
- ▶ 海岸漂着物等対策の推進
 - ☞ 漁場の環境や生産力の回復を図るため海洋ごみ対策を実施し、海面環境保全を推進する。

■KPI(重要業績評価指標)



指標の説明

とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業における実績
海洋ごみの減少により海面環境保全の推進につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

海洋ごみの減少により海面環境保全の推進を目指し、目標値を設定
この目標達成により、漁場の環境や生産力の改善に寄与

重点テーマ2 脱炭素社会の実現

■主要な施策

- ▶ 省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入拡大
- ▶ 市民・事業者の環境に配慮した活動の促進
 - ☞ 市民の意識向上と環境にやさしいライフスタイルへの転換を促すとともに、環境に配慮した業活動を促進する。
- ▶ 森林・海洋植物再生の促進
 - ☞ 森林及び海洋植物の再生を促進し、CO₂吸収源の拡大を図る。
- ▶ 森林整備におけるJクレジット*の創出
 - ☞ 本市ととくしま森林バンク*が共同で森林整備を行い、CO₂吸収量を増やし、Jクレジット*（環境価値）を創出して活用する。
- ▶ 市民や事業者へのカーボンニュートラル*につながる行動の普及・啓発

KPI(重要業績評価指標)

指標名 温室効果ガス排出量削減率

実績 (2019) ▲14.2% 現状 (2023) ▲13.7% 目標 (2028) ▲44.1%

指標の説明

市内で排出される温室効果ガスの排出量の削減率（2013（平成25）年度が基準年度）
阿南市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において2050（令和32）年度カーボンニュートラル*及び2030（令和12）年度中間目標を掲げていることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

2030（令和12）年度中間目標を対基準年度比▲50%と設定していることから、基準年度からの期間により按分し、目標値を設定
この目標達成により、2050（令和32）年カーボンニュートラル*達成に向けた中間目標達成を契機とした更なる取組意識の向上に寄与

重点テーマ3 自然再興

主要な施策

- ▶ 生物多様性保全と持続可能な利用の推進
 - ☞ ネイチャー・ポジティブ（自然再興）の実現に向け、生態系の回復や生物多様性保全・利活用の取組を進める。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 暮らしの中で生物多様性保全に配慮した行動をしている市民の割合

実績 (2019) — 現状 (2023) — 目標 (2028) 50%以上

指標の説明

目標達成に向けて必要と思われる行動変容の度合い
生物多様性の損失は、静かなる有事であり、私たちは暮らしの中で関心を高め、自然再興に向け、行動変容につなげていく必要があるため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

今後の取組により達成したい目標として、目標値を設定
この目標達成により、環境配慮型ライフスタイルへの貢献に寄与

関連する個別計画

- 阿南市環境基本計画
- 阿南市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
- 阿南市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）
- 生物多様性あなん戦略
- 阿南市森林整備計画

ビジョン

人が集う個性的で魅力あるまちづくり



現状と課題

- 郊外への大型店舗の進出や車社会の進展により、中心市街地の空洞化が進み、空き家・空き店舗の増加や、公共施設の老朽化等の課題が深刻化しています。
- 阿南駅周辺においては、市民会館と阿南図書館が閉館したことから、まちのにぎわい創出と市民が集い活動する場としての機能を備えた新たな中央図書館の整備が期待されています。

基本的な方向性

- 都市計画マスタープラン*及び立地適正化計画*に基づき、駅等を中心とする各拠点に多様な都市機能と居住を誘導し、集約型の生活圏の形成を図るとともに、市民との協働による良好な都市景観の形成を図ることで魅力ある市街地形成を推進します。
- 阿南駅周辺の都市拠点においては、駅前広場や骨格道路の整備、公共施設の統合、整理、複合化を検討するとともに、空き店舗や空き家、パブリックスペースを活用したにぎわいづくりを推進します。
- 阿南中央図書館（仮称）は、市民の多様なニーズに応え、交流や学習研究等の活動を支援する複合機能を図書館と一体的に整備することを目指します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 パブリックスペースを活用したまちづくりの推進

主要な施策

- ▶ 官民連携による阿南駅前周辺まちづくり
 - ☞ 阿南駅周辺のパブリックスペースを活用した官民連携によるイベントの実施等により、駅周辺のにぎわいを創出する。
- ▶ 阿南中央図書館（仮称）の整備
 - ☞ 豊富な資料を収集・保存し提供する図書館機能と多様な利用者ニーズに応える複合機能を一体的に整備する。
- ▶ 空き店舗・空き家の利用促進
 - ☞ 空き店舗等を活用したチャレンジショップ*の導入を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名	駅前芝生広場等のパブリックスペースを活用したイベントの総来場者数 (年間)		
	実績 (2019)	▶▶▶ 現状 (2023)	▶▶▶ 目標 (2028)
	—	16,591 人	18,000 人

指標の説明

阿南駅周辺のパブリックスペースを活用したイベントの総来場者数（年間）
駅周辺の人流の増加によりにぎわいが生まれ、まちの活性化につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

現状の実績を踏まえ、目標値を設定
この目標達成により、にぎわいが生まれ、まちが活性化し、空き店舗等への新規出店に寄与

関連する個別計画

- 阿南市都市計画マスタープラン
- 阿南市立地適正化計画
- 阿南駅周辺まちづくり基本計画
- 阿南中央図書館（仮称）整備計画
- 阿南市立新図書館基本計画



現状と課題

- 大規模自然災害時における避難や復旧支援機能、また平時における地域経済発展の基盤となる機能を併せ持つ「高規格道路」の整備が急務であり、徳島南部自動車道及び阿南安芸自動車道の早期整備を促進する必要があります。
- 南海トラフ巨大地震や津波に備え、避難や復旧・支援道路としての機能を持つ道路整備が必要です。
- 2024（令和6）年4月1日現在、市道として管理している路線は2,285路線、総延長約854km、トンネル数3箇所、橋梁数1,027橋で、その管理・保全に努め、整備・修繕に年次計画的に取り組んでいるものの、国の交付金を活用して事業を行っている個別路線について、近年は道路整備に係る交付率が低率化しており、計画どおりの事業進捗が図られていません。
- 安全で快適な道路交通環境、地域のにぎわい創出や災害時における市民の安全・安心の確保に向けて、高規格幹線道路の整備状況を見定めながら、防災機能を有する「道の駅」整備の可能性について研究する必要があります。
- 本市では、人口減少やそれに伴う少子高齢化により、地域公共交通の利用者は減少傾向で推移すると予測されます。一方、高齢者の多くが移動について不便・不安を抱えており、外出先として多い市内の商業施設、病院及び金融機関等への移動手段の確保が求められています。
- 鉄道、バス及びタクシーは、利用者数の減少や深刻な運転手不足等の厳しい経営状況により、減便や廃線等の対応をせざるを得ない状況です。地域公共交通に「乗って残す」当事者意識の醸成が必要で、地域公共交通の持続可能な確保体制の構築が必要です。

基本的な方向性

- 大規模自然災害時における県南地域全体の安全・安心の実現、また、今後の人口減少社会を見据えた県南地域全体の経済発展に必要な不可欠である「高規格道路」の早期整備に向けた取組を、周辺自治体や各種団体と連携しながら積極的に推進します。
- 県南の中心都市として、産業力を更に高めるための基盤条件を強化するとともに、安全性・快適性の向上や防犯対策を講じ、市内道路網の整備を計画的に進めます。
- 認定市道の新設や改良工事（拡幅、舗装、側溝整備）を行うことにより、道路の機能性、安全性の向上を図り、快適で暮らしやすいまちづくりに寄与するとともに、トンネルや橋梁においては、5年に1回の頻度で定期点検を実施し、計画的、効率的なストックマネジメント*による将来コストの縮減に努めます。

- 既存の「道の駅公方の郷なかがわ」との関係性を考慮しつつ、周辺の土地利用状況、交通アクセス、災害リスク、採算性など、様々な視点から防災道の駅整備の可能性を研究します。
- 鉄道・バスなど既存の地域公共交通を軸として、特に市周辺部において市民を始めとする多様な担い手による新たな交通モード導入も視野に入れ、地域住民の移動手段の確保を目指すとともに、地域公共交通の利用促進策に取り組み、路線の維持確保を図ります。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1

新規路線等の整備による交通ネットワークの充実

主要な施策

- ▶ 徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道の整備促進
- ▶ 緊急輸送路となる市道の整備
 - ☞ 市道の路面状態の調査や舗装の打ち換え工事を実施し、有事の際の人命救助や生活物資・資機材等の輸送に活用できるよう整備を進める。
- ▶ 交付金事業を活用した基幹道路の整備
 - ☞ 国からの交付金等を活用し事業を実施している各路線について、着実な工事進捗により供用することで、通行の安全性と快適性の向上を図る。
- ▶ 一般国道 55 号阿南道路、(仮称) 東西幹線道路の整備促進
- ▶ 地域活性化及び防災時の拠点となる新たな防災「道の駅」の研究
 - ☞ 地域への波及効果、施設の整備や管理運営手法等について、先進事例等を調査研究する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

交付金事業による市道整備の進捗率 (延長ベース)

実績 (2019)

24%



現状 (2023)

47%



目標 (2028)

84%

指標の説明

交付金等を活用した市道整備の完成済延長の割合

毎年着実に基幹道路となる工事完成延長を延伸することで、交通ネットワークの充実につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

各路線の計画延長総計に対して、各路線の工事完成済み累計延長の割合の増加を目指し、目標値を設定

この目標達成により、歩行者空間の確保や渋滞緩和が図られ、市民にとって通行の安全性・快適性の向上に寄与

重点テーマ2

市道の安全性・快適性の向上

主要な施策

- ▶ 市道の整備・修繕
- ▶ 市道の適正な管理・保全

KPI(重要業績評価指標)

指標名

I 巡目^{きょうりょう}橋梁点検結果に基づく判定区分Ⅲ・Ⅳの橋梁^{きょうりょう}に対する着手率

実績 (2019)

20%



現状 (2023)

51%



目標 (2028)

92%

指標の説明

橋梁^{きょうりょう}の修繕事業に着手した割合

措置が必要とされた橋梁^{きょうりょう}の効率的な修繕等につなげるため、将来的に必要となる工事に備えた調査・設計を進めておくことも着実な事業実施につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

I 巡目の定期点検の判定区分Ⅲ（早期措置段階）、Ⅳ（緊急措置段階）の橋梁^{きょうりょう}に対し、修繕等の措置へ着手した橋梁^{きょうりょう}の割合の増加を目指し、目標値を設定

この目標達成により、予防保全の観点から計画的な修繕等を進めることで将来にわたる維持管理・更新コストの最小化に寄与

重点テーマ3 地域公共交通の核となるバス路線及び離島航路の確保・維持

主要な施策

- ▶ 乗合タクシーや公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）*の実証・導入
☞ 市周辺部において、居住地と交通結節点までを結ぶ新たな交通モードの導入に向けた取組を進める。
- ▶ 地域公共交通の利用促進策の実施

KPI(重要業績評価指標)

指標名

乗合タクシー及び公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）*の導入地域数（累計）

実績 (2019)

0箇所



現状 (2023)

1箇所



目標 (2028)

3箇所

指標の説明

乗合タクシー及び公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）*が導入された地域数（累計）
公共交通空白地の解消を目指し、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

利便性の高い地域公共交通ネットワーク構築を目指し、目標値を設定

この目標達成により、地域住民の移動手段の確保に寄与

関連する個別計画

- 阿南市地域公共交通計画

1-7

循環型社会

ビジョン

環境にやさしいまちづくり



現状と課題

- 本市では、持続可能な循環型社会を形成することを目指し、ごみ減量化、リサイクル率の向上等に取り組んでいます。
- 令和5年度のごみの排出量は 25,541 トンで、令和元年度比で約 9.82%減少しており、リサイクル率は 19.67%で令和元年度と同率で推移しています。
- 従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型のライフスタイル社会から循環共生型社会へと転換をしていくためには、市民一人一人の未来の地域環境を意識した行動が不可欠です。
- 近年、本市のごみ排出量は、やや減少傾向にありますが、リサイクル率はほぼ横ばいで推移していることから、引き続き3Rの取組を推進し、周知・啓発活動を行います。

基本的な方向性

- 持続可能な循環型社会を形成するため、市民や事業者のごみの排出マナーの向上や減量化に対する意識を高めるとともに、より一層のごみの減量化とリサイクル率の向上に努めます。そのため、「阿南市環境基本条例」「阿南市環境基本計画」「阿南市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、資源ごみの有効活用と、ごみの適正処理を推進し、市民団体との連携、資源ごみ回収団体の育成、3R運動などを基本とした取組を行います。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1

ごみの発生抑制とリサイクル率の向上

■ 主要な施策

- ▶ ごみの減量化及び分別排出に対する市民意識の啓発
- ▶ 資源ごみ回収団体やごみ問題に取り組む市民団体の育成
- ▶ ごみ処理施設の適切な運営

KPI(重要業績評価指標)

指標名 ごみ排出量（一般廃棄物）（年間）

実績（2019） 28,322 トン	▶▶▶	現状（2023） 25,541 トン	▶▶▶	目標（2028） 23,500 トン
-----------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------

指標の説明

1 年間におけるごみ総排出量（一般廃棄物）（年間）
ごみの削減に対する市民意識を深めてもらうため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

現状から約8%の削減を目指し、目標値を設定
この目標達成により、ごみの削減に対する市民意識の向上に寄与

指標名 リサイクル率（再生利用量/ごみ排出量）

実績（2019） 19.67%	▶▶▶	現状（2023） 19.67%	▶▶▶	目標（2028） 22%
--------------------	-----	--------------------	-----	-----------------

指標の説明

1 年間におけるごみ（一般廃棄物）のリサイクル率（資源化率）（再生利用量/ごみ排出量）
ごみの資源化に対する市民意識を深めてもらうため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

現状から約2%の上乗せを目指し、目標値を設定
この目標達成により、ごみの資源化に対する市民意識の向上に寄与

関連する個別計画

- 阿南市環境基本計画
- 阿南市一般廃棄物処理基本計画

1-8

住環境

ビジョン

快適で暮らしやすい住環境を保全・創造するまちづくり



現状と課題

- 本市では、ポイ捨て禁止のまちとして、市民、事業者等が協働して、美化活動に取り組んでいますが、依然、多くのマナー違反が見られます。また、空き地における雑草の繁茂による苦情も増加しており、人口減少・少子高齢化に起因する、身近な生活環境問題への対応が課題となっています。
- 市外への若者の流出が続く中、新婚世帯の快適な住環境の取得を支援することにより、市内での定住を促す必要があります。
- 少子高齢化、核家族化の進行に伴い、高齢者、障がい者、低所得者等で住宅の確保に配慮が必要な方（住宅確保要配慮者）が増加していくと推測されますが、市内の公営住宅等の大半は、昭和 40～50 年代に建設した建物であり老朽化が進んでいる現状を踏まえ、民間住宅ストックの活用も視野に重層的かつ柔軟な住宅の供給に取り組む必要があります。

基本的な方向性

- 快適な生活環境は、「住みたい」「住み続けたい」場所として選ばれるための基盤になるものです。まちの美化活動等の推進や空き地の適正な管理を促進し、市民の快適な生活環境を確保します。
- 結婚に伴う新生活の経済的負担を軽減するため、住宅取得費の一部を支援することにより、定住の促進や地域における少子化対策を強化し、本市の持続的発展や地域社会の安定につなげます。
- 「阿南市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、公営住宅等の維持・管理に努めるとともに、徳島県に登録された、住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅、いわゆる「セーフティネット住宅」の周知を図ります。また、戸建て住宅のリフォームを促進することにより、居住環境の向上、空き家の利活用につなげます。

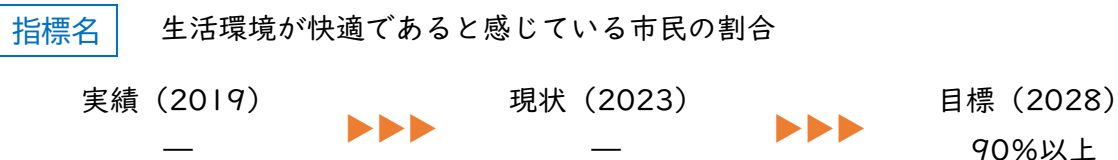
重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 快適な生活環境の保全

■主要な施策

- ▶ 騒音・振動・悪臭の防止対策の推進
- ▶ 美化活動の推進
 - ☞ 環境パトロールや監視カメラの設置によりポイ捨て防止への抑止力を高めるとともに、市民等の美化活動を支援する。
- ▶ 空き地の適正管理の促進
 - ☞ 空き地の適正管理を啓発するとともに、管理不行き届きの空き地への調査及び改善に向けた助言を行う。

■KPI(重要業績評価指標)



指標の説明

目標達成に向けて必要と思われる行動変容の度合い
暮らしの中で関心を高め、行動変容につなげていく必要があるため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

今後の取組により達成したい目標として、目標値を設定
この目標達成により、生活環境改善への貢献に寄与

重点テーマ2 快適な暮らしの支援

主要な施策

- ▶ 新規住宅建設支援
 - ☞ 新婚世帯を対象に結婚新生活支援事業補助金を交付する。
- ▶ 住宅施策の総合的推進
 - ☞ 健康で文化的な生活を営むに足る住宅の整備・供給を推進する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 住宅セーフティネット登録戸数

実績 (2019)	▶▶▶	現状 (2023)	▶▶▶	目標 (2028)
0 戸		762 戸		800 戸

指標の説明

徳島県に登録している住宅セーフティネットの戸数
住宅確保要配慮者の受け皿を確保するため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

将来的に、公営住宅等の用途廃止に伴う住宅確保の代替策としてセーフティネット住宅の活用を検討するため、目標値を設定
この目標達成により、人口減少に対応した適切な公営住宅等の戸数を確保するとともに、民間住宅の活用による住居の選択肢の増加に寄与

指標名 リフォームに係る補助金交付戸数（累計）

実績 (2019)	▶▶▶	現状 (2023)	▶▶▶	目標 (2028)
536 戸		871 戸		1,200 戸

指標の説明

あなんぐらし支援事業補助金（旧住宅リフォーム支援事業補助金）の交付総戸数
戸建て住宅のリフォームを促進し、快適な暮らしの支援を図るため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

リフォームに係る経済的負担を軽減するとともに戸建て住宅の長寿命化を図るため、目標値を設定
この目標達成により、居住環境の向上、空き家の発生予防、定住促進等が図られ、ひいては、市民の幸福度の向上に寄与

関連する個別計画

- 阿南市公営住宅等長寿命化計画
- 阿南市空家等対策計画
- 阿南市環境基本計画



9-1 上水道

現状と課題

- 水道事業は、人口減少や節水型機器の普及などによる水需要の減少に伴い料金収入が減少傾向にある一方で、高度経済成長期に建設された水道施設の更新需要の到来により維持・更新費用が増大傾向にあり、将来、安定した事業運営を継続するためには、財源の確保が課題となります。
- 広範囲にわたり多くの施設を有する本市水道事業の維持・更新には、将来的な水需要予測を見極めた長期的な視点により、DX*化や脱炭素化などを考慮した施設統廃合やダウンサイジングを推進するとともに、発生が切迫する南海トラフ巨大地震に備えた耐震化が課題となります。また、これら投資的経費には、世代間の負担の公平性の担保も必要となります。
- 水道水は、水道水質基準に適合するものでなければならず、水道法によりこれらを遵守する義務が課されています。また人口減少社会において、施設更新需要の到来や自然災害への備えなど水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなる中、将来にわたり安全・安心な水道サービスを持続するためには、水道事業の運営に必要な人材の確保や育成、技術の継承など、水道の基盤強化が必要です。さらに、近年多発化する豪雨など様々な危機事象に対する危機管理体制の構築には、民間企業や地域住民との連携が必要です。これらの課題は、市内において独立した運営を行っている民間水道事業体にも共通するものであり、「安全・安心な水の供給」の持続に向けた連携が必要であると考えています。

基本的な方向性

- 社会経済情勢の変化や、水道事業を取り巻く様々な環境の変化に対応するため、水道事業の中長期的な経営計画である「阿南市水道事業経営戦略」を適宜見直し、随時フォローアップを行うことにより健全経営を継続するとともに、水道料金のあり方を検証し、料金制度の見直しなど必要な措置を行います。
- 地震等災害へのハード対策として、水道インフラの急所施設となる水源地、配水池やこれらをつなぐ送水管などの耐震化を推進します。また、これら耐震化は、施設の統廃合や脱炭素化など水道インフラの将来の在り方を検証したうえで、経営計画の基となる投資・財政計画を考慮した将来にわたり持続性のある事業計画とします。

- 水道水質基準に適合した水道水の供給を継続します。また、危機管理対策マニュアルの適宜見直しや、本市や日本水道協会などが実施する各防災訓練等への参加により、災害対応力の向上を図るとともに、水道事業を継続するために必要な人材や技術を民間との連携により確保することや、地域との協調による継続性の高い水道システムを構築し、安全・安心な水の安定供給を図り、「安全」「強靱」「持続」を基本理念とした将来に受け継がれる水道事業に取り組みます。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 災害に対して強靱な水道施設の整備

主要な施策

- ▶ 収支予測を考慮した長期的視点による施設の維持更新計画の策定
- ▶ 水道施設の耐震化の推進による水道事業の基盤強化

KPI(重要業績評価指標)

指標名 基幹管路の耐震管率

実績 (2019) 11.5% 現状 (2023) 15.7% 目標 (2028) 25%

指標の説明

基幹管路の総延長のうち耐震性を有する管路延長の割合
基幹管路の耐震化を推進し強靱な水道を構築するため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

計画的な耐震化の取組により耐震管率の向上を図ることから、目標値を設定
この目標達成により、地震に強い水道の構築と災害時における被害軽減を図り、水の安定供給に寄与

重点テーマ2 水の安定供給と健全経営の維持

主要な施策

- ▶ 水道事業の健全な経営確保に向けた水道料金など供給規定の見直し
 - ☞ 経営戦略の見直しとフォローアップを行い、健全経営に向けた水道料金制度の検証・見直しを行う。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

料金回収率

実績 (2019)

130.5%



現状 (2023)

119.1%



目標 (2028)

111.9%

指標の説明

水道料金収入で給水費用をどれだけ回収できているかを示す割合

100%を下回っている場合、給水にかかる費用が料金収入以外に他の収入で賄われていることを意味し、適正な料金収入の確保が求められることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

現行料金水準の妥当性を示す数値として、目標値を設定

この目標達成により、料金改定の必要性や健全経営の判断の目安となることに寄与

重点テーマ3

安全・安心な水道水の確保

主要な施策

▶ 徹底した水質管理による安全・安心な水の供給

☞ 水道法の規定に基づく水質基準に適合する水質管理の徹底や、PFOS*、PFOA*や農薬類等の水質基準を補完する水質管理上留意すべき項目を監視することにより、安全・安心な水の安定供給を図る。

▶ 非常時における業務継続体制の構築と住民連携の推進

☞ 危機管理体制の適宜見直しと防災訓練等による地域住民との連携により、災害対応力の向上を図る。

▶ 水道資産の適正な管理体制の構築

☞ 民間との連携により専門的技術やノウハウを確保し、持続可能な水道運営の構築を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

水質基準適合率

実績 (2019)

100%



現状 (2023)

100%



目標 (2028)

100%

指標の説明

水道法に基づく水道水質基準に適合した水質検査結果の割合

安全・安心な水を供給するための基準となるため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

水道原水及び浄水の定期的な水質検査の実施による水質管理の徹底を図ることから、目標値を設定

この目標達成により、水道水質基準を満たす安全・安心でおいしい水を安定供給し、市民生活の向上や社会経済活動の円滑化に寄与

関連する個別計画

- 阿南市新水道ビジョン 2022▶2028
- 阿南市水道事業経営戦略 2022▶2031
- 阿南市水道水質検査計画

9-2 下水道

現状と課題

- 富岡雨水ポンプ場は 2006（平成 18）年から、富岡浄化センターは 2011（平成 23）年から運転を開始しており、これら下水道施設における機器は設置からの年数が経過することから、施設の老朽化が見込まれます。また、春日野浄化センターは、2025（令和 7）年度から公共下水道として施設の改築等を実施します。今後においては、ストックマネジメント*計画や耐水化計画に基づき、施設の計画的な改築・更新及び適切な維持管理を行い、安全で良質な下水道サービスの提供を維持する必要があります。
- 現在、伊島、パストラルゆたか野、西春日野の 3 地区のコミュニティ・プラント*を運転管理していますが、将来にわたり、安全で安定的な生活排水処理が維持できるよう、計画的に改築・更新を進める必要があります。また、下水道整備区域外における合併処理浄化槽設置を推進するため、単独処理浄化槽等からの転換などに係る費用に対し補助金を交付しています。
- 羽ノ浦農業集落排水処理施設は、経年劣化による施設の修繕等が増加しています。また人口減少による収入の減少も予想され、計画的な維持管理を行う必要があります。
- し尿処理施設「阿南市クリーンピュア」は、運転開始から 20 年以上が経過していることから、施設の改良・定期的な機器の更新を行っています。今後においても計画的な改良・更新を行い、安全・安心な「し尿処理施設」として維持管理を行う必要があります。

基本的な方向性

- 心地よく住みやすいまちづくりを目指し、公共用水域の水質保全を図るとともに、市民の衛生的で快適な生活環境を整備するため、公共下水道及びコミュニティ・プラント*、集落排水施設、し尿処理施設の適正な維持管理を行います。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 生活排水の水質向上

■主要な施策

▶ 小型合併浄化槽設置による水質向上

☞ 下水道整備区域外における合併処理浄化槽設置を推進するため、単独処理浄化槽等からの転換などに係る費用に対し補助金を交付する。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名 汚水処理人口普及率

実績 (2019)	▶▶▶	現状 (2023)	▶▶▶	目標 (2028)
45.0%		48.4%		51.9%

指標の説明

人口に対し、公共下水道、集落排水、コミュニティ・プラント*、合併処理浄化槽等の生活排水処理施設を利用できる人口の割合
合併処理浄化槽等の生活排水処理施設を利用している割合が増えることは、水質汚濁の防止につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止することを目指し、目標値を設定
この目標達成により、水質汚濁防止及び汚水処理人口普及率の向上に寄与

重点テーマ2 下水道施設・し尿処理施設の計画的な維持管理

■主要な施策

▶ 下水道施設の維持管理（改築・更新）

▶ 羽ノ浦農業集落排水処理施設の維持管理

▶ コミュニティ・プラント*の維持管理

▶ し尿処理施設の維持管理

KPI(重要業績評価指標)

指標名

施設の耐震化及び耐水化が完了した施設数

実績（2019）

0 施設



現状（2023）

0 施設



目標（2028）

1 施設

指標の説明

耐震化及び耐水化が完了した施設数

災害時においても一定の下水道機能を確保し、下水道施設被害による社会的影響を最小限に抑制するため、富岡浄化センターと春日野浄化センターの耐震化及び耐水化が重要であることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

2施設の耐震化及び耐水化が完了することを目指し、目標値を設定

この目標達成により、気候変動の影響や南海トラフ巨大地震等への備えも含め、都市機能の根幹を支える下水道サービスの持続性が高まることに寄与

関連する個別計画

- 阿南市公共下水道事業計画（打樋川処理区・春日野処理区）
- 阿南市公共下水道施設ストックマネジメント計画
- 阿南市公共下水道施設耐水化計画
- 阿南市一般廃棄物処理基本計画
- 辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画

基本政策2

「地域産業が伸びゆく阿南」の創生
～多様な産業が元気いっぱいのまちに～

まちづくり分野	総合戦略分野
2-1 農業・林業・漁業…………… 80	しごと
2-2 工業…………… 85	
2-3 商業…………… 88	
2-4 雇用環境…………… 91	

2-1

農業・林業・漁業

ビジョン

持続可能な農林漁業のまちづくり



現状と課題

- 本市の農業は高齢化や担い手・後継者不足、小規模な経営という問題を抱えており、これらを解決するためには新規農業者の確保、労働の省力化、有害鳥獣対策、農地の集積・集約化や販路の拡大等を図る必要があります。
- 農地の維持、農業用施設の補修・維持管理を行い、地域資源の適切な保全管理、農業の保全、収入の安定化を図る必要があります。
- 所有者不明森林の増加や高齢化、担い手の減少により手つかずの山林が増えています。それに対し、所有者の搜索と意向調査を行い、境界の明確化を行うことで、森林整備の促進を図り、山地災害の予防や水源の確保といった森林の公的機能の保全を行う必要があります。
- 漁業の担い手が不足する中、漁業者所得の安定化を図るため、海洋環境整備、水産資源の保全など、持続可能な漁業経営と資源管理の取組を推進していくことが必要とされています。
- 燃油価格が高騰・高止まりする中、第一次産業の経営が圧迫されており、価格転嫁も困難であることから、経営安定対策が必要とされています。

基本的な方向性

- 農山漁村は、国土の保全、良好な景観の形成等の様々な役割を有しています。そのため、農業・林業・漁業を巡るスマート化や環境負荷の低減、6次産業化*や地産地消の推進、国・県の補助金を活用した燃油高騰対策、将来を見据えた担い手の確保を通じて、生産者や関係機関・団体等と連携しながら施策の一体的な展開を図り、魅力と活力ある農村生活環境づくりを推進し、経営体制の強化など多面的な取組を進めます。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 生産力の向上と環境負荷に配慮した農業の推進

■主要な施策

- ▶ 認定農業者制度の活用による農業の担い手・後継者対策の推進
- ▶ 環境負荷低減事業活動の推進
 - ☞ 農林水産業における化学肥料・農薬低減、温室効果ガスの排出抑制等の環境負荷低減の事業活動を推進する。
- ▶ 地域計画の実行による農業後継者の確保と集積・集約化の促進
 - ☞ 地域の方々や関係機関等と連携し、農業の課題、将来のあり方や担い手を定めることで、地域の農業を守る。
- ▶ 効率的な生産技術の導入やスマート化・機械化による省力化の推進
 - ☞ 農作業の省力化、スマート化等に資する農業用機械や施設等の導入経費の一部を助成する。
- ▶ 国・県と連携した燃油高騰対策の推進
 - ☞ 第一次産業において、長引く燃油の高騰・高止まりが経営に大きく影響を及ぼしているため、国・県の補助金を活用した燃油高騰対策を実施し、経営の安定化を図る。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

新規認定農業者数（累計）

実績（2019）

5 経営体



現状（2023）

36 経営体



目標（2028）

71 経営体

指標の説明

農業経営基盤強化法に基づく、農業経営改善計画の新規認定数
新規認定農業者が地域農業の中核となる担い手となることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

過去の実績を踏まえ、毎年度7経営体が増加すると見込み、目標値を設定
この目標達成により、地域農業の中核となる担い手の育成・確保に寄与

指標名

補助事業者数（累計）

実績（2019）

11 事業者



現状（2023）

26 事業者



目標（2028）

41 事業者

指標の説明

担い手確保・経営強化支援事業、農地利用効率化等支援事業の補助事業者数
 認定農業者や新規就農者等の規模拡大を行う担い手へ農業用機械の導入経費を補助することで地域農業を守っていくことにつながるため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

農業の担い手の育成を目指し、目標値を設定
 この目標達成により、経営面積拡大を促進し、担い手の確保に寄与

重点テーマ2**農業生産基盤の整備****主要な施策**

- ▶ 農業用施設の適正な機能管理
 - ☞ 管理農道・樋門^{ひもん}・かんがい用排水路・排水機場等の維持管理を行う。
- ▶ 農業用施設の適正な機能管理
- ▶ 有害鳥獣対策事業
 - ☞ 有害鳥獣捕獲報償金、捕獲檻や電気柵設置、狩猟免許取得補助等を実施し、農林水産業等への被害低減を図る。

KPI(重要業績評価指標)**指標名**農業水利施設（河川樋門^{ひもん}・除塵機^{じょじんき}）の長寿命化対策進捗率

実績（2019）

0%



現状（2023）

40%



目標（2028）

100%

指標の説明

管理施設に対する長寿命化対策率（農業用施設機能保全計画で長寿命化が必要とされた施設のうち、対策済施設数を長寿命化が必要とされた施設数で割った数値）
 自然災害から市民の生命・財産を守るため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

近年の樋門^{ひもん}整備の実績を踏まえ、2028（令和10）年度までに100%を目指し、目標値を設定
 この目標達成により、地域営農の安定化と維持管理の軽減に寄与

重点テーマ3 森林の多面的かつ持続的な機能の発揮

主要な施策

- ▶ 森林整備の根幹となる所有者間の境界の調査と明確化
- ▶ 森林整備の推進と森林の公的機能の保全
 - ☞ 境界が明確化された放置林の間伐を行い、森林の適正な管理と山地災害の予防に努める。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

放置林整備事業実施面積（累計）

実績（2019）

—



現状（2023）

90ha



目標（2028）

190ha

指標の説明

南部地域森林管理システム推進協議会の事業で行った放置林整備事業実施累計面積
適切な森林管理を行っていくための目標として、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

事業実施面積の増加を目指し、目標値を設定
この目標達成により、間伐を行うことで適正な森林管理の推進と山地災害の予防や水源の確保など、
森林の公的機能の保全に寄与

重点テーマ4 持続可能な漁業経営と海洋資源の保全

主要な施策

- ▶ 海岸漂着物等対策の推進（再掲）
 - ☞ 漁場の環境や生産力の回復を図るため海洋ごみ対策を実施し、海面環境保全を推進する。
- ▶ 水産資源の確保
 - ☞ 水産資源の維持・回復のため、種苗*放流を実施するとともに、藻場の食害等による磯焼け対策の推進を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

種苗*の放流量

実績（2019）

658 万尾（個）



現状（2023）

783 万尾（個）



目標（2028）

800 万尾（個）

指標の説明

種苗*放流事業、離島漁業再生支援等交付金事業における放流実績
海洋環境と水産資源の保全や漁業者所得の安定化につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

種苗*の放流による安定した漁獲量の確保を目指し、目標値を設定
この目標達成により、持続可能な漁業経営と資源管理に寄与

重点テーマ5 地域資源の利用促進

■主要な施策

- ▶有害鳥獣の食肉（ジビエ）の地域資源としての有効活用

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

有害鳥獣の食肉（ジビエ）としての有効活用頭数

実績（2019）

—



現状（2023）

30 頭



目標（2028）

100 頭

指標の説明

本市のジビエ処理加工施設での処理頭数

食肉（ジビエ）としての活用が増加することで、地域資源としての活用や新事業の創出につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

食肉（ジビエ）として有効活用された頭数の増加を目指し、目標値を設定

この目標達成により、有害鳥獣の地域資源としての活用拡大や新事業の創出に寄与

関連する個別計画

- 阿南市農業基本構想
- 阿南市森林整備計画
- 阿南市農業用施設機能保全計画
- 地域計画
- 阿南市鳥獣被害防止計画
- 徳島県みどりの食料システム基本計画

2-2

工業

ビジョン

産業振興で活力あるまちづくり



現状と課題

- 本市には国内有数の企業が立地し、これまで本市の産業や雇用を支え、また、大多数を占める中小企業が産業の振興を担っています。しかし近年の原材料価格やエネルギー価格の高騰、少子高齢化や人口減少による市場規模の縮小や後継者・人手不足など、既存企業を取り巻くビジネス環境は年々厳しさを増しており、企業の安定した操業継続・拡大を促進していく必要があります。
- 徳島県が2024（令和6）年7月に策定した、蓄電池関連産業を新たな産業の柱として確立していくための産業戦略である「徳島バッテリーバレイ構想*」を本市でも積極的に推進し、脱炭素社会への貢献や新たな雇用の創出、地域経済の活性化につなげていく必要があります。そのためには新たな企業用地の確保や企業誘致活動が必要となります。
- 若者世代の定住・雇用の確保を図るため、若者に地元企業を知ってもらう機会の創出や、理工系人材の育成に取り組んでいく必要があります。

基本的な方向性

- 県南の産業・経済の中心都市としての役割を担うため、市内立地企業の安定した創業継続・拡大を促進し、安定的な雇用の確保に努めるとともに、徳島県や地元関連企業等と連携し、「徳島バッテリーバレイ構想*」推進のため、企業用地の確保や誘致活動及び理工系人材の育成等に積極的に取り組んでいきます。

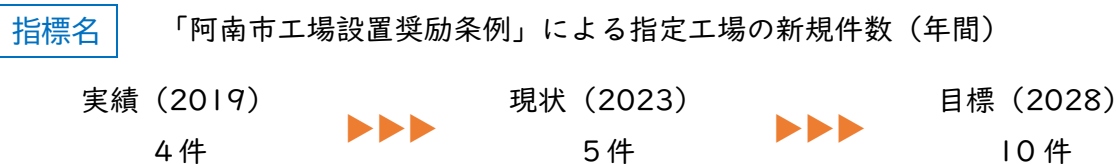
重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 既存企業の振興

主要な施策

- ▶ 企業の安定した操業継続・拡大の促進
 - ☞ 工場を新設及び増設する企業に対し、固定資産税の減免を行い、操業継続・拡大による新たな雇用の創出を図る。
- ▶ 工業用水の安定的な確保と高速道路ネットワークの早期整備の推進
 - ☞ 関係団体等と連携し、国への積極的な要望活動を行う。

KPI(重要業績評価指標)

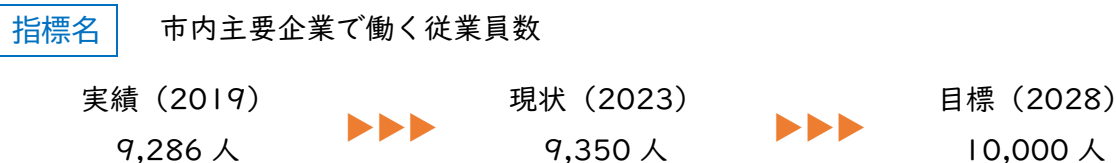


指標の説明

市の奨励指定により新設及び増設した工場の件数
工場の新設・増設により、地域経済の活性化や雇用の創出につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

企業の操業継続・拡大を図るため、年間1件ずつの増加を見込み、目標値を設定
この目標達成により、企業の安定した操業継続と地域経済の活性化に寄与



指標の説明

市内主要企業（辰巳工業団地7社・大潟新浜工業団地6社・その他の市内企業10社）の従業員数
企業の安定した操業継続・拡大は雇用の創出にもつながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

年間約1%増加を見込み、目標値を設定
この目標達成により、人手不足の解消や地域経済の活性化に寄与

重点テーマ2 新たな企業誘致の促進

■主要な施策

- ▶ 企業誘致活動の推進
 - ☞ 徳島県及び市内蓄電池関連企業と連携し、積極的な企業誘致活動を行う。
- ▶ 工業団地（用地）の確保
 - ☞ 徳島県や市内金融機関等と連携し、工業団地（用地）の確保に努める。
- ▶ 企業誘致に向けた市民の機運醸成
 - ☞ 「徳島バッテリーバレイ構想*」の取組を広く周知する。
- ▶ 理工系人材の育成
 - ☞ 徳島県や市内蓄電池関連企業と連携し、小中学生を対象に蓄電池関連の授業等を実施する。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

企業誘致等の件数（2024（令和6）年度からの累積）

実績（2019）

0件



現状（2023）

0件



目標（2028）

4件

指標の説明

市内へ新たに立地した企業及び新たに拡張等を行った企業の数
企業誘致等により、地域経済の活性化や雇用の創出につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

年に1件の新規の企業誘致や既存関連企業の拡張・展開を目指し、目標値を設定
この目標達成により、雇用の創出と地域経済の活性化に寄与



現状と課題

- 経済のグローバル化や DX*化の進展により中小企業を取り巻く社会経済情勢はめまぐるしく変化し、少子高齢化の加速や為替市場の変動、また原材料やエネルギー価格の高騰、最低賃金の引き上げなどの要因が中小企業の経営に大きな影響を与えています。
- 消費者ニーズの多様化や大型商業施設の進出、インターネットショッピングの普及等により、本市の商業を取り巻く環境はより一層厳しさを増すとともに、近年は、後継者不足により事業承継ができず、廃業を検討する経営者が増加しています。
- 市内商工団体等と連携し、事業継続の支援や創業支援等を促進することで商業の振興による地域経済の活性化など豊かなまちづくりに向け、積極的に取り組んでいく必要があります。

基本的な方向性

- 市内商工団体等と連携し、地元中小企業が成長するビジネス環境をつくるため、地域経済を「庭」、地元中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして中小企業を大切に育てることにより地域経済の活性化を図る「エコノミックガーデニング*」の考え方を導入し、中小企業の更なる成長を促すとともに、新産業の創出を担う起業家の育成にも積極的に取り組んでいきます。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 エコノミックガーデニング*の推進による地元中小企業の育成と活性化

主要な施策

- ▶ 中小企業の経営に関する支援
 - ☞ 中小企業診断士等による経営相談及び創業支援を実施する。
- ▶ 雇用の安定に向けた支援
 - ☞ 阿南市 UIJ ターン*促進事業や阿南市雇用対策協定に基づく支援を実施する。
- ▶ 事業の継続・拡大に関する支援
 - ☞ 工場設置奨励条例や先端設備等導入計画による事業拡大に関する支援を実施する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

中小企業・小規模事業者の創業及び経営等相談件数（年間）

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
13件		51件		60件

指標の説明

中小企業診断士や税理士による「よろず出張経営相談会」での相談件数（年間）
経営等相談により、経営に必要な資金繰りや助成金等の情報を得ることができるため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

現状値の相談件数の約15%増を目指し、目標値を設定
この目標達成により、新たな時代の社会経済の変化に対応した中小企業等の持続的な発展に寄与

指標名

企業訪問によるヒアリング調査件数（年間）

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
—		—		60件

指標の説明

エコノミックガーデニング*の取組の一つである企業訪問によるヒアリング調査件数（年間）
企業の生の声を聞くことで、今後の中小企業等支援策の検討材料にすることができるため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

月平均5件として年間60件を目指し、目標値を設定
この目標達成により、企業の現状や課題を把握するとともに、企業との信頼関係の構築に寄与

重点テーマ2 新産業の創出を担う起業家の育成

■主要な施策

- ▶ 新産業の創出及び起業家の支援
 - ☞ 創業支援セミナーによる創業者等支援を実施する。
- ▶ インキュベーションセンター*の利用促進
- ▶ 阿南市へのサテライトオフィス*進出に対する支援
 - ☞ あなんスマート・ワークオフィス*の利用件数の拡大を図り、都市圏からの人の流れの創出や起業家の支援を行う。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名 創業支援セミナー受講後の創業者数（累計）

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
1人		1人		5人

指標の説明

セミナー受講後の創業者数（累計）
創業に必要な知識やノウハウが身に付き、創業への足がかりとなることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

年間1件の創業者を見込み、目標値を設定
この目標達成により、創業者が増加することで地域経済の発展に寄与

指標名 あなんスマート・ワークオフィス*利用日数

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
71日		109日		125日

指標の説明

あなんスマート・ワークオフィス*の利用日数
利用日数の増加により、施設の有効活用とサテライトオフィス*の進出が期待できるため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

現状値の利用日数の約15%増を目指し、目標値を設定
この目標達成により、本市へのサテライトオフィス*進出につながることで、地域経済の活性化に寄与

2-4

雇用環境

ビジョン

誰もがいきいきと働き続けられるまちづくり



現状と課題

- 雇用の創出・拡大のためには、徳島労働局、阿南公共職業安定所及び商工会議所等の関係機関と緊密な連携を図りつつ、今後は地元企業とより一層の連携強化が必要となります。
- 高齢者に多様な就業機会を提供する阿南市シルバー人材センターの事業運営を支援し、人手不足の悩みを抱える中小企業や育児・介護関連等で働く現役世代を下支えしていますが、定年の引き上げなど労働形態の変化により、同センターの会員数は年々減少しています。そのため、退会会員の抑制と新規入会者の促進を図り、高齢者の能力や経験に応じた仕事の提供や地域の特性を生かした新たな就業機会の確保等を行う必要があります。
- 介護職を始めとする多様な業界において慢性的な人手不足となっており、若者の定着を図るための施策を検討していく必要があります。

基本的な方向性

- 市民が安心して働くことができる環境づくりのため、関係機関や企業と連携して、雇用の創出と拡大を図るとともに、高齢者や障がい者、女性、外国人等の人権が尊重される職場環境に向けた啓発や勤労者福祉の充実にに向けた取組に努めます。
また、「阿南市シルバー人材センター」に対する支援により、高齢者の雇用の場の確保と慢性的な人材不足の解消を図ります。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 職場環境の整備や向上

■主要な施策

▶ 職場環境の整備促進

☞ 育児や介護中であっても安心して働くことができるよう、労働セミナーや個別相談会、企業訪問を実施する。

▶ 就職差別撤廃の促進

▶ 勤労者福祉の充実

☞ 中小企業が単独では実施が難しい福祉事業について、徳島勤労者福祉サービスセンター（あわ—ず徳島）の会員制度の周知による福利厚生の実施や、セミナー及び個別相談会等を通じた職場環境の改善、ワークライフバランスの推進を図る。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

労働相談会や働き方改革相談会の実施回数（年間）

実績（2019）

1回



現状（2023）

3回



目標（2028）

5回

指標の説明

労働法令改正のポイント等を解説するセミナーや労働相談会を実施した件数（年間）

各種セミナーの開催や個別の相談会の実施により、市民が安心して働くことができる職場環境づくりにつながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

労働相談会や働き方改革相談会を積極的に行うこととし、目標値を設定

この目標達成により、市民が安心して働くことができる職場環境づくりに寄与

重点テーマ2 安定的な雇用に向けた支援

主要な施策

- ▶ 若者の就労及び定着に向けた支援
 - ☞ キャリア支援や職業訓練、学生と企業のマッチングなどを通じて、若者が働きやすい環境づくりを支援する。
- ▶ 高齢者、障がい者及び女性の雇用の場の確保
 - ☞ 柔軟な勤務形態の促進や職場環境の整備などを就労支援セミナーや企業訪問などを通じて働きかける。
- ▶ 高齢者の就業支援
 - ☞ 阿南市シルバー人材センターとの連携の強化や事業運営の支援を行い、豊かな経験と知識を有する高齢者の社会参加を促す。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 就労相談の実施件数（年間）

実績（2019） 104 件	▶▶▶	現状（2023） 52 件	▶▶▶	目標（2028） 130 件
-------------------	-----	------------------	-----	-------------------

指標の説明

隣保館やセミナーなどで就職や労働環境の個別相談を行った件数（年間）
就職希望者などが置かれているそれぞれの状況にあわせた相談が就職・定着に効果的であることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

積極的な就労相談の実施により、2019（令和元）年の実績値から 25%増加させることを目指し、目標値を設定
この目標達成により、就職希望者の就職や定着に寄与

指標名 阿南市シルバー人材センター会員数（直近3年度の平均）

実績（2019） 836 人	▶▶▶	現状（2023） 812 人	▶▶▶	目標（2028） 750 人
-------------------	-----	-------------------	-----	-------------------

指標の説明

阿南市シルバー人材センターに登録する会員数
高齢者が働くことを通じて生きがいと健康を得ることができることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

健康で労働意欲のある高齢者数の維持・確保を目指し、目標値を設定
この目標達成により、高齢者の社会参加、生きがいの充実、健康の保持増進を促し、地域全体の活性化に寄与

重点テーマ3 関係機関や企業との連携

■主要な施策

▶ 就労関係機関との連携強化

☞ 徳島労働局やハローワーク、商工団体、企業と連携し、就労支援やマッチングの体制を強化する。

▶ 介護人材の確保に向けて介護事業所及び関係機関と連携した雇用の促進

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

就労関係機関が実施する事業や就職に関する情報提供件数（年間）

実績（2019）

55 件



現状（2023）

55 件



目標（2028）

70 件

指標の説明

徳島県最低賃金やハローワークの求人情報を市のホームページで周知した件数（年間）
幅広く情報提供することで就労者への支援につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

就労に関する情報提供件数を、2019（令和元）年の実績値から 25%以上増加させることを目指し、目標値を設定

この目標達成により、就労環境の向上や就労率向上に寄与

指標名

関係機関と連携した雇用促進の取組件数（年間）

実績（2019）

1 件



現状（2023）

2 件



目標（2028）

5 件

指標の説明

徳島労働局やハローワーク、商工団体などと連携した事業の実施件数（年間）
様々な労働関係機関との連携による相乗効果により、効果的な就職支援につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

関係機関と連携した取組を積極的に行い、実施回数の増加を目指し、目標値を設定

この目標達成により、求職者の就業率向上に寄与

関連する個別計画

- 阿南市高齢者福祉計画・阿南市介護保険事業計画

基本政策3
「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生
～子育て日本一のまちに～

まちづくり分野	総合戦略 分野
3-1 出会い・出産支援……………96	ひと
3-2 こども・子育て支援……………98	
3-3 学校教育……………101	

3-1

出会い・出産支援

ビジョン

結婚・妊娠・出産の希望がかなう環境づくり



現状と課題

- ライフスタイルの変化や子育てに対する負担感の増大などにより、婚姻率や出生率の低下が続いています。少子化の主な要因となる未婚化、晩婚化、晩産化の進行とこれに伴う人口減少は、地域社会の活力低下や労働力人口の減少につながり、社会が抱える大きな問題になっています。
- 婚姻数及び婚姻率は長期にわたり減少傾向にあり、その改善を図るため、結婚を希望する独身男女へ出会いの場を提供し、結婚活動を支援する必要があります。また、経済的理由により結婚に躊躇している若者への支援が求められています。
- 夫婦が妊娠や出産に向けた希望をかなえる支援を行い、出生数の増加につなげることが求められています。
- こどもを安心して産み育てることのできる環境を目指し、母子保健に関する意識の向上や健康診断の実施、相談事業の充実といった取組が必要となっています。

基本的な方向性

- 若い世代の結婚や家庭を持つことへの希望をかなえるために、結婚を希望する独身男女へ出会いの場を提供し、結婚活動を支援します。また、結婚に伴う新生活の経済的負担を軽減するため、住居費や引越費用を支援することにより、結婚に躊躇している若者の背中を後押しして婚姻数の増加につなげ、少子化対策の強化を図ります。
- 不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、治療を受けやすい環境づくりを推進します。
- 妊婦の口腔疾患の早期発見と生活指導を通じて、妊婦と未来のこどもの健康維持に取り組みます。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1

出会い・結婚へのサポート体制の構築

主要な施策

▶ 出会い・結婚の支援

☞ 徳島県や関係機関との協働により、婚活イベントを開催する。

▶ 経済的な負担軽減策の実施

☞ 新婚世帯を対象に「結婚新生活支援事業補助金」を交付し、住宅取得や引越費用の一部を支援する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

結婚が地域に応援されていると感じた世帯の割合

実績 (2019)

—



現状 (2023)

—



目標 (2028)

80%

指標の説明

結婚新生活支援事業補助金の申請者に対するアンケート調査結果
婚姻数や婚姻率の向上には地域の温かい支えが必要になることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

総じて地域に応援されていると感じられる80%の割合を目指し、目標値を設定
この目標達成により、地域における少子化対策の強化に寄与

重点テーマ2

充実した出産環境の構築

主要な施策

▶ 不妊治療費の助成

☞ 不妊症の治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、治療費に対して助成を行う。

▶ 妊婦歯科健診の推進

☞ 早期に口腔疾患を発見・治療を促進し、かかりつけ歯科医の定着につなげるとともに、口腔衛生指導及び生活指導を行う。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

妊婦歯科健診受診率

実績 (2019)

—



現状 (2023)

—



目標 (2028)

30%

指標の説明

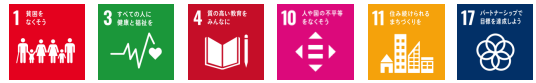
妊娠届出者における妊婦歯科健診受診者の割合
妊婦及び産まれてくるこどもの健康保持増進の推進の指標とするため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

妊婦及び産まれてくるこどもの健康の保持増進を目指し、目標値を設定
この目標達成により、妊婦の口腔疾患の早期発見、早期治療による早産や低出生体重児の減少に寄与

関連する個別計画

- 阿南市健康増進計画



現状と課題

- 子育てへの保護者の不安を軽減するため、広報を含め、子育て支援事業の利用促進や経済的支援を通じて、より安全に安心して子育てが行える環境整備を行う必要があります。また、こどもへの虐待、ヤングケアラー*、こどもの貧困*などの多様な支援ニーズに対応していく相談支援、関係機関と連携した支援体制を構築し、こどもや家庭を見守り、支える必要性が増しています。
- こどもの健康の保持、増進のため、疾病等の早期発見と治療を推進するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図るため、こどもに係る医療費の一部を助成しています。今後、自治体と医療機関等をつなぐ情報連携システム（Public Medical Hub：PMH）*を導入し、マイナンバーカードを活用した医療費助成、予防接種、母子保健等のデジタル化の取組を進めていく必要があります。
- 子育て中の保護者が、こどもの発育や子育ての悩みを一人で抱え込んでしまうことがあります。子育ての不安を抱える保護者が孤立しないよう、身近で気軽に相談できる環境や支援体制を整え、妊娠から子育て期まで切れ目なく支える仕組みが求められています。
- 放課後等の児童の安全・安心な居場所づくりを引き続き推進するとともに、こどもが安心して過ごせるような多様な居場所の確保や地域の協力を得ながら、様々な人々と触れ合いつつ成長できるような環境づくりを行っていく必要があります。
- 公立幼稚園・保育所の老朽化及び急速な少子化が進む中、2023（令和5）年3月に策定した「阿南市教育・保育施設整備基本方針」に基づき、本市の未来を担うこどもたちへの充実した教育・保育の実現に資するよう、その中核を担う認定こども園の整備に向けた具体的な取組をまとめ、推進していく必要があります。
- ひとり親家庭は、経済的な負担が大きく、生活が困難な場合もあることから、ひとり親家庭が安定した生活を送ることができる支援策が求められています。特に、不安定な就労等により生活困窮に陥るリスクがあることから、安心して子育てができる環境を整えるため、生活の安定のための経済的支援や自立に向けた就労支援が重要となります。
- 貧困や虐待、不登校、教育格差など多様な課題に直面する困難な状況にあるこどもたちを支えるために、学習支援や居場所の提供、生活支援、心のケア、保護者の就労支援など包括的な支援体制が求められています。

基本的な方向性

- こども一人一人の育ちや、子育て環境の状況に応じた支援を行い、全ての子育て家庭が安心して子育てできる環境を整え、支援体制を充実させます。
- 全てのこどもたちが尊重され、健やかな育ちを等しく保障することができるよう社会全体（こどもがまんなか）で可能な限り支援し、「こどもの最善の利益」が実現される地域社会を目指します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 全てのこどもと子育て家庭への支援

主要な施策

- ▶ 子育て家庭への経済的支援
 - ☞ こどもの医療費助成、0～2歳児の保育料・子育てのための施設等利用料と3～5歳児の給食費又は副食費の無償化など、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。
- ▶ 地域における子育て支援の充実
 - ☞ 身近な場所でこどもや子育てに関する相談・支援を受けられる環境の整備を強化する。
- ▶ 放課後児童クラブの環境整備
 - ☞ 施設の維持管理とともに、運営の最適化や保護者の負担軽減を目指し、民間委託等を含めて検討する。
- ▶ 「こども食堂*」の活動推進
 - ☞ 地域住民が主体となって展開する「こども食堂*」の活動を支援し、地域コミュニティの強化を推進する。
- ▶ 認定こども園の整備
 - ☞ 公立幼稚園・保育所等の整備による認定こども園化の推進や民間活力の導入を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

「阿南市は子育てがしやすいところだ」と思う保護者の割合

実績（2019）
79.1%



現状（2023）
79.4%



目標（2028）
85.0%

指標の説明

「こどもの成長と子育て支援に関するアンケート調査」項目
子育てがしやすいまちづくりが進んでいる状況を表すことから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

子育て世代の満足度を高めることを目指し、目標値を設定
この目標達成により、子育て環境の満足度が高まることによる定住意欲の向上に寄与

重点テーマ2 多様な環境にある子どもとその家族への支援

■主要な施策

▶ひとり親家庭への支援

☞ひとり親の通院費等の一部助成、資格取得を促進するための給付金の支給による負担軽減を図るとともに、母子・父子自立支援員による相談支援を行う。

▶相談・支援体制の強化と子どもの権利擁護

☞それぞれが抱える課題やニーズに応じた支援を適切に実施し、子どもと家庭に対する包括的な支援体制を構築するとともに、子どもの権利を保護し、子どもの今とこれからの最善の利益を図る。

▶子どもの居場所の整備推進

☞地域で子どもたちが安心して過ごせる多様な居場所を整備する。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名 ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数（年間）

実績（2019）

1人



現状（2023）

2人



目標（2028）

3人

指標の説明

ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金の受給者数（年間）

ひとり親の就業機会を拡大し、キャリアアップを支援することで安定した雇用と収入の確保につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

安定した雇用と収入の確保につながることを目指し、目標値を設定

この目標達成により、ひとり親家庭の自立と生活の向上に寄与

関連する個別計画

- 阿南市子ども・子育て支援事業計画
- 阿南市地域福祉計画
- 阿南市教育振興基本計画

3-3

学校教育

ビジョン

一人一人が輝き生きる力を育むまちづくり



現状と課題

- 未来社会の作り手となるために必要な資質能力を育むため、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を推進する必要があります。また、GIGA スクール構想*によるICT*の利活用や個別最適な学びと協働的な学びの取組等、「確かな学び」を育む教育の推進が求められています。そのため、各校による実態に応じた特色ある学校運営が、主体的かつ円滑に実施されることが必要です。
- GIGA スクール構想*の推進によるデジタル教科書の導入等により、1人1台端末の利用に伴い、学校におけるICT*の利活用に向けた環境整備、学習アプリ等のソフトウェアの最適化やICT*を活用した教員の指導力向上がより一層求められています。また、児童生徒の発達段階に応じた情報モラル教育の必要性も高まっています。
- 南海トラフ巨大地震を始めとする震災や風水害等の災害から生命・財産等を守り、被害を最小限に抑えるために、防災教育の推進がより一層求められています。また、災害だけでなく、交通安全や不審者対応等の安全に関する意識を高め、自ら考え行動し、自分の命を自分で守る力を身につける防災・安全教育の推進が求められています。
- 近年のグローバル化や社会の変化へ対応できるよう、英語力の向上と国際理解教育の推進が必要となっています。6人の外国人講師を派遣し教育を進めていますが、学校数が多いため、訪問回数が限られています。
- 本市の自然環境、歴史や伝統芸能等の文化を学ぶことで、郷土への関心と郷土を大切に思う心の醸成を図り、次世代へ継承する担い手を育成することが求められています。
- 地域産業の特性を生かし、地元企業の魅力について理解を深める学習や職場体験の充実を図り、発達段階に応じた職業観の醸成と地域の将来を担う人材の育成が課題となっています。
- 青少年を取り巻く環境は、近年ではインターネット環境の充実、スマートフォンの普及により青少年のネット依存やSNSを介しての犯罪被害が後を絶たない状況にあり、この対応が喫緊の課題となっています。
- 本市の小・中学校においては、施設の老朽化が進んでいることから、建物の改修等に取り組んでいます。一方で、児童生徒数の減少による学校の再編統合も必要ですが、地域社会の枠組等に大きな影響が生じることを想定し、学校の在り方を検討する必要があります。

基本的な方向性

- 主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図り、教育研究事業等を実施するとともに、円滑な学校運営の実施に向け、環境整備を行います。
- 地震や火災等の災害を想定した、より実践的な避難訓練や不審者対応訓練、交通安全教室を実施することにより、こどもが「自らの命を守る」行動ができるよう支援するとともに、教職員の防災意識・危機管理能力の向上を図り、こどもの安全を確保します。
- めまぐるしく変化する社会に対応し、こどもたちがどのような状況にあっても生き抜く力（「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」）を育む教育を推進します。
- 地域や関係機関と連携しながら、本市の特色ある自然環境や産業、地域の歴史・文化を学び体験することにより、児童生徒の郷土への関心と郷土を大切に思う心の醸成を図るとともに、夢を描き、夢に向かって成長していくことができる教育を推進します。
- 行政と市民との協働を中核として学校の再編に取り組むとともに、施設の改修・改築や省エネ化・脱炭素化を行い、安全・安心で快適な教育環境の整備を推進します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 自ら学ぶ力を育てる教育の推進

主要な施策

- ▶ 確かな学びを育む教育の推進
- ▶ ICT*を活用した教員の指導力の向上
 - ☞ ICT*の環境整備を行い、研修会や授業研究会等を通して教員の指導力向上を図る。
- ▶ 防災・安全教育の推進
 - ☞ 防災・安全に対する児童生徒の知識習得と教職員の防災意識・危機管理能力の向上を図る。
- ▶ 外国語教育の推進
 - ☞ 小・中学校等への外国人講師の巡回訪問指導等を行い、児童生徒の「聴く・話す」といった英語力向上と国際理解を図る。
- ▶ 個々のニーズに合った特別支援教育の推進
 - ☞ 教育支援委員会調査員の資質能力の向上を図り、教育調査や担任・保護者との相談活動を行う。
- ▶ 教育支援教室の充実
 - ☞ 不登校児童生徒に対して、関係機関と連携し、社会的自立を目指した教育支援を推進する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

「授業で学んだことを生活の中で活用しようとしている」と答えた児童生徒の割合

実績（2019）

—



現状（2023）

79.5%



目標（2028）

82.0%

指標の説明

児童生徒へのアンケート項目

「確かな学び」を育む上で、授業で学んだことを生活の中で活用しようとする児童生徒の育成が必要であることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

全ての児童生徒が授業で学んだことを生活の中で活用することを目指し、目標値を設定

この目標達成により、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った、わかりやすい授業づくりに寄与

指標名

ICT*を活用した教育によって授業が分かりやすくなったと感じる児童生徒の割合

実績（2019）

—



現状（2023）

81.4%



目標（2028）

84.0%

指標の説明

児童生徒へのアンケート項目

教員の更なる指導力向上につなげる必要があることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

全ての児童生徒が ICT*を活用した教育によって授業が分かりやすくなることを目指し、目標値を設定

この目標達成により、情報活用能力の向上に寄与

重点テーマ2

持続可能な地域社会の実現に向けた教育の推進

主要な施策

▶ 郷土愛を育む教育の推進

☞本市の自然環境や歴史・文化等の学びを通して、郷土への関心と郷土を大切に思う心の醸成を図る。

▶ キャリア教育の推進

☞地域や関係機関と連携しながら、キャリアパスポート*を活用した組織的・系統的なキャリア教育の推進を図る。

▶ 地元企業との連携による早期職業観の醸成

☞職場体験や職場見学を通して、発達段階に応じた職業観や社会人としての基礎力の醸成を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

職場体験活動や職場見学活動の実施率

実績 (2019)

—



現状 (2023)

—



目標 (2028)

80%

指標の説明

市内の小・中学校における職場体験活動や職場見学活動等を行った割合
発達段階に応じた職業観や社会人としての基礎力の醸成を図る上で有効な手段であることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

発達段階に応じた職業観や社会人としての基礎力の醸成につなげることを目指し、目標値を設定
この目標達成により、地域の将来を担う人材育成を推進し、持続性のある地域社会の形成に寄与

重点テーマ3

社会の変化に対応する青少年健全育成の推進

主要な施策

▶ 青少年の健全育成に関する多角的な情報収集と発信

☞学校、警察や関係機関と連携を図り、青少年非行等に関する情報を収集し、啓発を行う。

▶ 相談活動の充実

☞青少年の健全育成に関する来所相談、訪問相談、電話相談、メール相談を推進する。

▶ 環境浄化活動の推進

☞店舗立入調査や巡回パトロールにより、青少年に悪影響を与える可能性の高い図書・DVD・ポスター等の早期発見に努め、青少年を取り巻く環境の浄化を推進する。

▶ 学校・地域関係機関等との連携強化

KPI(重要業績評価指標)

指標名

情報発信や啓発活動の実施回数（年間）

実績（2019）

—



現状（2023）

29回



目標（2028）

36回

指標の説明

センターが実施する青少年健全育成のための広報等の情報発信や啓発活動の年間実施回数
情報発信や啓発活動により青少年の健全育成意識が向上することから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

情報発信や啓発活動により青少年の健全育成意識向上を目指し、目標値を設定
この目標達成により、青少年にとって安全・安心な社会環境づくりに寄与

重点テーマ4

安全で安心して学べる教育環境の整備

主要な施策

- ▶ 学校グラウンド照明設備の更新（LED化）
 - ☞ コンクリート柱の設置経過年数と老朽化等を勘案し、実施の優先度を決定する。
- ▶ 学校照明設備のLED化
 - ☞ 学校施設の照明設備のLED化を推進し、学習環境の向上及び照明の使用電力を抑制し、省エネ化・脱炭素化を目指す。
- ▶ 小・中学校屋内運動場の空調整備
 - ☞ 体育館の空調を整備し、運動環境の向上を図るとともに、避難所としての機能向上を図る。
- ▶ 老朽化した学校施設の改修・改築
- ▶ 魅力ある新しい学校づくりに向けた小・中学校再編の推進
 - ☞ 魅力や特色のある学校づくりのための環境や通学手段等の整備を行い、再編統合についての合意形成を図る。
- ▶ 小規模特認校制度の導入
 - ☞ 吉井小学校における小規模特認校制度の円滑な実施に向けた体制づくりを行う。
- ▶ 学校教育の情報化の推進
 - ☞ タブレット端末の「普段使い」と発達段階に応じた情報モラル教育を推進する。
- ▶ 学校給食費の支援
 - ☞ 物価高騰に伴う保護者世帯の経済的負担を軽減するため、学校給食費の支援に努める。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 避難所（体育館）の空調整備率（再掲）

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
0%		0%		36%

指標の説明

避難所となる体育館への空調設備の整備率
避難所（体育館）への空調整備状況を把握できるよう、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

文部科学省の中長期目標「2035（令和17）年度95%」を見据え、目標値を設定
この目標達成により、避難所（体育館）におけるQOL*向上に寄与

指標名 学校グラウンド照明設備更新率

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
—		—		80%

指標の説明

学校グラウンドにおける照明設備の更新（LED化）率
学校グラウンドにおける照明設備の更新状況を把握できることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

照明設備のLED化と併せて、必要に応じて老朽化したコンクリート柱の建替や防球ネットの更新を実施することにより、利用者の安全・安心で快適な利用環境を目指し、目標値を設定
この目標達成により、こどもや市民がスポーツに親しむ環境を整え、脱炭素社会の実現に寄与

指標名 学校照明設備LED化率

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
0%		0%		100%

指標の説明

小・中学校（休校中除く）ごとのLED照明設備の整備率
学校施設におけるLED照明設備の整備状況を把握できることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

2027（令和9）年末に蛍光灯の製造が禁止されるため、全ての照明設備のLED化を目指し、目標値を設定
この目標達成により、教育環境の向上とともに照明の使用電力を抑えることによる省エネ化・脱炭素化に寄与

重点テーマ5 地場産物を活用した学校給食の推進

■主要な施策

▶ 県内産地場産物の活用

☞ 生産者や生産者団体から地場産物の情報を収集し、可能な限り学校給食に使用する。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名 地場産物の使用割合

実績 (2019)	▶▶▶	現状 (2023)	▶▶▶	目標 (2028)
37.0%		51.5%		55.0%

指標の説明

学校給食で使用した徳島県産物の使用割合

地場産物を「生きた教材」として活用することは、食育の推進につながるため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

地場産物の使用を推進していくこととし、目標値を設定

この目標達成により、児童生徒等が地域の自然や文化、農林水産業等に関する理解を深めるとともに、生産等に携わる人々の努力や食への感謝の念を育むことに寄与

関連する個別計画

- 阿南市教育振興基本計画
- 阿南市立学校グラウンド照明設備 LED 化計画
- 阿南市立小・中学校再編基本計画
- 阿南市立小・中学校再編実施計画
- 阿南市スポーツ振興計画
- 阿南市食育推進計画
- 阿南市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）



基本政策 4
「健康でひとに優しい阿南」の創生
～誰ひとり取り残さない共生のまちに～

まちづくり分野	総合戦略 分野
4-1 健康づくり・地域医療 …………… 110	ひと
4-2 地域福祉 …………… 113	
4-3 障がい者福祉 …………… 116	
4-4 高齢者福祉…………… 119	
4-5 社会保障 …………… 123	
4-6 人権・男女共同参画…………… 126	

4-1

健康づくり・地域医療

ビジョン

誰もが安心して暮らせる保健・医療が充実したまちづくり



現状と課題

- 健康の保持増進のために生活習慣病の早期発見や早期治療が重要となりますが、健康診断の受診率の低さといった課題があります。
- 健康寿命*の延伸を図るために、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体化を図る必要があります。
- 医師の高齢化や医師不足などの現状があり、今後の地域医療を守るため、医師の確保などが求められています。

基本的な方向性

- 市民の誰もが健やかで心豊かに生活できる人生100年時代に向け、必要な医療が受けられる医療提供体制を確保するとともに、フレイル*対策や疾病予防・重症化予防を推進し、自主的な健康づくりと生活の質の向上を図ります。
- 新興感染症から市民の命や健康を守る取組を推進します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 体と心の健康づくりの推進

主要な施策

- ▶ 健康づくりの周知・啓発
- ▶ 母子保健の充実
 - ☞ 妊娠期からの「切れ目のない支援」を実施するため、妊産婦・こどもの成長発達に応じた健康診査、健康教育・相談、訪問指導等を実施し、健康の保持増進を図る。
- ▶ 歯科保健の推進
 - ☞ 全ての住民の口腔の健康を保ち、健康増進とQOL*の向上を図る。
- ▶ 精神保健の推進
 - ☞ 市民のメンタルヘルス向上のための支援や自殺予防対策の周知啓発を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

歯周病検診受診率

実績 (2019)

11.7%



現状 (2023)

11.5%



目標 (2028)

11.8%

指標の説明

20歳から70歳まで(2023(令和5)年度までは40歳から70歳まで)の節目対象者のうち、歯周病検診を受診した人の割合
口腔ケアの推進につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

歯周病検診の受診者数の増加を目指し、目標値を設定
この目標達成により、健康増進やQOL*の向上に寄与

重点テーマ2 健康の保持増進と健康寿命*の延伸

主要な施策

- ▶ 健康の保持増進と疾病の重症化予防
 - ☞ 健康教育・相談、特定健診、がん検診の実施や疾病・重症化予防のための保健指導を実施する。
- ▶ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施
- ▶ 医師確保対策事業及び救急医療体制の維持・充実
 - ☞ 阿南地域医療教育センター*事業を支援し、将来の地域医療を担う若手医師の育成による医師確保と救急医療体制の維持・充実を図る。
- ▶ がん患者に対する生活支援
 - ☞ がん患者への医療用ウィッグや乳房補正具等の助成により社会生活の継続を支援する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 特定保健指導実施率

実績（2019） 79.4% 現状（2023） 84.7% 目標（2028） 88.0%

指標の説明

阿南市国民健康保険特定保健指導対象者に対する保健指導の実施率
対象者への保健指導が生活習慣の改善や生活習慣病予防につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

保健指導実施率の8ポイント以上の上昇を目指し、目標値を設定
この目標達成により、生活習慣の改善や生活習慣病予防を促し、健康の保持増進、健康寿命*の延伸に寄与

指標名 医師確保数

実績（2019） 3人 現状（2023） 9人 目標（2028） 9人

指標の説明

阿南地域医療教育センター*の教授等医師数
地域医療を担う医師の確保及び技術向上が図られることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

地域医療提供体制を確保することを目指し、目標値を設定
この目標達成により、救急医療体制の整備と高度医療の提供に寄与

関連する個別計画

- 阿南市健康増進計画
- 阿南市自殺対策計画
- 阿南市地域福祉計画
- 阿南市高齢者福祉計画・阿南市介護保険事業計画
- 保健事業実施計画（データヘルス計画）

4-2

地域福祉

ビジョン

地域で助け合いつながり合って住み続けられるまちづくり



現状と課題

- 社会構造の変容により地域住民が抱える課題は複雑化・複合化し、既存の支援体制では対応できない支援ニーズを抱える世帯が増加していることから、きめ細やかな支援を届けるため、支援関係機関等の連携体制を強化する必要があります。
- ひきこもり状態にある人など、制度の狭間*にいる方のニーズを把握し、オーダーメイド型の伴走支援を提供する体制の整備が必要です。
- 高齢や障がいにより、判断能力の不十分な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現が求められています。
- 社会から孤立し、生きづらさを抱える人が増加しており、再び地域の中で生きがいを持って活躍できるようにサポートする体制づくりが求められています。
- 地域とのつながりの希薄化により、地域活動の担い手が不足し、住民同士の支え合いの体制が衰退する中で、単身高齢者や障がい者等を地域で支え合うことができる体制づくりが求められています。また、今後予測される発災時においても、助け合うことができる地域づくりの取組を推進することが必要です。

基本的な方向性

- 住み慣れた地域の中で、地域住民が互いにつながり、支え合い、全ての人が自分らしく生きがいを持って安心して暮らすことができる「地域共生社会」の実現を目指します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1

誰一人取り残さない包括的支援体制の整備

主要な施策

- ▶ 相談支援ネットワークの構築による相談支援体制の強化
 - ☞ 多機関・多職種がつながる相談支援ネットワークを構築し、誰一人取り残さない支援体制を整備する。
- ▶ 制度の狭間*の課題に対する相談支援体制の充実
 - ☞ ひきこもり状態にある人など、自ら支援を求める声を発することができない人が相談支援につながる体制を構築する。
- ▶ 権利擁護支援の推進
 - ☞ 成年後見制度*の周知・啓発と利用の促進を図り、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう社会全体の支え合いの体制を整備する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 地域まるごと支援会議延べ実施回数（年間）

実績（2019） — 現状（2023） 61回 目標（2028） 100回

指標の説明

複雑化・複合化した課題を持つ地域住民に対するチーム支援を行うために実施する地域まるごと支援会議の延べ回数（年間）

個々のニーズに対し、チームとして対応した実績として、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

相談支援につながりにくい地域住民の福祉の向上を図るとともに、支援者の負担軽減を目指し、目標値を設定

この目標達成により、誰一人取り残さない支援体制の整備に寄与

指標名 徳島家庭裁判所阿南支部における後見等開始審判の件数（年間）

実績（2019） 22件 現状（2023） 32件 目標（2028） 40件

指標の説明

徳島家庭裁判所阿南支部における後見等開始審判の件数（年間）

成年後見制度*の利用につながった件数として、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

権利擁護支援が必要な人が制度につながり、成年後見制度*の利用が促進されることを目指し、目標値を設定

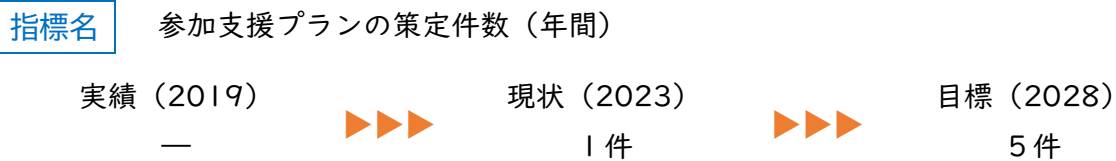
この目標達成により、判断能力が不十分な状態にあっても住み慣れた地域社会で生活できる体制整備に寄与

重点テーマ2 つながり支え合える地域づくりの推進

主要な施策

- ▶ 生きがいを持って社会参加できる支援体制の推進
- ▶ 多様な主体による地域貢献活動の推進
- ▶ 多様な居場所の整備
 - ☞ 分野・属性を問わない多様な居場所や交流の場を整備する。
- ▶ 地域福祉の担い手育成
 - ☞ 地域福祉の担い手を育成し、共助*の仕組みづくりを推進する。
- ▶ 「こども食堂*」の活動推進（再掲）
 - ☞ 地域住民が主体となって展開する「こども食堂*」の活動を支援し、地域コミュニティの強化を推進する。

KPI(重要業績評価指標)

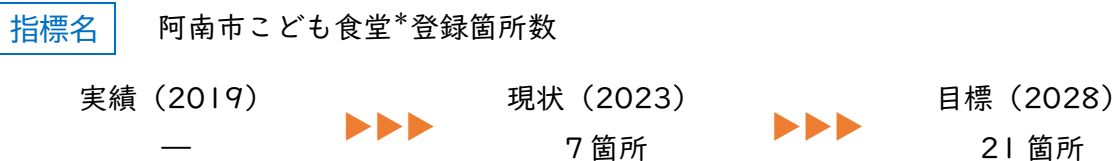


指標の説明

地域まるごと支援会議における参加支援プランの策定件数
本人の社会参加に向けたプランの策定件数として、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

社会とのつながりが希薄な人が一歩ずつ社会参加に向かっていくことを目指し、目標値を設定
この目標達成により、地域社会とのつながりの構築に寄与



指標の説明

市に登録するこども食堂*の数
こども食堂*を地域コミュニティと位置づけ、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

小学校区に1箇所以上のこども食堂*を設置し、地域の拠点に参画する地域住民を増やすことを目指し、目標値を設定
この目標達成により、地域住民の地域とのつながりの形成に寄与

関連する個別計画

●阿南市地域福祉計画

●阿南市成年後見制度利用促進基本計画

4-3

障がい者福祉

ビジョン

障がいの有無にかかわらず支え合い尊重し合うまちづくり



現状と課題

- 基幹相談支援センター*を設置し、障がいの種別や各種のニーズに対応できる総合的な相談支援や専門的な相談支援を実施するとともに、地域の相談支援体制の強化を図る必要があります。
- 障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた支援体制の整備が求められています。
- 障がいの有無にかかわらず、相互の人格と個性を尊重し合いながら暮らせる社会を実現するため、障がい者への理解を深めるための啓発活動の推進と交流の場の拡充が求められています。
- 近年の大災害においては、多くの障がい者が犠牲となっており、発災時を見据えた支援体制の整備が急務となっています。

基本的な方向性

- 地域における障がい者の相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センター*を設置し、地域の相談支援体制の強化を図るとともに、自立支援協議会*の中心的役割を担うことにより、関係機関同士のネットワークの形成を通じた共生の地域づくりを推進します。
- 社会的障壁を取り除き、障がいの有無にかかわらず、全ての市民が相互に人格と個性を尊重しながら支え合い、共に生きる地域社会の実現を目指します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1

障がい者が自分らしく暮らせる支援体制の構築

主要な施策

- ▶ 相談支援体制の充実
 - ☞ 基幹相談支援センター*を設置し、委託相談支援事業所の機能が十分に発揮できる体制を整備する。
- ▶ 地域生活拠点等の推進
 - ☞ 障がい者が地域で安心して暮らせるよう、地域生活支援拠点の整備を推進する。
- ▶ 自立支援協議会*の充実
 - ☞ 相談事例の集積・共有や相談支援事業所などの事業者間の連携強化を図る。
- ▶ 多様な居場所の整備（再掲）

KPI(重要業績評価指標)

指標名 委託相談支援事業所の相談受付件数（年間）

実績（2019） — 現状（2023） — 目標（2028） 300件

指標の説明

障がい者やその保護者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助等を行った実件数（年間）

在宅で生活している障がい者に対して、適切な援助を実施することが重要であることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

福祉サービスの利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めることを目指し、目標値を設定

この目標達成により、障がい者が安心した日常生活や社会生活を送ることに寄与

指標名 地域生活支援拠点等登録事業所数

実績（2019） — 現状（2023） 9事業所 目標（2028） 20事業所

指標の説明

地域生活支援拠点等の機能を担う事業所として登録した事業所数

地域の事業所が機能を分担して面的な支援を行う「面的整備型*」による体制整備の実績として、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

既存の社会資源をつなぐネットワークを強化し、各機関で役割を担う体制整備を目指し、目標値を設定
この目標達成により、障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据えた支援体制の整備に寄与

重点テーマ2 障がい者が安心して暮らせる環境の整備

主要な施策

- ▶ ユニバーサルデザイン*等の普及
- ▶ 手話言語の普及・障がいの特性に応じた意思疎通手段の利用の促進
 - ☞ 職員の育成や ICT*の活用検討などもあわせて促進等に取り組む。
- ▶ 障がいのある人への災害対策支援
 - ☞ あらゆる災害を想定した多重の備えが必要であるとの認識のもと、災害対策の取組を推進する。
- ▶ 障がい者（児）の移動手段の確保
 - ☞ 障がい者（児）に対し、外出のための支援を行うことにより、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活できるよう支援する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 手話奉仕員養成研修受講者数（年間）

実績（2019） — 現状（2023） 14人 目標（2028） 15人

指標の説明

手話奉仕員養成研修の受講者数（年間）
手話奉仕員の養成者数の増加を目指し、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

聴覚に障がいのある人の意思疎通手段を確保するため手話奉仕員の増加を目指し、目標値を設定
この目標達成により、手話奉仕員を派遣し、円滑なコミュニケーションを図ることにより、自立と社会参加の促進に寄与

指標名 医療的ケア児の個別避難計画策定割合

実績（2019） — 現状（2023） 16.6% 目標（2028） 100%

指標の説明

医療的ケアを受けることが不可欠である児童（徳島県医療的ケア児等支援センターから報告）の個別避難計画の策定割合
医療的ケア児に対しては、個別の避難支援が必要であることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

地域防災の担い手だけでなく、福祉専門職や地域の医療・看護・福祉などの職種団体等、さまざまな関係者と連携を図ることを目指し、目標値を設定
この目標達成により、医療的ケア児やその家族の安全・安心な生活に寄与

関連する個別計画

- 阿南市障がい福祉計画・阿南市障がい児福祉計画
- 阿南市地域福祉計画
- 阿南市地域防災計画

4-4

高齢者福祉

ビジョン

高齢者の暮らしと生きがいを共に創るまちづくり



現状と課題

- 地域とのつながりの希薄化による高齢者の孤独・孤立が問題となっており、「通いの場*」や地域活動等への社会参加が求められています。また、高齢者の「通いの場*」が日常の見守りや災害時等に地域で支え合う基盤となり得ることから、こうした「通いの場*」を多世代交流の場へと展開し、平時から多世代異年齢交流の拠点づくりを推進する必要があります。
- 高齢化の進展や団塊の世代が後期高齢に移行していくことに伴って、要介護高齢者の増加や介護期間の長期化による保険給付の増加が見込まれる中、公平かつ公正な審査・判定を行い、要介護認定の適正化を図る必要があります。一方で、医療・介護を担う専門職の確保がより一層困難な状況となっています。
- 我が国の認知症高齢者数は、2025（令和7）年に65歳以上の高齢者の5人に1人が認知症になると見込まれています。こうした状況の中、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、認知症施策を総合的かつ計画的に推進していく必要があります。
- 要介護者等の「自立支援・重度化防止」に資するための適切なケアマネジメントの考え方等の基本的事項について、介護支援専門員と共通認識を図る必要があります。

基本的な方向性

- 地域の高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域で暮らす高齢者を取り巻くニーズや課題を把握し、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を推進します。
- 高齢者の興味や関心に応じた介護予防教室の開催や身近な地域で社会参加できる「通いの場*」の充実を図る等により、高齢者の社会参加の促進と地域で支え合える地域づくりを推進します。
- 認知症になっても、周囲や地域の理解と協力の下、認知症の人やその家族が希望を持って前向きに生活を送り、自分の力を生かしていくことで、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域社会を目指します。
- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築に向け、地域の医療・介護の関係機関との連携を強化し、関係者の資質の向上を目指した取組を推進します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 高齢者の社会参加の促進による地域づくり

■主要な施策

▶介護予防施策の強化

☞高齢者が健康でいきいきと暮らし続けられるよう、高齢者が主体的に介護予防に取り組み、人と人のつながりによって支え合う地域づくりを推進するとともに、高齢者ニーズに即した介護予防施策を展開する。

▶高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（再掲）

☞医療・介護のデータを活用し、フレイル*状態にある対象者を把握し、一人一人に対し、介護予防活動につなげる事業の強化を図る。

▶高齢者の外出支援

☞高齢者バス乗車券・福祉特定回数乗船券の交付事業や高齢者タクシー利用助成事業の実施により、高齢者の外出を支援し、社会参加を促進する。

▶高齢者の社会参加の促進

☞高齢者がこれまでの人生の中で培ってきた知識や経験、技術を生かし、生きがいを持って積極的に社会活動に参加できる環境を整備する。また、高齢者が地域で抱える課題を解決する「地域社会の主役」として活躍できる環境づくりを目指す。

▶多様な居場所の整備（再々掲）

■KPI(重要業績評価指標)

指標名 「通いの場*」のグループ数

実績（2019） 139 グループ	▶▶▶	現状（2023） 126 グループ	▶▶▶	目標（2028） 135 グループ
----------------------	-----	----------------------	-----	----------------------

指標の説明

住民主体の「通いの場*」である「いきいき100歳体操」及び「あななんサロン」の実施グループ数
高齢者が地域の中で自発的に取り組むことができる「通いの場*」が高齢者の孤独・孤立の解消、健康保持及び介護予防につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

市内全域で高齢者が容易に通える範囲に「通いの場*」を拡充し、地域の支え合い体制の構築を目指し、目標値を設定

この目標達成により、地域の「通いの場*」を核とした多世代異年齢交流の拠点づくりに寄与

重点テーマ2 地域包括ケアシステムの深化・推進

■主要な施策

- ▶ 地域包括支援センター*の機能強化
 - ☞ 地域の高齢者等に対するきめ細かな対応と適切な支援の提供体制を強化し、地域包括支援センター*間の質の平準化及び質の向上を目指す。
- ▶ 買い物支援等生活支援サービスの充実
 - ☞ 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、買い物支援、家事援助や見守り、外出支援といった高齢者ニーズに即した生活支援サービスの充実を図る。
- ▶ 身寄りのない高齢者への支援
 - ☞ 身寄りのない高齢者の方の様々な課題（病院への入院、介護施設等への入所手続、日常の金銭管理等）に対応するため、関係機関と連携した支援体制を構築する。また、成年後見制度*の利用、たまたま箱*、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）*の普及啓発を図る。
- ▶ 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築
 - ☞ 医療、介護の専門職等が連携し、一人一人の状況に応じた必要なケアを一体的に提供することができる体制の構築を目指す。
- ▶ 認知症の人や家族の居場所の充実
 - ☞ 認知症の人とその家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、カフェのようになりラックスした場所で認知症について気軽に意見交換できる場である「認知症カフェ（オレンジカフェ）*」の各地域での実施に向け取り組む。
- ▶ 認知症に理解のある共生社会の実現
 - ☞ 認知症に関する正しい知識と理解を深めるための普及・啓発に取り組むとともに、認知症になっても支えられる側だけでなく、支える側として役割と生きがいを持って生活できる環境づくりを推進する。
- ▶ 認知症への備えと社会参加
 - ☞ 一般介護予防事業を推進し、積極的な社会参加の促進を図る。
- ▶ 適切な介護保険サービスの充実と強化

KPI(重要業績評価指標)

指標名

認知症カフェ（オレンジカフェ）*の設置数

実績（2019）

5箇所



現状（2023）

8箇所



目標（2028）

10箇所

指標の説明

誰もが気軽に参加できるオレンジカフェの設置数

認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる地域共生社会の実現を目指すため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

各地区にオレンジカフェを設置することを目指し、目標値を設定

この目標達成により、オレンジカフェが各地域に設置され、孤立することなく、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることのできる社会の実現に寄与

関連する個別計画

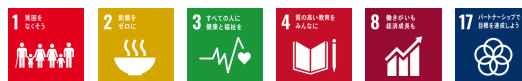
- 阿南市高齢者福祉計画・阿南市介護保険事業計画・阿南市認知症施策推進計画
- 保健事業実施計画（データヘルス計画）
- 阿南市地域福祉計画

4-5

社会保障

ビジョン

誰もが健やかでいきいきと暮らせるまちづくり



現状と課題

- 国民健康保険制度は、高齢者や低所得者などの加入割合が増加するという構造的な問題を抱えており、また、被保険者の高齢化や医療の高度化に伴い医療費の増加が見込まれていることから、今後も市民の健康づくりと医療費の適正化を図る取組が求められています。
- 後期高齢者医療制度は、被保険者の増加に伴い、医療費の増加が見込まれるため、世代間・世代内負担の公平化を図るとともに、適正な制度運営が求められています。
- 国民年金制度は、老後の生活などを経済的に支える重要な役割を果たしているため、市民一人一人の年金受給権を確保することが必要です。
- 高齢者や障がい者、その他就労に向けた課題を多く抱える生活保護受給者の意向や希望を十分に確認し、本人の状態に応じた適切な就労活動が行えるように支援を行う必要があります。また、本人の特性を踏まえた職を選択する、企業とのミスマッチを防ぐなど、就労後の定着支援についても有効的に行うことも必要です。

基本的な方向性

- 国民皆保険の重要な役割を担う制度として、国民健康保険の健全な運営に努め、また後期高齢者医療制度では、徳島県後期高齢者医療広域連合と役割分担しながら、適正な運営に努めます。国民年金制度では、老後の安定した生活を支えるため、制度の周知・啓発に取り組みます。
- 生活保護制度によって、生活に困窮する全ての住民に対して必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長を図ります。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 社会保険制度の適正な運用、国民年金制度の啓発

■主要な施策

- ▶ 国民健康保険被保険者の資格適用の適正化
- ▶ 国民健康保険及び後期高齢者医療制度における医療費の適正化
- ▶ 保健事業の充実
 - ☞ 国民健康保険加入者の人間ドック費用の助成や特定健康診査を実施し、健康状態の把握に努める。
- ▶ 重症化予防の取組
 - ☞ 特定健康診査の結果から、糖尿病性腎症・虚血性心疾患・脳血管疾患の予防を目的とした保健指導や二次検査（頸部エコー検査等）を実施し、重症化予防に努める。
- ▶ 年金受給権の確保

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

国民健康保険加入者における特定健康診査受診率

実績（2019）

33.5%



現状（2023）

40.1%



目標（2028）

45.1%

指標の説明

40～74歳までを対象とした特定健康診査を受けた人の割合
糖尿病など生活習慣病の早期発見・早期対策につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

国民健康保険加入者の特定健康診査受診率の上昇を目指し、目標値を設定
この目標達成により、健康寿命*の延伸や医療費の適正化に寄与

重点テーマ2 生活保護受給世帯の自立支援

■主要な施策

▶ 被保護者就労支援

☞ ハローワーク等と連携し生活保護受給者の求職活動の支援や就労後の状況確認等を行い、対象者の生活の安定につなげる。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

就労により生活保護から脱却した世帯数（年間）

実績（2019）

7世帯



現状（2023）

8世帯



目標（2028）

10世帯

指標の説明

被保護者就労支援により生活保護から脱却した世帯数（年間）

就労により自立し将来的な生活保護脱却を目指すことが生活保護制度の主旨においても重要であることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

被保護者の自立を目指し、目標値を設定

この目標達成により、被保護者それぞれに適した就労による自立した生活に寄与

関連する個別計画

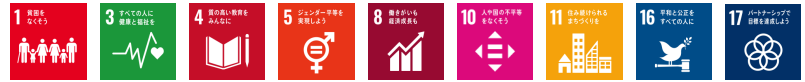
- 保健事業実施計画（データヘルス計画）
- 阿南市地域福祉計画

4-6

人権・男女共同参画

ビジョン

誰もがお互いの人権と多様性を尊重し認め合うまちづくり



6-1 人権

現状と課題

- 現代社会では、デジタル領域の進化に伴って、SNS やインターネット上での人権侵害やハラスメント問題が増加し、生命をも脅かす社会問題となっており、人権問題をめぐる状況はますます複雑かつ多様になっています。
- 本市においては、同和問題講演会、人権教育研究大会、人権フェスティバル、人権教育・啓発市民講座など、人権教育・啓発に関する講演会等を実施し、人権問題を主体的に考え解決していく人材の育成と、人権意識の高揚を図っています。
- 性の多様性に対する誤った認識や偏見により、周囲の人に理解が得られないなど、学校・職場・地域等で生きづらさを感じている人がいます。性の区分を前提とした社会制度や制度上の制約など、様々な問題の解消に向けた取組を推進していく必要があります。

基本的な方向性

- 「阿南市人権尊重のまちづくり条例」に基づき、同和問題を始めとするあらゆる差別の撤廃と、市民一人一人が互いの人権を尊重し、多様性を認め合うまちづくりを推進します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 人権尊重のまちづくりの総合的推進

主要な施策

- ▶ 市民一人一人の人権意識の高揚
 - ☞ 講演会等の開催による人権意識の高揚を図るとともに、インターネット上の差別書込みを監視・削除する体制を整備する。
- ▶ 家庭・学校・地域の連携と人権教育の推進
 - ☞ 家庭・学校・地域の連携を更に強化し、人権について正しく理解し具体的な行動へ結びつけていく力を養う。
- ▶ 性の多様性への理解促進とダイバーシティ社会*の実現
 - ☞ 多様性を認め合い、全ての人の人権が尊重される明るく住みよい社会の実現に向け、周知啓発を行う。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

人権教育・啓発のための講演会、研究大会等の参加延べ人数（年間）

実績（2019）

1,805 人



現状（2023）

1,341 人



目標（2028）

1,805 人

指標の説明

講演会、研究大会等の参加延べ人数（年間）

参加人数の増加が市民の人権意識の向上と人権教育・啓発の推進につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

新型コロナウイルス感染症の影響等による参加者の減少からの回復を目指し、目標値を設定

この目標達成により、市民の人権意識の高揚に寄与

重点テーマ2

人権問題を解決するための地域活動の充実

主要な施策

▶ 人権学習・啓発活動の充実

☞ 同和問題を始め様々な人権問題の解決のため、隣保館や教育集会所を拠点に、人権教育・啓発活動を推進し、人権意識の向上を図る。

▶ 人権問題の解決に向けての支援の充実

☞ 相談事業の推進により、地域住民の相談等に適切に対応・支援できるよう努める。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

隣保館における人権学習・啓発活動の講座数（年間）

実績（2019）

90 講座



現状（2023）

56 講座



目標（2028）

90 講座

指標の説明

隣保館において開催される人権学習・啓発活動の講座数（年間）

人権に関する地域住民の理解を深めるため、日常生活に根ざした啓発・広報活動を行うため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

人口減少及び高齢化により参加者が減少している中で講座数を維持することを目指し、目標値を設定

この目標達成により、地域住民の人権課題意識の向上に寄与

関連する個別計画

- 阿南市人権施策基本方針
- 阿南市女性活躍推進基本計画
- 阿南市困難女性支援基本計画

- 阿南市男女共同参画基本計画
- 阿南市 DV 防止基本計画
- 阿南市教育振興基本計画

6-2 男女共同参画

現状と課題

- 男女の性別役割分担意識はいまだ根強く、家事、育児、介護などの家庭における労働の大半をどちらか一方のみが担う状況は、個々の生活への負担となり得ることは否めません。
- 家庭と仕事の両立（ワーク・ライフ・バランス）が男女共に当たり前となる意識改革が必要です。
- 困難な問題を抱える女性にとって最も身近な相談先としての役割を果たすとともに、包括的支援の実施や関係機関へのつなぎ等の実施に向け、連携体制の構築と施策の周知が必要です。

基本的な方向性

- 阿南市男女共同参画推進条例に基づく「阿南市男女共同参画基本計画」の理念の下、男女が互いにその人権を尊重し、その個性と能力を十分に発揮しながら、社会のあらゆる分野において共に参画できる男女共同参画社会・ジェンダー*平等社会の実現を目指します。
- 政策や方針決定過程への女性の参画拡大を促進するとともに、ダイバーシティ社会*の実現や男女共同参画を推進するリーダーの育成と女性のエンパワーメント*促進に努めます。
- 女性に対する暴力を始め、全ての暴力根絶のための意識づくりに努め、相談・支援体制の更なる充実により、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを目指します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 男女共同参画社会・ジェンダー*平等の実現

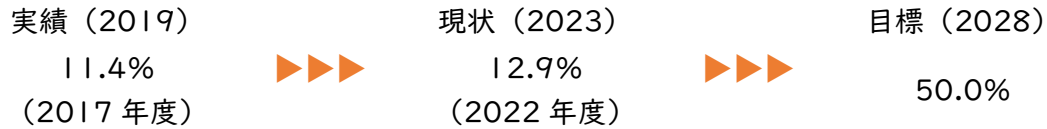
■ 主要な施策

- ▶ 男女共同参画・ジェンダー*平等の意識づくりの推進
 - ☞ 男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進し、男女共同参画及びジェンダー*平等に関する意識啓発を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

「社会全体」における男女の平等意識について「平等」と考えている市民の割合



指標の説明

市民意識調査実施（5年ごと）による集計結果
男女共同参画に関する市民の意識を今後の施策に生かすため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

男女平等意識の向上を目指し、目標値を設定
この目標達成により、男女共同参画社会の実現に寄与

重点テーマ2 女性の政策・方針決定過程への参画

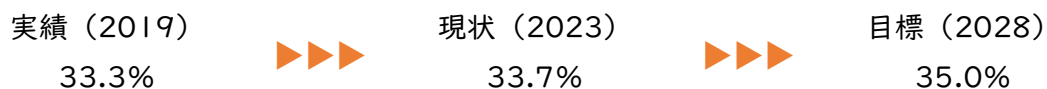
主要な施策

- ▶ 女性活躍推進に向けた人材の育成
 - ☞ ジェンダー*平等の視点を持った人材を育成し、あらゆる分野への女性の参画を推進する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

市の附属機関（各種審議会等）における女性委員比率



指標の説明

地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等の女性委員比率
第4次阿南市男女共同参画基本計画における数値目標であることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

市の附属機関（各種審議会等）における女性の参画拡大を目指し、目標値を設定
この目標達成により、女性のエンパワーメント*促進とジェンダー*平等に寄与

■主要な施策

- ▶ DV*を始めとする性暴力、性差別の防止に関する意識啓発及び相談支援等の周知
 - ☞ 配偶者暴力相談支援センター機能における DV*被害者の相談支援や困難な問題を抱える女性の相談支援に関する周知・啓発を行う。
- ▶ 関係機関との連携強化による相談・支援体制の構築
 - ☞ 市民にとって最も身近な相談先としての役割を果たし、必要な支援の包括的な提供、関係機関へのつなぎ等を実施する。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

相談支援等に関する周知・啓発記事の掲載（広報あなん、市ホームページ）

実績（2019）

—



現状（2023）

—



目標（2028）

4回

指標の説明

相談窓口及び法制度に関する周知・啓発記事の掲載回数

広報・ホームページ等への掲載により市民への周知が図られることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

市民に対する相談支援の周知機会を増やすことを目指し、目標値を設定

この目標達成により、DV*被害、困り事等を抱える女性が安心して暮らせる環境整備に寄与

関連する個別計画

- 阿南市男女共同参画基本計画
- 阿南市女性活躍推進基本計画
- 阿南市 DV 防止基本計画
- 阿南市困難女性支援基本計画
- 阿南市人権施策基本方針
- 阿南市教育振興基本計画

基本政策5
「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生
～地域の誇りが交流を生むまちに～

まちづくり分野	総合戦略 分野
5-1 スポーツ…………… 132	まち ひと しごと
5-2 生涯学習…………… 134	
5-3 歴史・文化…………… 139	
5-4 公園・緑化…………… 142	
5-5 観光…………… 144	
5-6 交流…………… 147	



現状と課題

- 市民の誰もが参画できるスポーツ社会の実現に向け、スポーツを「する」だけでなく、「みる」「ささえる」を含めた様々な方向からスポーツへの参画を図るとともに、ライフスタイルに応じた多様なニーズに応えるため、的確な情報を提供することが求められています。
- 少子化や遊びの多様化により、スポーツをすることの数が減少傾向にあります。
- 幼児期からスポーツに親しむ機会をつくり、スポーツへの関心を高め、こどものスポーツ離れの解消やスポーツ人口の底辺拡大を図り、こどもの体力向上から生涯スポーツの普及へとつなげていく必要があります。

基本的な方向性

- 「阿南市スポーツ振興計画」に基づき、年齢や性別を問わず、誰もが身近にスポーツに親しむことができるよう計画的なスポーツ環境・施設の整備促進や指導者の育成・充実を図るとともにこどものスポーツ人口の拡大を進めます。
- B&G 海洋センター等の施設を活用した、SUP*を始めとする海洋スポーツの体験や学習、屋内多目的施設「あななんアリーナ」等を活用したベースボール型スポーツ*など、本市の特色を生かした取組により、生涯スポーツを推進し、達成感や成功体験を得ることによる自己肯定感を育むとともに地域の自然に愛着を持てる豊かな心を醸成します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 生涯スポーツ振興と地域スポーツ振興の推進

主要な施策

- ▶ スポーツに関する幅広い情報提供の推進
- ▶ スポーツ指導者の育成と確保
 - ☞ 地域のスポーツニーズを反映するため、スポーツ推進委員のスキル向上と積極的活用を図る。
- ▶ スポーツ環境・施設の整備促進
 - ☞ 市内体育施設の適切な維持管理を行うとともに、照明設備のLED化や再生可能エネルギー設備の導入を推進する。
- ▶ こどものスポーツ体験活動の推進
- ▶ スポーツをする機会の提供
 - ☞ 全ての市民が気軽にスポーツに親しむ機会の提供や施設利用料の負担軽減などの環境づくりに努める。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

総合型地域スポーツクラブの会員数

実績 (2019)

450人



現状 (2023)

348人



目標 (2028)

450人

指標の説明

総合型地域スポーツクラブの会員数

日常的にスポーツに親しみ、健康で生きがいを持った生活につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

より多くの市民がスポーツに関われるよう、目標値を設定

この目標達成により、市民が生きがいを見つけ、健康で豊かな生活を実現することに寄与

関連する個別計画

- 阿南市スポーツ振興計画
- 阿南市教育振興基本計画

ビジョン

生涯活躍できる力を地域と共に育むまちづくり



現状と課題

- こどもから高齢者までのあらゆる市民が、地域社会の中で豊かな人生を送るため、様々な学びや体験、共に学び合い交流する機会の充実が求められています。また、多様なニーズに対応し、幼年期から高齢期までのそれぞれのライフステージに応じた学習活動を支援することにより、市民一人一人の意欲・意識の醸成を図ることが求められています。
- 各種講座、イベント等は開催されているものの、参加者の減少、固定化が課題となっています。多様なニーズに応じた生涯学習活動の展開とネットワークづくり、また、学んだことを地域での活動に生かす人材の育成が必要となっています。
- 図書館は市民の身近な読書・学習の場として親しまれていますが、多様な市民のニーズや社会状況の変化等に対応し、より多くの利用を図る取組が必要です。
- 令和3年に阿南図書館が休止し、現在は那賀川・羽ノ浦図書館と市役所図書館カウンターでサービスを提供していますが、資料保存スペースの不足が顕著であり、また那賀川図書館は施設の老朽化による修繕の必要性が高まっています。
- 科学センターでは、市内の小学3年生から6年生及び中学3年生を対象に、年間約100日をかけて「科学センター理科学習」を実施しています。また一般の方を対象に「おもしろ科学実験」を始め、「わくわく科学工作」や「夜間天体観望会」のほか、流星群や日食・月食など天文現象に合わせて「特別天体観望会」も実施しています。

基本的な方向性

- 知識基盤社会の進展を見据え、あらゆる世代が生涯を通じて能力を高め、生きがいを見出し、主体的な学習意欲を持つよう、時流に適應する環境整備とリーダーの育成を中心とした生涯学習活動の活性化に努めます。また、社会教育施設の有効利用を図るため、計画的に老朽化対策に取り組み、施設の省エネ化、脱炭素化を図るとともに、利便性の高い学習環境の維持更新に努めます。
- 市民ニーズの反映に努めつつ、人的ネットワーク・施設間ネットワーク・関係機関ネットワークをより活用し、市民の主体的な学習活動を支援する取組や社会人の学び直しを支援するための「リカレント教育*」を推進します。
- 長寿化社会の中で、学んだ成果を地域社会で生かす「新しい公共*」の視点に立った学習の在り方を構築するため、様々な学習機関を支援し、少子高齢化、国際化、高度情報化など多様な社会変化やライフスタイルに対応できる人材を育成し、生涯学習社会の実現を目指します。
- 市民が気軽に読書相談やレファレンスサービス*を利用できる環境を整え、図書館の利用を促進するとともに、読書推進活動や学びを支えるネットワークの構築に取り組みます。

- こどもから大人まで全ての市民の生涯学習を支える拠点として、幅広く充実した資料を収集するとともに、誰もが思い思いの豊かな時間を過ごす居心地の良い空間を提供することを目指し、阿南中央図書館（仮称）の整備に取り組みます。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1

多様なニーズに応じた生涯学習活動の推進

主要な施策

- ▶ 公民館活動の推進
 - ☞ 住民のニーズや地域・各世代の実情に応じた幅広い分野にわたる講座・教室の提供とサークル活動の支援を図る。
- ▶ 生涯学習情報の提供の拡充
- ▶ 市民参加による生涯学習機会の推進
 - ☞ ニーズを反映した成人大学や生涯学習推進大会等を通じて、自然環境や歴史、防災知識やスキルを学び、生涯にわたり学び続ける機会を提供する。
- ▶ リカレント教育*の推進
 - ☞ 社会人の学習ニーズに対応し、専門性を生かした質の高い教育や学び直しの支援を行う。
- ▶ 幅広い利用者層に対応した図書館サービスの展開
- ▶ 多様な科学センター事業の推進

KPI(重要業績評価指標)

指標名

公民館の稼働率

実績（2019）

13.8%



現状（2023）

14.8%



目標（2028）

30.0%

指標の説明

公民館自主事業や貸館などの公民館稼働率

様々な学びや活動を行っている市民の割合を把握できることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

生涯学び続ける機会の提供を増やすことを目指し、目標値を設定

この目標達成により、生きがいを見つけ自分らしさを発揮し豊かな生活を実現することに寄与

重点テーマ2 学びを支える環境整備

■主要な施策

- ▶ 公民館の適正な管理の推進
 - ☞ 社会教育活動の拠点、地域の防災拠点として、市民が安心して利用できるよう適正に管理する。
- ▶ 社会教育施設の照明設備 LED 化の推進
 - ☞ 2027（令和9）年末の蛍光灯の製造禁止に備え、照明設備の LED 化に取り組み、施設の省エネ化、脱炭素化を図る。
- ▶ 図書館サービスネットワークを通じた市民の読書・学習環境の向上
- ▶ 市民への科学情報の提供

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

社会教育施設の照明設備 LED 化率

実績（2019）

0%



現状（2023）

6.3%



目標（2028）

100%

指標の説明

社会教育施設ごとの LED 照明設備の整備率

社会教育施設における LED 照明設備の整備状況を把握できるため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

全ての照明設備の LED 化を目指し、目標値を設定

教育環境の向上とともに、照明の使用電力を抑えることによる省エネ化・脱炭素化に寄与

重点テーマ3 科学センターの有効活用と科学教育の推進

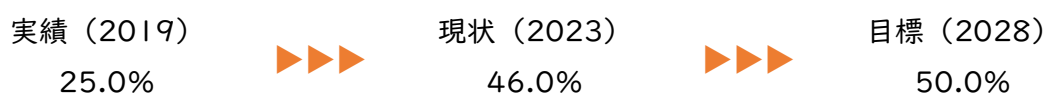
主要な施策

- ▶ 科学センター理科学習の充実
 - ☞ 科学への興味・関心を持てるよう年齢層に応じたわかりやすい授業を実施する。
- ▶ 地元企業及び団体とのネットワークの確立
 - ☞ 地元企業や教育団体等と連携し、地域の理系人材の育成に努める。
- ▶ 科学分野における学校支援の充実
 - ☞ 市内小・中学校と連携し、理科教材教具等の貸出しや指導相談等の支援を行う。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

理科が好きと思う児童・生徒の割合



指標の説明

センター学習を受講した市内の児童・生徒の内、理科が好きと答えた割合
科学センターによって得られる効果を計ることができるため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

各種事業の拡充により割合の増加を目指し、目標値を設定
この目標達成により、理系人材の育成に寄与

重点テーマ4 中央図書館を拠点とした図書館活動の推進

主要な施策

- ▶ 阿南中央図書館（仮称）の整備（再掲）
 - ☞ 豊富な資料を収集・保存し提供する図書館機能と、多様な利用者ニーズに応える複合機能を一体的に整備する。
- ▶ 官民連携の手法による図書館サービスの提供
 - ☞ 地元書店や地域のプレーヤーと連携し、利用者の利便性の向上を図る。
- ▶ 図書館資料の充実
 - ☞ 幅広く豊富な資料を収集し、市民の高度で多様な学びを支える。
- ▶ 図書館サービスの充実
 - ☞ 多様な利用者層に応じた図書館サービスを提供し、市民の生涯学習・読書活動を推進する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 市民一人当たり貸出数

実績 (2019)

8.4 冊



現状 (2023)

7.27 冊



目標 (2028)

8.5 冊

指標の説明

総個人貸出冊数を市人口で割った数

市民の図書館の利用状況を計る数値として、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

幅広い図書・資料の充実により利用者の増加を目指し、目標値を設定

この目標達成により、こどもの読書活動の推進や市民交流の促進に寄与

関連する個別計画

- 阿南市教育振興基本計画
- 阿南市立新図書館基本計画
- 阿南市子どもの読書活動推進計画
- 阿南中央図書館（仮称）整備計画

5-3

歴史・文化

ビジョン

文化芸術活動が活発で歴史・文化資源を生かしたまちづくり



現状と課題

- 月日の経過とともに失われつつある文化遺産（古文書の史・資料）の調査収集・整理・管理・保存に努めていますが、保存場所の確保に苦慮しています。
- 人口減少社会において、文化施設の有効な利用方針の明確化が必要です。
- 文化財調査・整理・保存の多くが滞っている現状から、早急に新たな人員体制の確立が必要です。
- 国指定史跡を含めた文化財を通して、ふるさとの歴史や文化を学べる拠点づくりが必要です。

基本的な方向性

- 豊かな歴史・文化の継承と新しい文化の創造に向け、市民参画、市民主導による文化芸術活動を一層促進していくとともに、文化財を後世に確実に継承するための調査・管理・保存・整備及び積極的な情報発信、活用に努めます。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 文化施設における文化芸術活動の推進

主要な施策

- ▶ 文化施設の適切な維持管理と整備
 - ☞ 指定管理による運営と施設の長寿命化により、文化活動の拠点としての機能維持を図る。
- ▶ 優れた文化芸術の鑑賞や発表の機会の充実
- ▶ 市民参画、市民主導の文化芸術活動の促進
 - ☞ 指定管理者や団体個人による各種文化教室の開催により、市民の生きがいを支える。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 文化会館の稼働率

実績 (2019)	現状 (2023)	目標 (2028)
37.7%	37.8%	50.0%

指標の説明

毎月の利用件数／利用可能件数の年間平均
施設の運営効率や活用度を示す重要な指標となるため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

2023（令和5）年度の実績 37.8%を踏まえ、年間2%の増加を目指し、目標値を設定
この目標達成により、心豊かで潤いのある生活の実現に寄与

指標名 情報文化センターの稼働率

実績 (2019)	現状 (2023)	目標 (2028)
45.4%	39.6%	60.0%

指標の説明

毎月の利用件数／利用可能件数の年間平均
施設の運営効率や活用度を示す重要な指標となるため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

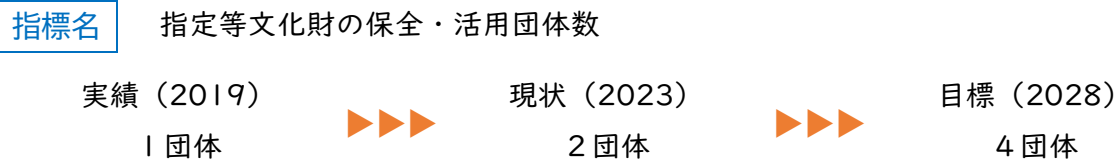
2023（令和5）年度の実績 39.6%を踏まえ、年間4%の増加を目指し、目標値を設定
この目標達成により、個性豊かな市民文化の振興に寄与

重点テーマ2 歴史・文化資源の調査・保存活用と継承

主要な施策

- ▶ 文化財の調査と適切な管理・保存及び情報発信
 - ☞ 既知の文化財の知見のブラッシュアップと埋もれた文化財の調査やそれらの適切な管理、保存、情報発信により郷土への誇りの醸成を図る。
- ▶ 国史跡若杉山辰砂採掘遺跡整備事業の促進及び積極的な公開活用
 - ☞ 遺跡の整備と積極的な公開により人を呼び込む体制づくりとともに、郷土の歴史への関心を高める取組を実施する。

KPI(重要業績評価指標)



指標の説明

阿南市の指定等文化財の保全・活用団体数
文化財保全活動の現状を客観的に把握できることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

2023（令和5）年度の実績2件を踏まえ、2年で1団体の増加を目指し、目標値を設定
この目標達成により、自分たちの地域（歴史）は自分たちで守っていく意識高揚と地域共同体としてのきずなの強化に寄与

関連する個別計画

- 阿南市教育振興基本計画
- 史跡若杉山辰砂採掘遺跡保存活用計画
- 史跡若杉山辰砂採掘遺跡整備基本計画
- 辺地に係る公的施設の総合的な整備に関する財政上の計画（史跡若杉山辰砂採掘遺跡活用整備事業）



現状と課題

- 公園施設・遊具の老朽化が進む現状において、限られた財源の中、適切な維持補修・更新が厳しく、遊具の利用禁止・撤去といった状況が発生しています。
- 安全で快適に過ごせる空間を提供する公園本来の機能を維持していくためには、公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に補修・更新を行っていくとともに、公園施設配置の適正化を進める必要があります。

基本的な方向性

- こどもから高齢者まで、幅広い世代が集い、交流し、運動や遊びに親しみながら、ふれあい、心の安らぎが得られる憩いの空間づくりのため、フェーズフリー*の観点も考慮しつつ市民参画・協働の下、公園、緑地施設の適切な整備・管理を行います。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1

公園施設の整備

主要な施策

- ▶ 公園における防災機能の強化
 - ☞ 立地条件に応じ避難場所として利用されることを想定して、施設更新時に防災機能の付加を検討する。
- ▶ 公園の利用促進
 - ☞ 多様なニーズに対応するため、公園機能の集約・再編・追加や民間活力の導入検討などによる公園の魅力向上・利用促進を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

公園緑地で実施するイベントでの利用件数（年間）

実績（2019）

23 件



現状（2023）

33 件



目標（2028）

40 件

指標の説明

公園緑地において開催するイベント行為の許可件数（年間）

イベント開催数と公園利用者数の間には強い相関関係があることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

過去4年間の増加分を考慮し、目標値を設定

この目標達成により、公園利用者の増加に寄与

重点テーマ2

公園施設の維持管理

主要な施策

▶ 計画的な維持管理による公園施設の長寿命化

▶ 市民との協働による公園の適正な管理

☞ 「維持管理協定」や「パークアドプト*」制度を活用し、市民との協働による公園管理の定着を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

公園の維持管理委託団体数

実績（2019）

31 団体



現状（2023）

29 団体



目標（2028）

32 団体

指標の説明

公園の通年的な維持管理に携わった団体数

公園の維持管理協定団体が増加することは、市民参画・協働の推進となることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

現在、維持管理協定の締結に至っていない3公園を追加することを目指し、目標値を設定

この目標達成により、愛着を持った公園利用につながることに寄与

関連する個別計画

- 阿南市公園施設長寿命化計画
- 阿南市都市計画マスタープラン

ビジョン

豊かな地域資源を生かした観光・スポーツツーリズム*のまちづくり



現状と課題

- 本市には、魅力あふれる自然や歴史、文化など観光資源が点在していますが、その魅力を観光誘客に十分に生かせていないのが現状であり、これまでの課題である交通アクセスの利便性向上と併せて、本市の魅力発信の強化に取り組む必要があります。また、徳島阿波踊り空港と香港、韓国を結ぶ国際線定期便の運航開始により、インバウンド*に向けた施策も重要となります。
- 国民的スポーツであり、本市でも生涯スポーツとして盛んに行われてきた「野球」をまちおこし策として捉え、野球大会の開催、野球観光ツアー、野球合宿の誘致等による県内外からの集客により産業の振興及び地域の活性化を図っています。
- 本市の豊かな自然とスポーツを融合した新しい形の合宿・観光ツアーの実施や、市民の関心度が高いイベント等を開催することで、交流人口*の拡大や関係人口*の創出・拡大を図る必要があります。

基本的な方向性

- 室戸阿南海岸国定公園等の恵まれた自然やこの地で育まれた歴史、文化などを生かしながら、体験・体感型観光プログラムの充実や観光ルートを確立するとともに、安全・安心で快適な「新しい旅行スタイル」に沿った観光需要に応える受入環境の整備を促進し、阿南市観光協会を始め、みなみ阿波観光局や南阿波定住自立圏*などと連携しながら、本市の地域資源とマッチングした新たな観光開発及び情報発信の強化に取り組みます。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 地域資源を生かしたスポーツツーリズム*の推進

■主要な施策

- ▶ スポーツツーリズム*による産業振興、地域の活性化、交流、関係人口*の創出・拡大
 - ☞ 野球に特化したスポーツツーリズム*の野球観光ツアーや、野球と地域の豊かな自然を活用したスポーツ合宿を行い、県外からの集客を図る。
- ▶ 本市ならではの海洋体験ツアー等体験型観光プログラム充実の支援
 - ☞ 海水浴場の開設を始め、SUP*や観光地引き網などの海洋体験型観光プログラムの充実を図る。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名 スポーツイベント等参加者数（延べ人数）

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
6,670 人		8,014 人		9,000 人

指標の説明

野球観光ツアー、野球合宿、野球大会、SUP*体験会への参加延べ人数
野球などの地域資源の活用による地域経済の活性化を目指し、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

2023（令和5）年度までの実績を踏まえ、目標値を設定
この目標達成により、地域の活性化及び交流・関係人口*の創出拡大に寄与

指標名 スポーツツーリズム*の経済効果額（年間）

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
80,000 千円		95,773 千円		100,000 千円

指標の説明

野球観光ツアーや野球合宿等の経済効果額（年間）
地域経済への効果を計る指標として、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

スポーツツーリズム*による地域経済の活性化を目指し、目標値を設定
この目標達成により、地域の活性化及び交流・関係人口*の創出拡大に寄与

■主要な施策

- ▶ みなみ阿波観光局、南阿波定住自立圏*との連携強化
 - ☞ 県南地域の魅力度向上を図り誘客につなげるため、みなみ阿波観光局、南阿波定住自立圏*と連携・協力する。
- ▶ インバウンド*誘致環境整備の促進
 - ☞ 訪日観光客の利便性向上のため、多言語対応のホームページ整備や観光案内所、パンフレットの充実を図る。
- ▶ 観光関連団体との連携・協力によるイベント等の開催
 - ☞ 観光関連団体や商工会等と連携し、阿南の夏まつりや活竹祭などのイベントを開催することで、地域振興を図る。
- ▶ 自然や歴史、文化を生かした観光コースの造成・紹介
- ▶ 特産品の磨上げや販路拡大
- ▶ YouTube や SNS 等の積極的活用による本市の魅力発信の強化

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

観光客入込数（年間延べ人数）

実績（2019）

641,893 人



現状（2023）

712,964 人



目標（2028）

750,000 人

指標の説明

一定期間内に観光地を訪れた観光客の延べ人数
観光客の動向を数値化できることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

市内の観光地への観光客の増加を目指し、目標値を設定
この目標達成により、観光消費額の増加による市内経済への波及効果の拡大に寄与

指標名

観光関連イベント来場者数（年間延べ人数）

実績（2019）

117,543 人



現状（2023）

87,600 人



目標（2028）

120,000 人

指標の説明

一定期間内に市が主催するイベントへの来場者の延べ人数
イベント来場者の動向を数値化できることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

市内イベントへの参加者の増加を目指し、目標値を設定
この目標達成により、地域の活性化及び交流人口*の拡大に寄与

5-6

交流

ビジョン

地域資源を生かした関係人口*の創出・拡大と持続可能なまちづくり



現状と課題

- 本市には、「ふるさと阿南を大切にしたい」、「ふるさと阿南を応援したい」という想いをもち、本市出身及び本市にゆかりのある方で組織された「東京・阿南ふるさと会」、「関西・阿南ふるさと会」があります。ふるさと会では、会員相互の緊密な関係を図りながら、各種行事等を通じ、ふるさと阿南との連携を深めてきましたが、新規会員の確保が課題となっています。
- 阿南 SUP タウンプロジェクト*を通じて、関係人口*である ESCA*会員及び ESPA*事業者と協働して清掃活動や SUP*レースを実施していますが、事業の継続・強化のためには両登録会員を拡充していく必要があります。
- 本市では、自主財源を確保するとともに SDGs の達成にも貢献できるよう「阿南市版ふるさと納税制度」を運営しています。地域活動を通して、まちの外から阿南市を応援していただける人々と共に、ふるさと納税を原資とした地域資源を生かした各種事業を効果的に展開し、関係人口*の創出と拡大につなげていく必要があります。
- 災害相互応援協定やパートナー協定などを締結している自治体のほか、様々なつながりによる連携や交流を行っている自治体もあります。これらの自治体とのこれまで築き上げてきた関係性を継続発展する必要があります。
- 2019（令和元）年4月の改正入管法の施行により、本市における外国人住民は増加しており、今後もその傾向は続く想定されることから阿南市国際交流協会との更なる連携が必要となっています。

基本的な方向性

- 東京・関西ふるさと会の運営により、これまで築いてきた会員相互の関係を保持しつつ、課題である新規会員の確保につなげ、関係人口*の拡大・深化を図ります。また、阿南 SUP タウンプロジェクト*を推進することで、関係人口*の創出・拡大・深化に取り組み、地域の活性化及び移住・定住につなげていきます。
- 阿南市版ふるさと納税では、持続可能な社会づくりを実現させていくために、環境保全・美化・啓発活動や環境配慮商品の開発に取り組む事業者を支援するとともに、今後もふるさと納税を原資とした地域資源を生かした各種事業を効果的に展開し、関係人口*の創出と拡大につなげていきます。
- 交流自治体相互の住民が真に心豊かな生活を送ることができる魅力あるまちづくりを目指します。

- 国際交流協会の活動を支援し、持続可能な民際交流（市民や民間団体による国境を越えた交流）の推進を図ります。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 関係人口*の拡大・UIJ ターン*促進による地域経済好循環の実現

主要な施策

- ▶ 地域資源を生かした関係人口*の創出・拡大による持続可能なまちづくりの推進
 - ☞ 環境保全・美化・啓発活動や環境配慮商品の開発に取り組む事業者を支援するとともに、今後もふるさと納税を原資とした地域資源を生かした各種事業を効果的に展開し、関係人口*の創出と拡大につなげる。
- ▶ 移住交流支援センターを中心とした UIJ ターン*の促進
 - ☞ 移住促進コーディネーターを配置し、移住フェア・セミナーへの出展、移住相談や希望者の現地案内等を行い、UIJ ターン*を推進する。
- ▶ ふるさと会と連携した本市ゆかりの方の郷土愛の醸成
 - ☞ 東京と関西の両ふるさと会運営支援により本市ゆかりの方の郷土愛を醸成し、首都圏の自治体や大学等との連携を継続し、本市応援団としての関係人口*の創出・拡大を図る。
- ▶ 地域経済の好循環につながる創業支援
 - ☞ 市内での起業を対象に新規創業促進補助金を交付する。
- ▶ 多様な国内交流による魅力あるまちづくりの推進
 - ☞ 連携自治体との関係性を深化させることにより、共通する強みに磨きをかけ（相乗効果）、お互いの課題解決に知恵を出し合うことで（相互補完）、交流自治体相互の発展と地域の活性化を図る。
- ▶ 災害時相互応援に関する交流自治体との連携強化による地域防災力の向上
 - ☞ 平時における防災訓練への相互派遣や情報共有、有事の際の協定及び友愛的互助精神による迅速な応援を実施することにより地域防災力を高める。
- ▶ 民際交流の推進による共生社会の実現と地域経済の活性化
 - ☞ 阿南市国際交流協会や野球のまち推進協議会など民間団体等への支援を行い、外国人にとって住みよい地域社会を実現するとともに、インバウンド*による地域経済の活性化を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

阿南市版ふるさと納税による寄附総額（年間）

実績（2019）

189 千円



現状（2023）

563,507 千円



目標（2028）

1,000,000 千円

指標の説明

阿南市版ふるさと納税による寄附金受入額（年間）

受入額の実績が全国から注目を集めることによる関係人口*の創出や地域経済の活性化の指標となることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

毎年度1億円ずつ寄附額を上積みしていくことを目指し、目標値を設定

この目標達成により、受入額の増加による財源確保が図られるとともに、返礼品やプロジェクトを通じた本市の魅力浸透による関係人口*の拡大や地域経済の活性化に寄与

指標名

県外からの移住者数（年間）

実績（2019）

324 人



現状（2023）

314 人



目標（2028）

370 人

指標の説明

転入状況アンケートにおける県外から自らの意思で定住を目的に転入してきた人の数（年間）

関係人口*の拡大や UIJ ターン*促進の取組が県外からの移住者増加につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

県内トップクラスの移住者数を維持していくことを目指し、目標値を設定

この目標達成により、人口減少の抑制による持続可能な地域社会づくりに寄与

基本政策6
「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生
～持続可能で進化するまちに～

まちづくり分野	総合戦略 分野
6-1 コミュニティ …………… 152	まち
6-2 市民参画 …………… 155	
6-3 広域連携 …………… 157	
6-4 行財政運営…………… 159	
6-5 シティプロモーション …………… 164	



現状と課題

- 少子高齢化や人口減少を始め、南海トラフ巨大地震や地球温暖化に伴う局地的な豪雨等の災害に対する不安などといった市内全域に共通する課題がある一方で、バス路線の廃止に伴う高齢者等の移動・買い物手段の不足や、宅地開発が進む地区における新旧住民間の交流の希薄化など、地区の実情を背景とした固有の課題があります。
- 行政サービスを提供している施設の老朽化に伴い、必要な行政機能の再考や関係する周辺施設との集約化・複合化、エリア全体の施設再編の検討を行い、事務の効率化と市民満足度の向上を図る必要があります。
- 少子高齢化、核家族化の進行とともに、価値観の多様化が進む中で、地域における市民の共同意識や連帯感が薄れつつあることから、コミュニティ活動の活発化を促進する必要があります。
- 辺地*及び離島地域は、都市部への人口流出や少子高齢化が急速に進行しており、地域コミュニティを維持することが課題となっています。

基本的な方向性

- 市民自身が地域のニーズに応じて運用できる「わがまち予算」の創設により、地区ごとに住民の意見が直接反映し、地域住民自身の手による各地域の実情に応じたきめ細かな取組の展開を可能とし、住民自治の理念を具体化するとともに、各地区における活動拠点の整備を進めていきます。
- 那賀川町エリアにおいては、中心となる複合型交流拠点を新施設整備のビジョンとし、那賀川町エリア全体の価値向上を図ります。
- 市民が相互に交流し、連帯感を強めながら、主体的にまちづくりに参画できるよう、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対して助成を行い、市民のコミュニティ活動の活発化を促進します。
- 辺地*及び離島地域においては、生活基盤の整備の促進に加え、特色ある産業振興や地域の魅力を高めるコミュニティづくりに努めます。
- 地域おこし協力隊の受入れを継続し、受入団体や地域住民と連携して、地域課題の解決と地域コミュニティの活性化を推進するとともに、隊員のサポート体制を強化して市内定着率の向上に努めます。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 地域づくりを自ら考え自ら行う機運の醸成

■主要な施策

- ▶ 14 地区の個性を生かしたまちづくり
 - ☞市内 14 地区を単位とし、地域住民が主体的にまちづくりに取り組む仕組みを構築する。
- ▶ 那賀川地区複合施設の整備
 - ☞老朽化した那賀川社会福祉会館、那賀川支所、那賀川公民館の施設再編を行う。
- ▶ コミュニティ活動の促進
 - ☞地域のコミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備を推進する。
- ▶ 地域づくりに対応する助成
- ▶ 離島地域振興策の推進
 - ☞離島地域振興策を講じるとともに、利用者が減少傾向にある離島航路の維持確保を図る。
- ▶ 辺地*対策事業の推進
 - ☞辺地*における公共的施設の整備を推進する。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

「わがまち予算」活用団体数（年間）

実績（2019）

—



現状（2023）

—



目標（2028）

14 件

指標の説明

「わがまち予算」を活用する地域の活動主体の数
 「わがまち予算」を活用する団体（地域の活動拠点）を市内 14 地区に展開することが個性あるまちづくりにつながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

阿南市全域において、「わがまち予算」の活用ができることを目指し、目標値を設定
 この目標達成により、市内全ての地区において地域住民が主体的にまちづくりに取り組む体制の構築に寄与

重点テーマ2

地域おこし協力隊退任後の市内定着の促進

主要な施策

▶ 地域おこし協力隊の活動・定住支援

☞ 日々の活動支援や定住に向けたサポート体制が構築された受入団体に地域おこし協力隊を配置し、地域の活性化及び退任後の定住・定着を推進する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

地域おこし協力隊退任後の市内定着者数（累計）

実績（2019）

4人



現状（2023）

7人



目標（2028）

12人

指標の説明

任期を終了した地域おこし協力隊員のうち、市内に定着した隊員の累計退任後の市内定着を最重要視していることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

退任後、半数程度の隊員が市内定着することを目指し、目標値を設定
この目標達成により、地域コミュニティの維持・強化に寄与

関連する個別計画

- 阿南市公共施設等総合管理計画
- 阿南市立地適正化計画
- 徳島県離島振興計画
- 辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画

6-2

市民参画

ビジョン

ふるさとの未来を共に創る市民協働のまちづくり



現状と課題

- 持続可能なまちづくりを進めていくには、市民一人一人が地域の課題を主体的に捉え、将来のまちづくりを市民と行政が共に考え行動していくことが必要です。
- こども基本法においては、こども施策の基本理念として「全てのこどもが意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること」を掲げており、こどもの健全育成や民主主義の担い手育成の観点からもこどもの意見表明・社会参加の推進が求められています。

基本的な方向性

- 市民が地域づくりに携わる機会を創出し、意見反映と社会参加が両輪として進められる体制を構築します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 地域共生社会の実現に向けた市民協働のまちづくり

主要な施策

- ▶ 「市民の声」を取り入れた市政運営の推進
 - ☞ 市民が市長へ提言等を行いやすい環境を整備し、市民の「思い」を受け止めた市政運営を推進する。
- ▶ こども・若者による地域づくりの体制整備
 - ☞ こどもや若者自らが地域づくりに参加できる体制を整備する。
- ▶ こどもが意見を表明する場（こども議会）の構築
 - ☞ 年齢や発達の程度に応じて、こどもが意見を表明する仕組みを構築する。
- ▶ 地域の支え合い体制づくりの推進
 - ☞ 分野・属性を問わない全ての人が住み慣れた地域で支え合いながら暮らし続けられるよう、住民の活動を始めとした多様な主体による地域づくりを推進する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名 こども・若者による地域づくり参画人数

実績（2019）

—



現状（2023）

—



目標（2028）

30人

指標の説明

こども・若者地域づくりプラットフォームへの登録人数

こども・若者による地域づくりの取組を広げ、こども・若者の社会参加を推進することを目指し、この目標を設定

設定の考え方/得られる効果

主体的に地域づくりに取り組むこども・若者を増やすことを目指し、目標値を設定

この目標達成により、こども・若者が参加する住みよい地域づくりに寄与

関連する個別計画

- 阿南市地域福祉計画
- 阿南市高齢者福祉計画・阿南市介護保険事業計画
- 阿南市教育振興基本計画
- 阿南市子ども・子育て支援事業計画

6-3

広域連携

ビジョン

近隣自治体との連携による活力あふれるまちづくり



現状と課題

- 県南1市4町（阿南市・那賀町・美波町・牟岐町・海陽町）において2015（平成27）年に約10万2千人であった圏域人口は、2023（令和5）年には約9万人となり、8年間で約1万2千人減少しており、人口減少に歯止めがかかっていない状況です。
- 現在、具体的な連携の枠組としては、本市を中心市とした県南1市4町による「南阿波定住自立圏*」を形成し、公共施設の相互利用や消費生活等の相談業務を行っているほか、観光振興などの取組を展開しており、引き続き広域的な視点に立った連携事業の継続が求められています。

基本的な方向性

- 県南の中心都市として、近隣自治体との連携を強化し、効果的・効率的な政策展開を始め、圏域全体の持続的発展や行政課題の解決につながる広域連携の充実に努めます。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 定住自立圏構想*の推進による南阿波定住自立圏域*の活性化

■主要な施策

▶定住自立圏共生ビジョン取組事業の推進

☞公共施設の相互利用、観光振興、医師確保対策等を実施し、圏域の活性化を目指す。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名 県南1市4町の圏域人口（各年4月1日現在の推計人口）

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
96,890人		90,871人		87,000人

指標の説明

南阿波定住自立圏域*の4月1日現在の推計人口

圏域全体として必要な生活機能等を確保し、定住の受け皿となる目安となることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

人口減少を最小限に抑えることを目指し、目標値を設定

この目標達成により、圏域全体の持続的発展に寄与

関連する個別計画

- 南阿波定住自立圏共生ビジョン

6-4

行財政運営

ビジョン

将来にわたり持続可能な行財政運営を進めるまちづくり



現状と課題

- 限りある経営資源の最適配分と多様な主体との連携強化など「不断の行財政改革」を通じて、市民に対する持続可能な行政サービスの提供に努めるとともに、新たな価値を創造する自治体へ進化することが必要です。
- 公共施設保有量について、住民サービスの水準と効果を維持しながら最適化を図っていく必要があります。
- 社会全体のデジタル化が急速に進む中で、行政運営においてもデジタル技術を駆使し、行政サービスの改善や業務効率化を図る DX（デジタル・トランスフォーメーション）*の更なる推進が求められています。
- 今後、少子高齢化によって生産年齢人口が減少し、市税収入が減少することが予測される中で、歳入を安定的に確保し、歳出とのバランスが取れた財政構造を実現することが重要となります。

基本的な方向性

- 職員数の最適化や民間活力の導入といった様々な取組によって、財政の効率化を図ります。
- 公共施設の集約化・統廃合等、将来を見据えた具体的な公共施設マネジメントを実践し、建物系公共施設については、人口減少や財政状況を考慮して、施設規模の適正化を図るため施設保有量（延床面積）の縮減を目標とし、インフラ資産*は、必要に応じて施設のあり方を検討しコスト縮減に努めます。
- 「阿南市 DX*推進指針」を踏まえ、市民ニーズに合った行政サービスの向上や更なる事務の効率化に努めます。また、誰一人取り残すことのないデジタル社会の形成を目指し、デジタル技術を扱うことができる人とできない人との間に生じる格差（デジタルデバイド*）の是正に取り組みます。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 組織・人員体制の最適化

■主要な施策

- ▶ 効率的な組織体制への転換
 - ☞ スマートで簡素かつ機動的な組織体制を構築し、経営資源の有効活用とスピード感のある施策の推進を図る。
- ▶ 人材の確保・育成
- ▶ 職員の働き方改革の推進

■KPI(重要業績評価指標)

指標名 人口減少時代を見据えた職員数（各年4月1日現在）

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
862人		820人		800人未満

指標の説明

正規職員数
既存の事務事業の見直しや、DX*による業務効率化等の取組を通じ、職員数の最適化を図るため、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

今後の本市の人口推移を見据え、人員体制の最適化を図るため、目標値を設定
この目標達成により、人員体制の最適化や人件費の見直しに寄与

指標名 会議体の統合数（累計）

実績（2019）	▶▶▶	現状（2023）	▶▶▶	目標（2028）
—		—		4件以上

指標の説明

各担当課が所管する庁内会議や、外部有識者会議の統合数（累計）
類似する会議等を統合することにより、業務の効率化につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

類似の目的を持つ庁内会議や外部有識者会議のあり方を再検討し、統合を進めることを目指し、目標値を設定
この目標達成により、意思決定の効率化と業務負担の軽減に寄与

重点テーマ2 財政の健全化

■ 主要な施策

▶ 歳入の確保

☞ 収入未済金の徴収強化や国・民間の補助金、助成金の積極的活用、ふるさと納税の推進による寄附金収入の増加等により、安定した自主財源の確保に努める。

▶ 歳出の見直し

☞ 人件費や市単独補助金の見直し、保険給付の適正化、介護予防施策の強化等により、歳出の削減に取り組む。

■ KPI(重要業績評価指標)

指標名

実質公債費比率

実績 (2019)

5.1%



現状 (2023)

6.1%



目標 (2028)

10%未満

指標の説明

財政規模（収入）に対する借入金（地方債）の返済額（公債費）の割合

市債管理の健全性を確保し、将来にわたって持続可能な行財政運営を実現することを目標に、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

計画期間を通して10%未満を実現することにより、将来負担の抑制につながることから、目標値を設定
この目標の達成により、健全で持続可能な行財政運営に寄与

指標名

当初予算編成における財政調整基金の取崩し額

実績 (2019)

1,789,500 千円



現状 (2023)

1,177,800 千円



目標 (2028)

10 億円未満

指標の説明

基金への依存度を測る指標

当初予算における歳入歳出のバランスを最もよく示す指標であることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

基金依存の財政構造から脱却し、歳入歳出のバランスが取れた財政構造の実現に向け、目標値を設定
この目標を達成することにより、健全で持続可能な行財政運営に寄与

重点テーマ3 公共施設マネジメント

■主要な施策

- ▶未利用不動産の有効活用
 - ☞売却や地域のニーズに応じた貸付の促進により、歳入の確保や資産の有効活用を図る。
- ▶公共施設の再編及び効率的な管理
- ▶公共施設の新設及び整備

■KPI(重要業績評価指標)

指標名

公共施設の総延床面積

実績 (2019)

433,540 m²



現状 (2023)

428,584 m²



目標 (2028)

420,584 m²

指標の説明

本市が保有する公共施設の総延床面積

人口減少率以上に公共施設保有量を縮減することを公共施設等総合管理計画において目標としていることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

施設マネジメントを実践し、1.5%以上縮減させていくことを目指し、目標値を設定

この目標達成により、公共施設保有量が最適化され、維持管理費・更新費用の縮減に寄与

重点テーマ4 スマート自治体の展開

■主要な施策

- ▶行政サービスのデジタル化
 - ☞マイナンバーカードの利用促進により、各種手続の簡素化・効率化を図り、市民の利便性向上と行政コストの削減を図る。
- ▶AI技術の活用推進
 - ☞AI技術を積極的に活用し、限られた経営資源（人・財）の中で持続可能な行政サービスを提供する。
- ▶デジタルデバイド*対策の強化
 - ☞情報通信技術（ICT）*を使いこなせる人と苦手な人との間に生じる格差を是正するため、「デジタルに関するなんでも相談室」の開設など、誰一人取り残さない形で、デジタル化の恩恵を広く行き渡らせていく環境整備に取り組む。
- ▶行政運営の効率化と透明性の向上
- ▶市民とのコミュニケーションの強化
 - ☞市公式 LINE 等を通じた市民アンケートやパブリックコメントの実施により、市民ニーズへの迅速な対応につなげるほか、緊急時における迅速な情報伝達を実現する。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

行政手続のオンライン申請可能手続数

実績 (2019)

19 件



現状 (2023)

77 件



目標 (2028)

100 件以上

指標の説明

徳島県電子自治体情報システム、マイナポータル*等での申請可能件数
オンライン申請可能な手続が増加することで、窓口での手続時間や待ち時間解消などの効果が得られ、市民サービスの向上と業務効率化が図られることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

DX*時代にふさわしい市民サービスの実現に向け、目標値を設定
この目標達成により、住民の利便性向上、事務の効率化、コスト削減に寄与

重点テーマ5

公民連携の推進

主要な施策

▶ 公共サービスの効率化と民間活用

☞ 民間活力を行政運営に導入し、公共サービスの効率化と質の向上を図る。

▶ 市民参加と地域貢献の促進

☞ 市民自身が地域のニーズに応じて運用できる「わがまち予算」制度を新設し、個性あるまちづくりを推進するとともに、若者が市政に参加できる取組を推進し、次世代のリーダー育成と地域活性化を図る。

KPI(重要業績評価指標)

指標名

民間提案制度による公民連携事業件数 (累計)

実績 (2019)

—



現状 (2023)

—



目標 (2028)

5 件以上

指標の説明

民間提案制度により連携した事業件数
民間提案制度により、民間事業者が持つ独自のアイデアやビジネスモデルを行政運営に導入することを目的に、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

提案募集の内容を公共施設中心からソフト事業へ拡張し、より多くのアイデア等を行政運営に導入することを目的し、目標値を設定
この目標達成により、公民連携の協働によるまちづくりの推進に寄与

関連する個別計画

- 阿南市「新行財政改革」推進プラン 2025▶2028
- 阿南市公共施設等総合管理計画
- 阿南市建物系公共施設個別施設計画
- 阿南市 DX 推進指針

ビジョン

イメージアップ及び知名度向上による
にぎわいのあるまちづくり

現状と課題

- 本市では、広報誌の発行や公式 LINE、公式 Facebook、公式 Instagram、YouTube チャンネルを開設しているほか、地元のケーブルテレビ会社の協力による情報発信や市役所庁舎に設置しているデジタルサイネージ*において、広く市民等へ行政情報等を発信していますが、情報量が膨大で多岐にわたるため、対象者が必要とする情報を効率的に伝えられる広報が求められています。
- 全国的にみて、本市の認知度は高いとは言えず、旅行先や移住先として選ばれにくい現状があります。関係人口*の拡大や移住・定住につなげるためには、本市の魅力ある地域資源や施策を積極的・継続的に PR していく必要があります。
- 本市で盛んに行われている「野球」を核としたスポーツツーリズム*を実施することで、交流人口*の拡大や関係人口*の創出拡大に取り組んでいます。野球による交流人口*の拡大・関係人口*の創出拡大に伴い、現状の球場数では事業実施が困難な状況となりつつあるため、野球を産業としたスポーツツーリズム*の取組を拡充し、交流人口*・関係人口*を増やしていくためには、その受け皿となる既存の野球場を良好な状態で整備しておく必要があります。

基本的な方向性

- 市民の郷土愛やシビックプライド*を醸成するため、それぞれの広報媒体の特性を生かした効果的な情報発信による「伝わる」広報を推進し、本市の多様な魅力をターゲットに合わせて発信する戦略的なシティプロモーションを展開することにより、本市の都市ブランドイメージの浸透を図りながら、認知度や魅力度を高め、交流人口*及び関係人口*の拡大並びに移住・定住の促進につなげます。
- 本市は室戸阿南海岸国定公園等の自然に恵まれ、若杉山辰砂採掘遺跡や阿波水軍などの由緒ある史跡と四国遍路のお接待文化が息づいており、また LED の世界的シェアを誇る地場企業があるなど、豊かな自然と文化、産業が調和したまちです。こうした本市の魅力を全国に向けて発信し、認知度を高める取組を推進します。
- 「野球のまち阿南」として、官民が一体となり、「野球」を産業資本と位置付けたスポーツツーリズム*を推進します。

重点テーマ・主要な施策・KPI(重要業績評価指標)

重点テーマ1 シビックプライド*につなげる情報発信の推進

主要な施策

- ▶ 市民が「知りたい」と思える広報の推進
 - ☞ 様々な広報媒体による情報発信について、情報を受け取る市民が魅力的に感じる「伝わる」広報を実践する。
- ▶ トップセールスによる本市の魅力発信
 - ☞ 市長定例記者会見など報道機関への情報発信とともに、県外における各種イベントへの参加など市長自らが市の魅力発信を行う。

KPI(重要業績評価指標)

指標名	YouTube 阿南市公式チャンネルの登録者数		
	実績 (2019)	現状 (2023)	目標 (2028)
	300 人	1,030 人	1,500 人

指標の説明

YouTube 阿南市公式チャンネルに登録している人数
登録者数が増加することで、シティプロモーションにつながるだけでなく、市民の愛着度の形成につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

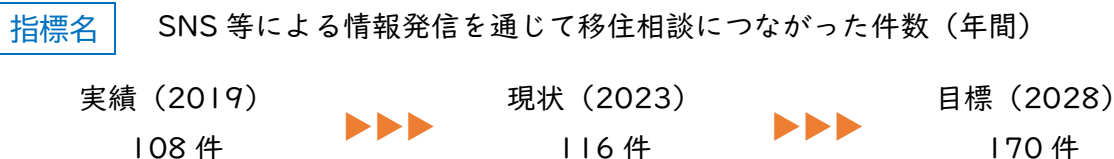
毎年度 90 人の増加を目指し、目標値を設定
この目標達成により、市民が「知りたい」と思える広報の推進に寄与

重点テーマ2 関係人口*の創出・移住につなげる情報発信の推進

主要な施策

- ▶ 移住相談会等による情報発信の強化
 - ☞ 首都圏及び関西圏で開催される移住フェア・セミナー等に積極的に出展し、移住希望者の掘り起こしと効果的な移住相談・プロモーション活動を展開する。

KPI(重要業績評価指標)



指標の説明

移住交流支援センターが移住相談を受けた件数（年間）
相談件数の増加が関係人口*の創出及び移住者の獲得につながることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

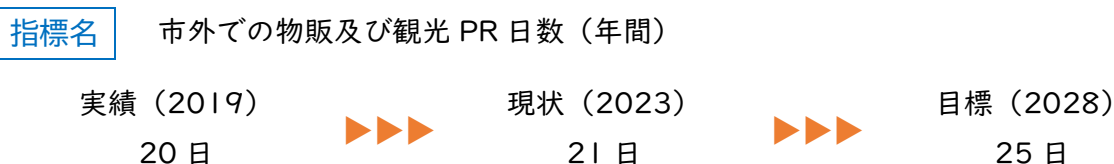
毎年度 10 件ずつ相談件数を上積みしていくことを目指し、目標値を設定
この目標達成により、本市の認知度や知名度が向上し、関係人口*の創出及び移住者の獲得に寄与

重点テーマ3 市外での本市の知名度アップと誘客の推進

主要な施策

- ▶観光プロモーションの強化
 - ☞市外での観光 PR、SNS や動画配信などで、市の魅力を効果的に発信し、知名度アップと誘客につなげる。
- ▶イメージアップキャラクター「あななん」を活用した（グッズ販売含む）観光 PR の推進
- ▶特産品の磨上げや販路拡大（再掲）
- ▶民間等と連携した本市の魅力発信
 - ☞阿南市観光協会などと連携・協力し、特産品や観光資源を効果的に PR する仕組みを構築する。

KPI(重要業績評価指標)



指標の説明

市外で特産品の販売や観光 PR を行った日数（年間）
実際に現地におもむき特産品や観光 PR を行うことは、現地の方に直接本市の良さを知ってもらう機会となることから、この指標を設定

設定の考え方/得られる効果

特産品の販売や観光 PR を積極的に推進することとし、目標値を設定
この目標達成により、本市のファンを増やし、関係人口*の創出に寄与

重点テーマ4 「野球のまち阿南」としてのまちづくりの推進

■主要な施策

- ▶ 官民一体で行う「野球のまち阿南」のPR
 - ☞ 「野球」を産業資本としたスポーツツーリズム*により、交流人口*の拡大や関係人口*の創出拡大を図る。

■KPI(重要業績評価指標)

指標名	野球による交流イベントへの参加延べ人数		
	実績（2019） 700人	▶▶▶	現状（2023） 1,000人
		▶▶▶	目標（2028） 1,000人
指標の説明	野球関係のイベントに参加した延べ人数 野球による知名度向上等を目指し、この指標を設定		
設定の考え方/得られる効果	野球による交流人口*の拡大・関係人口*の創出拡大を目指し、目標値を設定 この目標達成により、交流人口*の拡大や関係人口*の創出拡大に寄与		



阿南市総合計画 2025 ▶ 2028 と SDGs(持続可能な開発目標) の一体的な推進



① SDGs(持続可能な開発目標)とは

SDGsとは、「Sustainable Development Goals」の略であり、平成27年9月の国連サミットにおいて全会一致で採択された国際社会の共通目標です。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、「2030年(令和12年)」を年限とする17のゴールと169のターゲットから構成されます。

法的拘束力はありませんが、先進国・開発途上国を問わず、あらゆるステークホルダーが参画し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むことが示されています。

② 阿南市におけるSDGs

日本政府は、平成28年12月に策定した「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」の中で、国として注力すべき8つの優先課題を掲げるとともに、各自治体に対し、各種計画や戦略、方針の策定等にSDGsの要素を最大限反映することを奨励しています。また、平成29年には、地方でのSDGsの推進が地方創生に資するとして、まち・ひと・しごと創生総合戦略にSDGsの推進が組み込まれました。

本市では、令和3年度から総合計画の下、地方創生の取組を推進していくこととしており、総合計画の各施策分野にSDGsの目指す17のゴールを関連付けることで、SDGsを一体的に推進します。

また、SDGsの理念を市民と共有し、地域社会への浸透を図るとともに、市民・企業によるSDGs実践活動を支援し、SDGsを基本理念としたまちづくりを積極的かつ段階的に推進します。

③ SDGsの17のゴールと自治体行政の果たし得る役割

国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG(United Cities and Local Governments)では、SDGsの17のゴールに対する自治体行政の果たし得る役割を以下のとおり示しています。

ゴール1 貧困をなくそう

目標1 あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。



- 自治体は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。

ゴール2 飢餓をゼロに

目標2

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。



- 自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。

ゴール3 すべての人に健康と福祉を

目標3

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。



- 住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態の維持・改善に必要であるという研究も報告されています。

ゴール4 質の高い教育をみんなに

目標4

すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。



- 教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。

ゴール5 ジェンダー*平等を実現しよう

目標5

ジェンダー*平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化(エンパワーメント*)を行う。



- 自治体による女性や子ども等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー*平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。

ゴール6 安全な水とトイレを世界中に

目標6

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。



- 安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。

ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

目標7

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。



- 公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省／再エネ対策を推進するのを支援するなど、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。

ゴール8 働きがいも経済成長も

目標8

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。



- 自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。

ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう

目標9

^{きょうじん}強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進、及びイノベーションの推進を図る。



- 自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。

ゴール 10 人や国の不平等をなくそう

目標 10 各国内及び各国間の不平等を是正する。



- 差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

ゴール 11 住み続けられるまちづくりを

目標 11 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。



- 包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割はますます大きくなっています。

ゴール 12 つくる責任つかう責任

目標 12 持続可能な生産消費形態を確保する。



- 環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人ひとりの意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。

ゴール 13 気候変動に具体的な対策を

目標 13 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。



- 気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

ゴール 14 海の豊かさを守ろう

目標 14

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。



- 海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因しているといわれています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

ゴール 15 陸の豊かさを守ろう

目標 15

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。



- 自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

ゴール 16 平和と公正をすべての人に

目標 16

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。



- 平和で公正な社会をつくる上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

ゴール 17 パートナーシップで目標を達成しよう

目標 17

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。



- 自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

④ 基本計画における33のまちづくり分野とSDGsにおける17ゴールとの関係

まちづくり分野	1 貧困をなくそう	2 気候をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう
1. 防災・消防	●	●	●		●
2. 交通安全・防犯			●	●	
3. 土地利用					
4. 自然環境・生物多様性					
5. 市街地整備・都市景観			●	●	
6. 道路・交通					
7. 循環型社会					
8. 住環境					
9. 上下水道					
10. 農業・林業・漁業					
11. 工業					
12. 商業					
13. 雇用環境	●		●	●	●
14. 出会い・出産支援			●		
15. こども・子育て支援	●		●	●	
16. 学校教育	●	●	●	●	●
17. 健康づくり・地域医療			●		
18. 地域福祉	●		●		●
19. 障がい者福祉			●		
20. 高齢者福祉			●		
21. 社会保障	●	●	●	●	
22. 人権・男女共同参画	●		●	●	●
23. スポーツ				●	
24. 生涯学習				●	
25. 歴史・文化				●	
26. 公園・緑化					
27. 観光					
28. 交流			●		
29. コミュニティ					
30. 市民参画			●		
31. 広域連携			●		
32. 行財政運営			●	●	
33. シティプロモーション					

「阿南市総合計画 2025 ▶ 2028」SDGs(持続可能な開発目標)の一体的な推進

まちづくり分野	6 安全な水とトイレを世界中に	7 気候変動に脅かされる生態系を保全し、持続可能な形で利用	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう
1. 防災・消防	●	●		●	
2. 交通安全・防犯					●
3. 土地利用					
4. 自然環境・生物多様性		●			
5. 市街地整備・都市景観		●		●	
6. 道路・交通			●	●	
7. 循環型社会					
8. 住環境	●				
9. 上下水道	●				
10. 農業・林業・漁業			●	●	
11. 工業			●	●	
12. 商業			●	●	
13. 雇用環境			●		●
14. 出会い・出産支援					●
15. こども・子育て支援					●
16. 学校教育	●		●	●	●
17. 健康づくり・地域医療					
18. 地域福祉					●
19. 障がい者福祉					●
20. 高齢者福祉					
21. 社会保障			●		
22. 人権・男女共同参画			●		●
23. スポーツ					
24. 生涯学習			●	●	●
25. 歴史・文化					
26. 公園・緑化					
27. 観光			●		
28. 交流			●		
29. コミュニティ			●		
30. 市民参画					
31. 広域連携					
32. 行財政運営			●	●	
33. シティプロモーション			●		

11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
●		●			●	●
●						●
●				●		●
●		●	●	●		●
●						●
●	●		●	●		●
●			●			●
●			●	●		●
						●
						●
●						●
●						●
●	●	●	●	●	●	●
●					●	●
●						●
●					●	●
●	●					●
●	●					●
●			●	●		●
●	●		●	●		●
●						●
●						●
●	●				●	●
●			●	●		●
●						●
●						●
●	●				●	●
●			●	●		●

「阿南市総合計画 2025 ▶ 2028」SDGs(持続可能な開発目標)の一体的な推進

資料編

- 資料1 重点テーマ・KPI 一覧
- 資料2 総合計画策定体制
- 資料3 計画改定の経緯
- 資料4 阿南市総合計画審議会
- 資料5 関係例規
- 資料6 用語解説

資料1

重点テーマ・KPI一覧

基本政策1 「災害に強く安全・安心な阿南」の創生

1-1

防災・消防

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 南海トラフ巨大地震などの大規模災害に対する防災対策の推進	避難所（体育館）の空調整備率	0%	0%	36%
2 復旧・復興対応の事前準備	事前復興計画*の策定	—	—	策定
3 防災意識の向上及び確実な避難対策の整備	個別避難計画の策定割合	0.5%	2.2%	30.0%
4 内水氾濫・外水氾濫対策	都市下水道 ^{かんきょ} 函渠*の整備率	74.2%	74.6%	77.2%
5 消防救急体制の整備強化と地域防災力の強化	救急法・普通救命講習等の実施回数（年間）	133回	94回	140回

1-2

交通安全・防犯

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 交通安全意識の高揚及び交通安全施設の整備	交通事故による死者数（年間）	7人	2人	0人
2 防犯意識の高揚及び防犯環境の整備	刑法犯罪認知件数（年間）	220件	170件	150件
3 青少年を見守る安全・安心な環境づくりの推進	特別パトロールの実施回数（年間）	—	20回	40回
4 消費生活相談体制の充実	消費者啓発講座等の参加延べ人数（年間）	—	388人	400人

1-3

土地利用

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 集住型*のコミュニティづくりの推進	都市機能誘導の方針に基づく誘導施設の建築数（累計）	2件/年	0件/年	4件

1-4 自然環境・生物多様性

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 環境施策の総合的推進	海岸漂着物等処分量（年間）	—	40トン	25トン
2 脱炭素社会の実現	温室効果ガス排出量削減率	▲14.2%	▲13.7%	▲44.1%
3 自然再興	暮らしの中で生物多様性保全に配慮した行動をしている市民の割合	—	—	50%以上

1-5 市街地整備・都市景観

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 パブリックスペースを活用したまちづくりの推進	駅前芝生広場等のパブリックスペースを活用したイベントの総来場者数（年間）	—	16,591人	18,000人

1-6 道路・交通

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 新規路線等の整備による交通ネットワークの充実	交付金事業による市道整備の進捗率（延長ベース）	24%	47%	84%
2 市道の安全性・快適性の向上	1 巡目橋梁点検結果に基づく判定区分Ⅲ・Ⅳの橋梁に対する着手率	20%	51%	92%
3 地域公共交通の核となるバス路線及び離島航路の確保・維持	乗合タクシー及び公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）*の導入地域数（累計）	0箇所	1箇所	3箇所

1-7 循環型社会

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 ごみの発生抑制とリサイクル率の向上	ごみ排出量（一般廃棄物）（年間）	28,322 トン	25,541 トン	23,500 トン
	リサイクル率（再生利用量/ごみ排出量）	19.67%	19.67%	22%

1-8

住環境

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 快適な生活環境の保全	生活環境が快適であると感じている市民の割合	—	—	90%以上
2 快適な暮らしの支援	住宅セーフティネット登録戸数	0戸	762戸	800戸
	リフォームに係る補助金交付戸数（累計）	536戸	871戸	1,200戸

1-9

上下水道

9-1 上水道

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 災害に対して強靱な水道施設の整備	基幹管路の耐震管率	11.5%	15.7%	25%
2 水の安定供給と健全経営の維持	料金回収率	130.5%	119.1%	111.9%
3 安全・安心な水道水の確保	水質基準適合率	100%	100%	100%

9-2 下水道

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 生活排水の水質向上	汚水処理人口普及率	45.0%	48.4%	51.9%
2 下水道施設・し尿処理施設の計画的な維持管理	施設の耐震化及び耐水化が完了した施設数	0施設	0施設	1施設

基本政策2 「地域産業が伸びゆく阿南」の創生

2-1 農業・林業・漁業

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 生産力の向上と環境負荷に配慮した農業の推進	新規認定農業者数（累計）	5経営体	36経営体	71経営体
	補助事業者数（累計）	11事業者	26事業者	41事業者
2 農業生産基盤の整備	農業水利施設（河川樋門・除塵機）の長寿命化対策進捗率	0%	40%	100%
3 森林の多面的かつ持続的な機能の発揮	放置林整備事業実施面積（累計）	—	90ha	190ha
4 持続可能な漁業経営と海洋資源の保全	種苗*の放流量	658 万尾（個）	783 万尾（個）	800 万尾（個）
5 地域資源の利用促進	有害鳥獣の食肉（ジビエ）としての有効活用頭数	—	30頭	100頭

2-2 工業

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 既存企業の振興	「阿南市工場設置奨励条例」による指定工場の新規件数（年間）	4件	5件	10件
	市内主要企業で働く従業員数	9,286人	9,350人	10,000人
2 新たな企業誘致の促進	企業誘致等の件数（2024（令和6）年度からの累積）	0件	0件	4件

2-3 商業

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 エコノミックガーデニング*の推進による地元中小企業の育成と活性化	中小企業・小規模事業者の創業及び経営等相談件数（年間）	13件	51件	60件
	企業訪問によるヒアリング調査件数（年間）	—	—	60件
2 新産業の創出を担う起業家の育成	創業支援セミナー受講後の創業者数（累計）	1人	1人	5人
	あなんスマート・ワークオフィス*利用日数	71日	109日	125日

2-4

雇用環境

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 職場環境の整備や向上	労働相談会や働き方改革相談会の実施回数（年間）	1回	3回	5回
2 安定的な雇用に向けた支援	就労相談の実施件数（年間）	104件	52件	130件
	阿南市シルバー人材センター会員数（直近3年度の平均）	836人	812人	750人
3 関係機関や企業との連携	就労関係機関が実施する事業や就職に関する情報提供件数（年間）	55件	55件	70件
	関係機関と連携した雇用促進の取組件数（年間）	1件	2件	5件

基本政策3 「こどもまんなか笑顔あふれる阿南」の創生

3-1

出会い・出産支援

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 出会い・結婚へのサポート体制の構築	結婚が地域に応援されていると感じた世帯の割合	—	—	80%
2 充実した出産環境の構築	妊婦歯科健診受診率	—	—	30%

3-2

こども・子育て支援

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 全てのこどもと子育て家庭への支援	「阿南市は子育てがしやすいところだ」と思う保護者の割合	79.1%	79.4%	85.0%
2 多様な環境にあるこどもとその家族への支援	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金受給者数（年間）	1人	2人	3人

3-3 学校教育

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 自ら学ぶ力を育てる教育の推進	「授業で学んだことを生活の中で活用しようとしている」と答えた児童生徒の割合	—	79.5%	82.0%
	ICT*を活用した教育によって授業が分かりやすくなったと感じる児童生徒の割合	—	81.4%	84.0%
2 持続可能な地域社会の実現に向けた教育の推進	職場体験活動や職場見学活動の実施率	—	—	80%
3 社会の変化に対応する青少年健全育成の推進	情報発信や啓発活動の実施回数（年間）	—	29回	36回
4 安全で安心して学べる教育環境の整備	避難所（体育館）の空調整備率（再掲）	0%	0%	36%
	学校グラウンド照明設備更新率	—	—	80%
	学校照明設備LED化率	0%	0%	100%
5 地場産物を活用した学校給食の推進	地場産物の使用割合	37.0%	51.5%	55.0%

基本政策4 「健康でひとに優しい阿南」の創生

4-1 健康づくり・地域医療

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 体と心の健康づくりの推進	歯周病検診受診率	11.7%	11.5%	11.8%
2 健康の保持増進と健康寿命*の延伸	特定保健指導実施率	79.4%	84.7%	88.0%
	医師確保数	3人	9人	9人

4-2 地域福祉

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 誰一人取り残さない包括的支援体制の整備	地域まるごと支援会議延べ実施回数（年間）	—	61回	100回
	徳島家庭裁判所阿南支部における後見等開始審判の件数（年間）	22件	32件	40件
2 つながり支え合える地域づくりの推進	参加支援プランの策定件数（年間）	—	1件	5件
	阿南市子ども食堂*登録箇所数	—	7箇所	21箇所

4-3 障がい者福祉

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 障がい者が自分らしく暮らせる支援体制の構築	委託相談支援事業所の相談受付件数（年間）	—	—	300件
	地域生活支援拠点等登録事業所数	—	9事業所	20事業所
2 障がい者が安心して暮らせる環境の整備	手話奉仕員養成研修受講者数（年間）	—	14人	15人
	医療的ケア児の個別避難計画策定割合	—	16.6%	100%

4-4 高齢者福祉

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 高齢者の社会参加の促進による地域づくり	「通いの場*」のグループ数	139 グループ	126 グループ	135 グループ
2 地域包括ケアシステムの深化・推進	認知症カフェ（オレンジカフェ）*の設置数	5箇所	8箇所	10箇所

4-5 社会保障

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 社会保険制度の適正な運用、国民年金制度の啓発	国民健康保険加入者における特定健康診査受診率	33.5%	40.1%	45.1%
2 生活保護受給世帯の自立支援	就労により生活保護から脱却した世帯数（年間）	7世帯	8世帯	10世帯

4-6 人権・男女共同参画

6-1 人権

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 人権尊重のまちづくりの総合的推進	人権教育・啓発のための講演会、研究大会等の参加延べ人数（年間）	1,805人	1,341人	1,805人
2 人権問題を解決するための地域活動の充実	隣保館における人権学習・啓発活動の講座数（年間）	90講座	56講座	90講座

6-2 男女共同参画

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 男女共同参画社会・ジェンダー*平等の実現	「社会全体」における男女の平等意識について「平等」と考えている市民の割合	11.4% (2017年度)	12.9% (2022年度)	50.0%
2 女性の政策・方針決定過程への参画	市の附属機関（各種審議会等）における女性委員比率	33.3%	33.7%	35.0%
3 困難な問題を抱える女性への支援	相談支援等に関する周知・啓発記事の掲載（広報あなん、市ホームページ）	—	—	4回

基本政策5 「歴史・文化とスポーツでにぎわう阿南」の創生

5-1 スポーツ

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 生涯スポーツ振興と地域スポーツ振興の推進	総合型地域スポーツクラブの会員数	450人	348人	450人

5-2 生涯学習

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 多様なニーズに応じた生涯学習活動の推進	公民館の稼働率	13.8%	14.8%	30.0%
2 学びを支える環境整備	社会教育施設の照明設備 LED化率	0%	6.3%	100%
3 科学センターの有効活用と科学教育の推進	理科が好きと思う児童・生徒の割合	25.0%	46.0%	50.0%
4 中央図書館を拠点とした図書館活動の推進	市民一人当たり貸出数	8.4冊	7.27冊	8.5冊

5-3 歴史・文化

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 文化施設における文化芸術活動の推進	文化会館の稼働率	37.7%	37.8%	50.0%
	情報文化センターの稼働率	45.4%	39.6%	60.0%
2 歴史・文化資源の調査・保存活用と継承	指定等文化財の保全・活用団体数	1団体	2団体	4団体

5-4

公園・緑化

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 公園施設の整備	公園緑地で実施するイベントでの利用件数（年間）	23件	33件	40件
2 公園施設の維持管理	公園の維持管理委託団体数	31団体	29団体	32団体

5-5

観光

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 地域資源を生かしたスポーツツーリズム*の推進	スポーツイベント等参加者数（延べ人数）	6,670人	8,014人	9,000人
	スポーツツーリズム*の経済効果額（年間）	80,000千円	95,773千円	100,000千円
2 観光交流による活力あふれるまちづくりの推進	観光客入込数（年間延べ人数）	641,893人	712,964人	750,000人
	観光関連イベント来場者数（年間延べ人数）	117,543人	87,600人	120,000人

5-6

交流

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 関係人口*の拡大・UIJ ターン*促進による地域経済好循環の実現	阿南市版ふるさと納税による寄附総額（年間）	189千円	563,507千円	1,000,000千円
	県外からの移住者数（年間）	324人	314人	370人

基本政策6 「地域の個性ときずなが輝く阿南」の創生

6-1

コミュニティ

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 地域づくりを自ら考え自ら行う機運の醸成	「わがまち予算」活用団体数（年間）	—	—	14件
2 地域おこし協力隊退任後の市内定着の促進	地域おこし協力隊退任後の市内定着者数（累計）	4人	7人	12人

6-2 市民参画

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 地域共生社会の実現に向けた市民協働のまちづくり	こども・若者による地域づくり 参画人数	—	—	30人

6-3 広域連携

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 定住自立圏構想*の推進による南阿波定住自立圏域*の活性化	県南1市4町の圏域人口（各年4月1日現在の推計人口）	96,890人	90,871人	87,000人

6-4 行財政運営

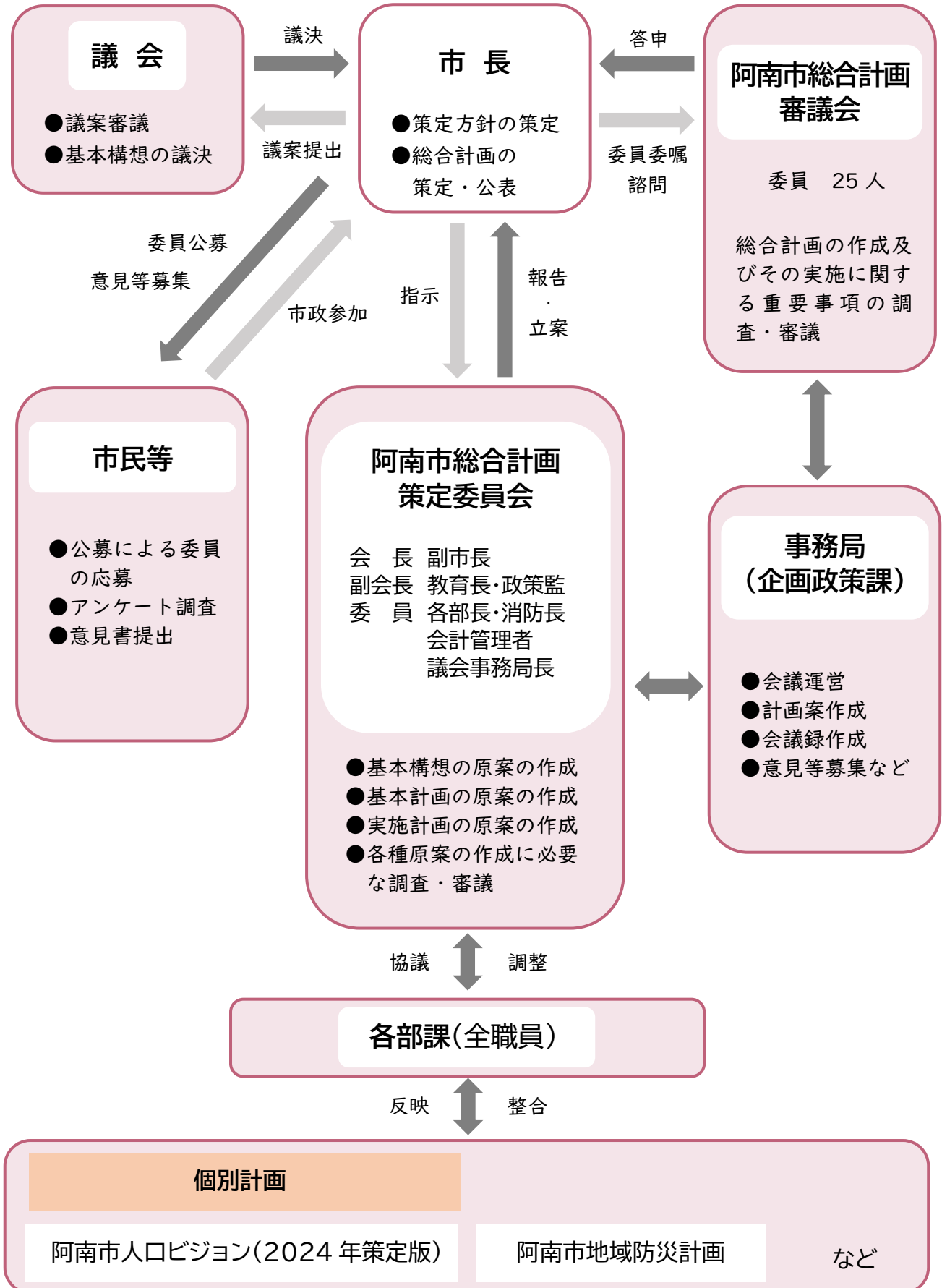
重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 組織・人員体制の最適化	人口減少時代を見据えた職員数（各年4月1日現在）	862人	820人	800人 未満
	会議体の統合数（累計）	—	—	4件以上
2 財政の健全化	実質公債費比率	5.1%	6.1%	10% 未満
	当初予算編成における財政調整基金の取崩し額	1,789,500 千円	1,177,800 千円	10億円 未満
3 公共施設マネジメント	公共施設の総延床面積	433,540 ㎡	428,584 ㎡	420,584 ㎡
4 スマート自治体の展開	行政手続のオンライン申請可能手続数	19件	77件	100件 以上
5 公民連携の推進	民間提案制度による公民連携事業件数（累計）	—	—	5件以上

6-5 シティプロモーション

重点テーマ	指標名	実績値 2019年	現状値 2023年	目標値 2028年
1 シビックプライド*につなげる情報発信の推進	YouTube 阿南市公式チャンネルの登録者数	300人	1,030人	1,500人
2 関係人口*の創出・移住につなげる情報発信推進	SNS 等による情報発信を通じて移住相談につながった件数（年間）	108件	116件	170件
3 市外での本市の知名度アップと誘客の推進	市外での物販及び観光PR日数（年間）	20日	21日	25日
4 「野球のまち阿南」としてのまちづくりの推進	野球による交流イベントへの参加延べ人数	700人	1,000人	1,000人

資料2

総合計画策定体制



資料3

計画改定の経緯

実施時期	会議・事業等	主な内容
【令和6年】 8月7日	第1回 阿南市総合計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・会長・副会長の選任 ・令和5年度取組実績の評価について ・阿南市総合計画中間見直しについて
(市民) 9月1日～9月17日 (高校生) 10月1日～10月11日	アンケート調査実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の意識、市の取組に関する評価の調査を実施 ・現在の阿南市、理想とする阿南市の将来像について調査を実施
9月3日	第1回 阿南市総合計画審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・会長の選任について ・市長から審議会への諮問 ・令和5年度実績・評価について ・総合計画中間見直しについて
10月8日～10月21日	基本構想(骨子案)に関する パブリックコメント	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントの実施
10月21日	市長インタビュー	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画策定について ・市長公約について
10月29日	第2回 阿南市総合計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・「基本構想見直しの骨子案」に関するパブリックコメントの結果について ・市民アンケートの結果について ・人口ビジョンの策定について ・基本構想(素案)の作成について ・基本計画の骨子・策定方針(案)について
11月7日	第2回 阿南市総合計画審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョンの策定について ・基本構想(案)について ・基本計画の策定方針について
11月19日	基本構想(案) 答申	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会会長から市長へ答申
12月13日	第3回 阿南市総合計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の策定について
【令和7年】 2月12日	第4回 阿南市総合計画策定委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の策定について
2月20日	第3回 阿南市総合計画審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の見直しについて
2月27日	基本計画(案) 答申	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会会長から市長へ答申
3月	計画改定	

資料4

阿南市総合計画審議会

(1) 阿南市総合計画審議会委員

(50音順、敬称略) ◎会長 ○職務代理者

No.	役職	氏名	所属団体・役職
1		青木 正繁	阿南防災士の会・副会長
2		池添 純子	徳島文理大学・准教授
3		小笠原 憲四郎	阿南市文化協会・会長
4		兼松 功	阿南商工会議所・会頭
5		紅露 清恵	阿南市婦人連合会・会長
6		坂本 真理子	and you・代表
7		佐竹 義治	阿南信用金庫・理事長
8	○	鈴江 省吾	大正大学地域構想研究所・阿南支局長
9		田上 洋子	阿南市消費者協会・会長
10		中川 満雄	阿南市消防団・団長
11		永田 真貴	連合徳島南部地域協議会・女性委員会委員
12		中野 尚明	阿南市水産振興会・会長
13		新居 浩江	阿南市教育委員会・教育委員
14		西 直子	阿南支援学校・校長
15		西 浩司	徳島県農業協同組合アグリあなん営農経済センター・副センター長
16		西岡 安夫	部落解放同盟阿南ブロック連絡協議会・議長
17		原田 昌彦	阿南市同和会・会長
18		松崎 敏朗	一般社団法人阿南市医師会・会長
19		美濃 加奈	阿南市PTA連合会・会長
20	◎	箕島 弘二	阿南工業高等専門学校・校長
21		撫養 千尋	阿南市民生委員児童委員連絡協議会・会長
22		山本 隆司	阿南市公民館連絡協議会・会長
23		米田 勉	社会福祉法人阿南市社会福祉協議会・会長
24		片山 美幸	公募委員
25		和田 文平	公募委員

(2) 阿南市総合計画審議会への諮問

阿南企第173号
令和6年9月3日

阿南市総合計画審議会 殿

阿南市長 岩佐 義弘

阿南市総合計画 2021▶2028 の中間見直しに関する
重要事項の調査審議について(諮問)

このことについて、阿南市総合計画審議会設置条例(昭和44年阿南市条例第10号)第1条の規定により諮問します。

(3) 基本構想(案)について(答申)

令和6年11月19日

阿南市長 岩佐 義弘 様

阿南市総合計画審議会
会長 箕島 弘二

「阿南市総合計画2021▶2028～咲かせよう夢・未来計画2028～」
の中間見直しにおける基本構想(案)について(答申)

令和6年9月3日付け阿南企第173号で諮問のあったこのことについて、審議の結果、別紙とおり返申します。

(4) 基本計画(案)について(答申)

令和7年2月27日

阿南市長 岩佐 義弘 様

阿南市総合計画審議会
会長 箕島 弘二

阿南市総合計画2021▶2028の中間見直しにおける
基本計画(案)について(答申)

令和6年9月3日付け阿南企第173号で諮問のあったこのことについて、審議の結果、別紙のとおり答申します。

(5) 阿南市総合計画審議会の議事内容

実施時期	議題	出欠
<p>第1回 令和6年9月3日</p>	<p>第1回 阿南市総合計画審議会 <ul style="list-style-type: none"> ・会長の選任について ・諮問 ・令和5年度実績・評価について ・総合計画の中間見直しについて </p>	<p>出席 17人 欠席 8人</p>
<p>第2回 令和6年11月7日</p>	<p>第2回 阿南市総合計画審議会 <ul style="list-style-type: none"> ・人口ビジョンの策定について ・基本構想（案）について ・基本計画の策定方針について </p>	<p>出席 16人 欠席 9人</p>
<p>第3回 令和7年2月20日</p>	<p>第3回 阿南市総合計画委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・基本計画の見直しについて </p>	<p>出席 17人 欠席 8人</p>

(6) 阿南市総合計画審議会設置条例

昭和44年3月31日

阿南市条例第10号

(設置)

第1条 市長の諮問に応じ、阿南市の総合計画の作成及びその実施に関し重要事項を調査審議するため、市長の附属機関として、阿南市総合計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(組織)

第2条 審議会は、委員25人以内をもって組織する。

(委員)

第3条 委員は、識見を有する者のうちから、市長が委嘱する。

2 委員の任期は、1年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

4 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまで引き続きその職務を行うものとする。

(会長)

第4条 審議会に、会長を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開き、議決することができない。

3 審議会の会議の議事は出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

4 審議会の会議は、これを公開する。ただし、阿南市情報公開条例（平成12年阿南市条例第37号）第7条各号に規定する不開示情報が公になるおそれがある場合において、出席委員の3分の2以上の多数で議決したときは、非公開とすることができる。

(資料提出の要求等)

第6条 審議会は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係執行機関に対し、調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 審議会は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(審議会の運営)

第7条 この条例に定めるもののほか、議事の手続その他審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成2年3月26日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成2年9月26日条例第21号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成4年6月20日条例第27号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成11年12月21日条例第26号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成12年6月21日条例第28号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成14年6月28日条例第26号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成17年6月24日条例第15号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成17年9月30日条例第23号抄）

（施行期日）

1 この条例は、公布の日から施行する。

資料5

関係例規

(1) 地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67条）第96条第2項の規定により、議会の議決すべき事件に関し必要な事項を定めるものとする。

(議決すべき事件)

第2条 議会の議決すべき事件は、次のとおりとする。ただし、軽微な変更については、この限りでない。

(1) 阿南市における総合的かつ計画的な行政運営を図るための基本構想の策定、変更及び廃止に関すること。

(以下、省略)

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和2年3月30日条例第15号）

この条例は、公布の日から施行する。

(2) 阿南市総合計画策定に関する規程

(趣旨)

第1条 この訓令は、総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、本市の総合計画の策定等に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この訓令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 総合計画 市の全ての行政分野を対象として総合的に策定された行政運営の最上位計画を指し、基本構想、基本計画及び実施計画からなるものをいう。

(2) 基本構想 市の目指す将来の都市像を掲げ、その都市像を実現するための基本的な政策の大綱を示すものをいう。

(3) 基本計画 基本構想に掲げた都市像を実現するために必要な施策を体系的に示すものをいう。

(4) 実施計画 基本計画に基づき実施する具体的な事業を体系的に定めたものをいう。

(総合計画の策定)

第3条 市長は、総合的かつ計画的な市政の運営を図るため、総合計画を策定するものとする。

(策定方針)

第4条 市長は、総合計画が市の最上位の計画として位置付けられるものであることを踏まえ、総合的見地からこれを策定するものとする。

2 市長は、総合計画の策定に当たっては、その時々地域の実情、社会経済情勢及び財政状況等を勘案し、これらとの整合性を確保するものとする。

3 市長は、総合計画を策定しようとするときは、広く市民の意見を聴くために必要な措置を講じるものとする。

4 前3項の規定は、総合計画を変更しようとするときについて準用する。

(基本構想の策定)

第5条 基本構想は、前条に規定する策定方針に基づき、第10条で設置する阿南市総合計画策定委員会(以下「策定委員会」という。)において原案を作成し、市長が阿南市総合計画審議会(以下「審議会」という。)に諮問した後、議会の議決を経て、策定するものとする。

(基本計画の策定)

第6条 基本計画は、第4条に規定する策定方針及び基本構想に基づき、策定委員会において原案を作成し、市長が審議会に諮問した後、策定するものとする。

(実施計画の策定)

第7条 実施計画は、基本計画に基づき、策定委員会において原案を作成し、市長が策定するものとする。

(総合計画の公表)

第8条 市長は、総合計画を策定したときは、速やかに、これを公表するものとする。これを変更し、又は廃止したときも、同様とする。

(総合計画と市政の各分野における計画との整合)

第9条 市政の各分野における施策の基本的な事項を定める計画は、総合計画と整合性のとれたものでなければならない。

(策定委員会の設置)

第10条 総合計画の原案を作成するため、策定委員会を置く。

(策定委員会の所掌事務)

第11条 策定委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

(1) 基本構想の原案の策定に関すること。

(2) 基本計画の原案の策定に関すること。

(3) 実施計画の原案の策定に関すること。

(4) 総合計画に基づく施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施の状況を調査審議すること。

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項を処理すること。

(策定委員会の組織)

第12条 策定委員会は、委員25人以内をもって組織する。

2 委員は、市職員のうちから、市長が任命する。

(策定委員会の委員の任期)

第13条 委員の任期は、任命の日からその日の属する年度の末日までとする。

2 委員は、再任されることができる。

(策定委員会の会長及び副会長)

第14条 策定委員会に会長及び副会長1人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は会務を総理し、策定委員会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(策定委員会の会議)

第15条 策定委員会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 策定委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

3 策定委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決するところによる。

(策定委員会の意見の聴取等)

第16条 策定委員会は、その所掌事務を遂行するため必要があると認めるときは、委員以外の者に対し、策定委員会への出席を求め、その意見を聴き、若しくは説明を求め、又は資料の提出を求めることができる。

(策定委員会の庶務)

第17条 策定委員会の庶務は、企画部企画政策課において処理する。

(審議会への諮問)

第18条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、阿南市総合計画審議会設置条例(昭和44年阿南市条例第10号)で規定する審議会に諮問するものとする。

(1) 基本構想及び基本計画を策定しようとするとき。

(2) 基本構想及び基本計画を変更又は廃止しようとする場合において特に必要があると認めるとき。

(委任)

第19条 この訓令に定めるもののほか、この訓令の施行に関する必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この訓令は、令和2年4月1日から施行する。

資料6

用語解説

あ行

IoT：Internet of Things の略で、「モノのインターネット」とも呼ばれます。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、新たな付加価値を生み出していくことを指します。

ICT：Information and Communication Technology の略で、「情報通信技術」を意味し、情報処理や通信技術そのものだけでなく、通信機器やソフトウェア、それを活用した多様なサービスの総称のことです。

新しい公共：行政だけが公共の役割を担うのではなく、住民自らができる役割を担い、地域の問題解決や地域をより良くするために主体的に取り組み、住民と行政の協働により「支え合いと活気がある社会」を創り出そうとする考え方です。

アドバンス・ケア・プランニング (ACP)：もしものときに、どのような医療やケアを望むのか、前もって考え、家族や信頼する人、医療・介護従事者たちと繰り返し話し合い、共有することを「人生会議」(アドバンス・ケア・プランニング：略称ACP)とといいます。

あなんスマート・ワークオフィス：阿南市への進出を検討している企業の「お試しサテライトオフィス」として、またテレワーカーの日常的な施設利用も可能とする施設のことです。

阿南 SUP タウンプロジェクト：SUP (スタンド・アップ・パドルボード) の普及を通して、地域経済の拡大や地域ブランディング、交流人口・関係人口の創出、移住定住の促進等につながる官民協働事業で、「外から地域にお金が落ちる仕組み」を創出するとともに、「地域でお金が回る仕組み」を構築していく本市独自の取組です。

阿南地域医療教育センター：令和2年度に阿南医療センター内に設置された施設のことです。徳島大学の実習医学生・研修医および専攻医がトレーニングを行う拠点として、将来の地域医療を担う医師の育成を推進しています。

インキュベーションセンター：創業初期の起業家を支援する施設です。

インバウンド：日本を訪れる外国人観光客のことです。

インフラ資産：道路や河川、公園、上下水道など、社会基盤を構成する施設や設備を指します。

ESCA (エスカ)：EARTH SHIP CREW ANAN の略で、阿南市で実施する海岸・河川の美化活動に参加したり、サステナブルなライフスタイルを実践している人を登録する制度です。

ESPA (エスパ)：EARTH SHIP PARTNER ANAN の略で、海洋環境の保全・美化活動及び環境啓発・教育活動、「阿南 SUP タウンプロジェクト」をはじめとする、関係人口の創出・拡大・深化に資する事業に積極的に関わる事業者を登録する制度です。

エコノミックガーデニング：地域経済を「庭」、地元の中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を活かして地元の中小企業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる取組のことです。

エンパワーメント：「力をつけること」という意味で、女性が政治・経済・社会・文化などのあらゆる分野で、自分で意思決定をし、行動できる能力を身につけることが、男女共同社会の実現に重要であるという考え方です。

か行

通いの場：年齢や心身の状態等によって高齢者を分け隔てることなく誰でも参加することができ、介護予防などを目的とした活動を行う場です。通いの場が身近な場所にあることで、地域の支え合いの仕組みが醸成され、孤独・孤立予防にも寄与します。また、住民同士のつながりができることで防災・防犯の意識が高まり、地域の安心・安全にもつながります。

かんきよ函渠：箱型の水路のことです。

関係人口：一般的に「首都圏などの都市部に住む地域外の人材であって、一過性の「観光人口」「交流人口」でもなく、定着する「移住・定住人口」でもなく、その中間に位置して特定の地域や地域の人々に関心を持ち、継続的に多様な形で関わる「観光以上・移住未満」の幅広い層の人たちのことをいいます。

カーボンニュートラル：人為的活動によって生み出される二酸化炭素の排出量と、植物の成長等によって吸収される二酸化炭素の量が同じであることを指し、地球温暖化の原因の一つとされる空気中の二酸化炭素濃度の上昇を抑え、地球温暖化の進行を抑制することを理念とする社会のことです。

カーボンニュートラルポート (CNP)：脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図るカーボンニュートラルポート (CNP) を形成することで、脱炭素社会の実現を目指す取組のことです。現在、徳島県内では橘港と徳島小松島港で取組が進められています。

GIGA スクール構想：児童生徒1人1台端末の ICT 環境により、学習活動の充実や主体的・対話的で深い学びにつながる授業の実現を目指している構想のことです。

基幹相談支援センター：障がいがある方やその家族等からの相談に応じて、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用、ピアカウンセリング、権利擁護のために必要な援助、専門機関等の情報提供などを行うことにより、地域における生活を支援する機能のことです。

既存不適格建築物：所有している建物が建築時は現行の基準に適合していたものの、法改正によって適合しなくなった建物を指します。

キャリアパスポート：児童生徒が自分の成長を振り返り、将来の展望を立てることを目的とした小学校から高校までの学習や活動の記録を蓄積したポートフォリオのことです。

QOL：WHOは1994年にQOLを「一個人が生活する文化や価値観のなかで、目標や期待、基準、関心に関連した自分自身の人生の状況に対する認識」と定義しています。一般的には、Quality of life（クオリティ オブ ライフ）は「生活の質」「生命の質」などと訳されます。

共助：緊急時や災害時に地域やコミュニティなどの周囲の人たちが協力して助け合うことです。

健康寿命：WHO（世界保健機関）が提唱した指標で、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のことです。

公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）：バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が、自家用車を用いて提供する運送サービスのことです。

交流人口：地域に住んでいる人々を「定住人口」という概念に対するもので、仕事や通学、観光、レジャー等、様々な目的で地域を訪れる人々のことをいいます。

子ども食堂：子どもが一人で利用できる、無料または安価で栄養のある食事を提供する場所のことです。

子どもの貧困：必要最低限の生活水準が満たされておらず心身の維持が困難である絶対的貧困にある、またはその国の貧困線（等価可処分所得の中央値の50%）以下の所得で暮らす相対的貧困にある17歳以下のこどもの存在及び生活状況のことです。

こどもまんなか：こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）において定義された「こどもまんなか社会」（全てのこども・若者が、日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会）の概念を表しています。

コミュニティ・プラント：下水道が整備されていない地区の住宅団地や離島などで、その地区内のし尿や生活排水を処理する施設のことです。

さ行

災害時協力井戸：災害時に近隣の住民に井戸水を無償で提供する井戸のことです。災害による水道断水時に、生活用水（洗濯やトイレの水など）を確保するために利用されます。

SUP（サップ）：「Stand Up Padleboard」（スタンド・アップ・パドルボード）の略語で、大きなサーフボードの上に立って1本のパドルで漕ぎ、海や川などの水面を進む、水上アクティビティです。こどもから大人まで幅広く楽しむことができ、近年、注目されているスポーツの一つです。

サテライトオフィス：企業の本社や主要拠点から離れた場所に設置されるオフィスのことを指します。

Jクレジット：省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用、森林管理などによる温室効果ガスの排出削減・吸収量をクレジットとして認証する制度のことです。クレジットの認証は、温室効果ガス排出の削減対策を講じない場合に予想される温室効果ガス排出量（＝ベースライン）と、実際に対策を講じた際の温室効果ガス排出削減量との差の部分がクレジットとして認証される仕組みです。

ジェンダー：「社会的・文化的に形成された性別」のことで、社会通念や慣習など社会によって作り上げられた男性像や女性像のことをいいます。

事前復興計画：復興を迅速に行うために、「災害が起こったあとのまちづくり」について、被災する前にあらかじめ決めておくものです。

市土：阿南市全域の土地のことをいいます。

シビックテック：シビック（Civic：市民）とテック（Tech：テクノロジー）をかけた造語で、市民自身がテクノロジーを活用して、行政サービスの問題や地域課題を解決する取組をいいます。

シビックプライド：「地域への誇りと愛着」を表す言葉です。自分たちの住むまちをより良いものに、そして誇れるものにしていこうという思いを指しています。

集約型の都市圏：都市機能を特定の場所に集約することで、都市の効率化や持続的な都市経営などを目指した高密度な拠点のネットワーク構造に転換した都市圏のことです。

集住型：ある一定の地域に集まり居住する形態を表しています。

種苗：栽培漁業で稚魚のことです。栽培漁業とは種苗生産から漁獲までを行う漁業のことで、生産量の増大対策として、減少傾向にある水産資源を人工的に増加させ、一定期間管理し、魚が大きくなった時点で漁獲することを目的としています。

情報連携システム (Public Medical Hub : PMH) : 介護保険、予防接種、母子保健 (乳幼児健診、妊婦健診)、公費負担医療や地方単独の医療費助成などに係る情報を、自治体や医療機関、対象者間で連携するシステムのことです。

自立支援協議会 : 地域の関係者が集まり、地域における課題を共有し、その課題を踏まえて、地域のサービス基盤の整備を進めていくこと及び関係機関等の連携の緊密化を図る役割を担っている組織のことです。

進取 : 自ら進んで物事に取り組むことを意味しますが、ここでは、「困難な課題に果敢に挑戦すること」として使用しています。

森林バンク : 管理の行き届かない森林を集約し整備するため、森林所有の合理化を図り、健全な森林に育成することにより、豊かな森林を未来へ引き継ぐことを目的とした取組です。

ストックマネジメント : 公共施設の持続可能な機能確保を目的に、施設の状況を客観的に把握・評価し、経年劣化による施設の状態を予測しながら、計画的かつ効率的に管理する手法です。

スポーツツーリズム : スポーツ資源とツーリズムとの融合を図っていく取組で、スポーツを「観る」「する」ための旅行そのものや、周辺地域観光に加え、スポーツを「する・みる・支える」といった様々な側面から実施される活動のことをいいます。

制度の狭間 : 公的福祉サービスでは対象とならない福祉ニーズ・生活課題が生じている状態のことです。

成年後見制度 : 認知症、知的障がい、精神障がいなどによって物事を判断する能力が十分でない方 (ご本人) について、ご本人の権利を守る援助者 (「成年後見人」等) を選ぶことで、ご本人を法的に支援する制度です。

線状降水帯 : 次々と発生する積乱雲が列をなして数時間にわたって同じ場所を通過・停滞することで、線状に伸びる強い降水域です。

「戦略的に縮む」こと : 人口減少に適応するための新たな戦略に取り組むことを表しています。

Society5.0 (ソサエティ5.0) : 仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のことです。

た行

ダイバーシティ : 直訳すると「多様性」を意味する言葉で、人種・年齢・性別・能力・価値観などさまざまな違いを持った人々が組織や集団において共存している状態を指します。

ダイバーシティ社会 : 性別や国籍、年齢、障がいの有無などに関わりなく、多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことをいいます。

多極ネットワーク型コンパクトシティ：中心拠点や周辺の生活拠点に、各種生活サービス機能を集約し、それぞれの拠点を公共交通で結ぶことで、日常生活に必要なサービスや行政サービスが住まいなどの身近に存在するまちづくりを目指すものです。

たまたま箱：阿南市版エンディングノートのことです。

地域包括支援センター：市町村が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、3職種のチームアプローチにより、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設です。

チャレンジショップ：商店街の空き店舗を活用して、起業を希望する人を支援する事業です。安価な家賃で店舗を貸し出し、経営のノウハウを学び、将来の商店街の有力な構成員として育成するとともに商店街の活性化につなげます。

定住自立圏構想：人口が5万人程度以上などの要件を満たしている中心市と、近隣の市町村が、医療、教育、産業振興、地域交通などで連携し、日常生活に必要な機能を確保して、人口の定住を促進することを目指すものです。

DX：デジタル技術を活用して企業の業務プロセスやビジネスモデルを変革することを意味します。DXは「デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）」の略で、直訳すると「デジタル変革」です。

デジタルサイネージ：Digital Signage のこと。ディスプレイやタブレットなどの電子表示媒体を活用した情報発信システムの総称です。

デジタルデバイド：IT 機器や ICT（情報通信技術）を使える層と使えない層との間に生じる格差を指します。

徳島バッテリーバレイ構想：脱炭素社会を見据え、蓄電池関連の人材の育成と産業基盤を強化することで、蓄電池関連産業を徳島県の新たな産業の柱として確立し、グローバルなカーボンニュートラルの進捗や我が国の経済安全保障に貢献することを目的としています。

都市計画マスタープラン：都市計画法に規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のことで、住民に最も身近な自治体である市町村が、住民の合意形成を図りながらまちづくりのビジョンを具体的に示し、都市全体や地域ごとのまちづくりの方向性を示したものです。

DV：「Domestic Violence」（ドメスティック・バイオレンス）の略語で、配偶者や恋人など親密な関係にある人又はあった人から振られる暴力のことです。殴る、蹴るなどの身体的暴力だけでなく、暴言を浴びせる、生活費を渡さない、性行為を強要するなども DV に該当します。

な行

認知症カフェ（オレンジカフェ）：認知症の人やそのご家族、ご近所の方、専門職等、地域の誰もが気軽に集い、楽しく過ごしながら仲間づくりや情報交換等をする地域の拠点のことで、

は行

パークアドプト：公園の除草、清掃、草花等の植え替え、種まき、水やり、施設の管理や情報提供等に参加する市民等を支援し、協働のまちづくりを推進する制度のことで、

PFOS（ピーフォス）：ペルフルオロオクタンスルホン酸。環境中での残留性や健康影響の懸念から、国際的に規制が進み、現在では、日本を含む多くの国で製造・輸入等が禁止されていますが、分解されにくい性質があるため、今も環境中に残っています。

PFOA（ピーフォア）：ペルフルオロオクタン酸。環境中での残留性や健康影響の懸念から、国際的に規制が進み、現在では、日本を含む多くの国で製造・輸入等が禁止されていますが、分解されにくい性質があるため、今も環境中に残っています。

フレイル：フレイル（虚弱）とは、健康と要介護の中間的な段階であり、身体的、社会的、心理的等様々な側面を持っています。また、可逆性があり、適切な支援を受けることで状態の改善が見込まれることから、早期の対策が極めて重要です。

フェーズフリー：平常時と災害時という社会のフェーズ（時期、状態）を取り払い、普段利用している商品やサービスが非常時にも役立つようにデザインしようという考え方です。

辺地：他の地域より交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等の地域で、住民の人数や駅・停留所、学校、公共施設までの距離、公共交通機関の状況等の要件が一定の基準に該当する地域のことで、

ベースボール型スポーツ：野球やソフトボールに代表される「打つ・捕る・投げる・走る」などの動きを取り入れたスポーツで、「ボールを打ち返す攻撃」や「隊形をとった守備」によって攻防する簡易化されたスポーツです。

防災減災・危機管理アドバイザー（仮称）：災害や危機管理に関する知識や経験を活かして、地域の防災力向上や減災を図るために活動する人のことを指します。

ま行

マイナポータル：政府が運営する行政手続のオンライン窓口です。ご自身の 所得・地方税、行政機関からのお知らせなど、必要な情報をいつでも確認できます。また、行政サービスや手続をパソコンやスマートフォンで簡単に検索でき、手続によってはそのまま申請できます。

南阿波定住自立圏：県南地域の生活機能の維持・拡充や活性化のため、市町村の枠組みを越えて相互に連携と協力を行うことを目的として、阿南市と那賀町・美波町・牟岐町・海陽町で形成する圏域のことです。

面的整備型：地域生活支援拠点等の整備方法の1つで、①相談、②緊急時の受け入れ・対応、③体験の機会・場、④専門的人材の確保・養成、⑤地域の体制づくりの機能を、複数の機関で分担して担う方法です。

や行

ヤングケアラー：子ども・若者育成支援推進法において、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」とし、国、自治体などが支援に努めるべき対象としています。

ユニバーサルデザイン：年齢・性別・国籍、能力などの違いにかかわらず、できるだけ多くの人が利用できることを目指した建築・製品・情報などの設計（デザイン）のことです。

UIJ ターン：都市移住した後、再び故郷である地方へ移住する「Uターン」、都市から地方へ移住する「Iターン」及び故郷から大規模な都市へ移住した後、故郷近くの中規模な都市へ移住する「Jターン」という3つの人口還流現象の総称です。

ら行

リカレント教育：学校教育から離れた後も生涯にわたって学び続け、必要に応じて就労と学習を交互に繰り返すことを指します。スウェーデンの文部大臣で後に首相となったオロフ・パルメによって提唱されました。

立地適正化計画：人口減少、超高齢社会を迎える中、都市機能や居住機能をまちの中心部等に緩やかに誘導し、公共交通で結ぶことで、行政の効率化を図り、将来にわたって持続可能なまちづくりの実現を目指す計画です。

レファレンスサービス：利用者の相談に応じ、調べたいことや探している資料などの質問について、必要な資料や情報を提供するサービスです。

6次産業化：第1次産業としての農林漁業と、第2次産業としての製造業、第3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組です。これにより、農山漁村の所得の向上や雇用の確保を目指しています。

阿南市民憲章

市政施行 10 周年を記念して文案が公募され、昭和 44 年 6 月、明るく豊かなまちづくりを進めるための市民の生活信条として制定されました。

わたくしたちは阿南市民です。

- 一、お互いにまごころをもって話しあいましょう
- 一、健康で明るい家庭をつくりましょう
- 一、自然を愛し、美しいまちをつくりましょう
- 一、社会のきまりをまもり、良い風習をそだてましょう
- 一、平和で豊かな阿南市をつくりましょう

「阿南市民の歌」

(昭和 41 年 1 月制定)

作詞 円乗寧代
作曲 富永照美

一 みどり色濃き 津の峰の
姿やさしく 仰ぎみて
希望の朝を 野に立てば
ゆたかな稔りが 待っている
あゝわれ よくぞ生まれたり
美^{うらわ}しき 阿南の郷に

二 流れも清き 那賀川の
育むいのち 鮮^{あたら}しく
生産の歌 とどろけ
明るい平和が ここにある
あゝわれ よくぞ生まれたり
展^{ひら}けゆく 阿南の郷に

三 島影はゆる 橘に
真珠が若き 夢呼べば
船足かるく はつらつと
伸びる港に 明日がくる
あゝわれ よくぞ生まれたり
栄えゆく 阿南の郷に



市の木「梅」

(昭和 63 年 6 月制定)
梅は、バラ科の落葉樹であり、早春に他の花に先駆けて開花し、ふくいくたる香りが高く、優雅なことから制定されました。



市の花「ひまわり」

(平成 3 年 12 月制定)
ひまわりの明るくエネルギッシュな力強さは、躍進が期待される南国阿南市のイメージにふさわしいことから制定されました。



市の鳥「つばめ」

(平成 11 年 3 月制定)
夏空に颯爽と舞い、スマートで躍動的な姿は未来への躍進が期待される阿南市のイメージにふさわしいことから制定されました。



ロゴマーク

(平成 23 年 1 月制定)
阿南の「阿」の字をモチーフに、海や山の豊かな自然環境の中、市民が健康に満ちて、日々活躍する姿が描かれています。



市章

(昭和 33 年 9 月制定)
市の歴史と伝統を背景として創造・飛躍・発展を期し、理想に向かって前進しようとする阿南市を「あ南」として合体図案化しています。

阿南市総合計画 2025▶2028 ～「輝く個性を育む 自然と調和した産業都市 阿南」を目指して～

発行日 令和 7 年 3 月

発行 阿南市

〒774-8501 徳島県阿南市富岡町トノ町 12 番地 3

☎ 0884-22-1111 (代表) FAX 0884-22-4090

URL <http://www.city.anan.tokushima.jp>

編集 企画部 企画政策課

阿南市イメージアップキャラクター
「あななん」



総合計画は、市ホームページに掲載しています。

